

2016 年度版

# なにわの経済データ

統計でみる大阪経済の現状

---



大阪府広報担当副知事  
もずやん

## 大阪府商工労働施策ポータルサイト「つなぐ」のご案内！

大阪府商工労働部では、事業者・労働者・求職者の皆様と、必要な情報をつなぐポータルサイト「つなぐ」を開設しています。

府・国・市町村や企業・支援機関などの幅広い情報を掲載しており、ニーズ別、利用者別、目的別などで簡単に検索してご覧いただけます。是非ご活用下さい。

まずは、「大阪府 つなぐ」で検索！！

URL：<http://tsunagu.tri-osaka.jp/>

## ま え が き

大阪経済は、消費が弱い動きを示し、生産も減少する一方で、雇用は改善基調が続いており、まだら模様の状況にあります。また、欧州経済が不安定になるなど、外需の動向や為替レートの変動が实体经济に及ぼす影響が懸念されるところです。

このような経済動向の変化とともに、各種の経済指標から社会経済構造を把握、分析し、大阪経済の現状を正しく読み取っていくことが不可欠です。

「なにわの経済データ」は、大阪経済の「いま」を知る上で必要な産業構造や、中長期的な経済状況の推移、大阪の観光動向や国際化の現状などを含む大阪経済・産業の現状・推移について取りまとめたものです。編集にあたっては、各種統計データに適宜他府県との比較を交えながら、図表やグラフを用いてわかりやすく表示しています。また、それぞれのデータが示すポイントについては、簡潔かつ平易な説明を加えています。

本冊子は、今回が16回目の発行となります。今後ともよりよいものにしていくために、皆様方のご意見・ご助言をいただきますようお願い申し上げます。

最後に、作成にあたり、ご指導、ご協力をいただきました方々に厚くお礼申し上げます。本冊子が大阪の経済・産業を考えるうえでの一助になれば幸いです。

平成 28 年 9 月

大阪産業経済リサーチセンター  
センター長 小林 伸生



# 目 次

第 1 章 大阪の経済	7
1-1 経済成長率	8
1-2 大阪経済が日本経済に占めるシェア	9
1-3 府内総生産の国際比較	10
1-4 1人当たり県民所得・県民雇用者報酬	11
1-5 産業大分類別府内総生産	12
1-6 人口	13
1-7 他府県からの転出入者数	14
第 2 章 大阪の産業・企業	15
2-1 府内の産業大分類別経営組織別事業所数	16
2-2 産業大分類別民営事業所数	17
2-3 産業大分類別民営事業所の従業者数	18
2-4 民営事業所数・従業者数の推移	19
2-5 開業率・廃業率	20
2-6 産業大分類別企業数	22
2-7 規模別企業数の推移	23
2-8 規模別従業者数の推移	24
2-9 府内における資本金 100 億円以上の企業の本社数の推移	25
2-10 産業財産権の出願件数の推移	26
2-11 預金・貸出金残高の推移	27
2-12 信用保証協会の保証実績の推移	28
(参考) 中小企業の定義	29

<b>第3章 大阪の工業</b>	31
3-1 製造業の事業所数・従業者数の推移	32
3-2 製造品出荷額等の推移	33
3-3 製造業の産業中分類別事業所数	34
3-4 製造業の産業中分類別従業者数	36
3-5 製造業の産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額	38
3-6 製造品出荷額等の特化係数	40
3-7 製造品出荷額等の産業三類型別構成比の推移	41
3-8 府内5地域の製造業の産業中分類別製造品出荷額等・特化係数	42
3-9 製造業の規模別製造品出荷額等	44
3-10 地場産業の業種別事業所数・製造品出荷額等	45
3-11 医薬品製剤製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等	46
3-12 太陽電池モジュールの生産量の推移	47
3-13 工場立地件数の推移	48
<b>第4章 大阪の商業</b>	49
4-1 卸売業の事業所数・従業者数の推移	50
4-2 卸売業の年間商品販売額の推移	51
4-3 卸売業の産業中分類別事業所数	52
4-4 卸売業の産業中分類別従業者数	53
4-5 卸売業の産業小分類別年間商品販売額・特化係数	54
4-6 卸売業の産業中分類別年間商品販売額	56
4-7 小売業の事業所数・従業者数の推移	57
4-8 小売業の年間商品販売額の推移	58
4-9 小売業の業種別年間商品販売額	59
<b>第5章 大阪のサービス業</b>	61
5-1 サービス業の事業所数・従業者数	62
5-2 サービス業の売上金額	63
5-3 サービス業の産業中分類別売上金額・特化係数	64
5-4 サービス業の産業細分類別売上金額	66
5-5 医療、福祉の産業小分類別事業所数・従業者数・売上金額	68
<b>第6章 大阪の観光・都市魅力</b>	69
6-1 宿泊旅行客数	70
6-2 ホテル・旅館客室数	71
6-3 来阪外国人旅行者数の推移	72
6-4 航空旅客数の推移	73

第7章 大阪の国際化	75
7-1 輸出入通関額の推移	76
7-2 品目別輸出入通関額	77
7-3 地域別輸出入通関額	78
7-4 外国企業数の推移	79
7-5 海外生産比率の推移	80
7-6 国際会議の開催件数の推移	81
第8章 大阪の労働情勢	83
8-1 就業状態別15歳以上人口の推移	84
8-2 年齢別労働力人口の推移	85
8-3 常用雇用指数の推移	86
8-4 従業上の地位・雇用形態別有業者数	87
8-5 正規雇用率の推移	88
8-6 就業時間別就業者数の推移	89
8-7 職業別就業者数	90
8-8 主な産業別就業者数	91
8-9 派遣労働者数の推移	92
8-10 府内大学(学部)・短期大学卒業生に占める就職者の割合	93
8-11 完全失業率の推移(主要都府県、年)	94
8-12 年齢階級別完全失業者数・完全失業率の推移	95
8-13 有効求人倍率の推移	96
8-14 年齢別有効求人倍率の推移	97
8-15 現金給与総額の推移	98
8-16 産業別所定内給与額	99
8-17 年間総実労働時間の推移	100
大阪産業経済リサーチセンターからのご案内	101





## 第1章 大阪の経済

平成 26 年度における大阪府の府内総生産額は、名目で 37 兆 8,462 億円、実質（平成 17 暦年連鎖価格）で 39 兆 2,968 億円でした。大阪府の実質経済成長率は、25 年度は全国が 2.0% 増となる中で 1.1% 増に留まりましたが、26 年度については全国が 1.0% 減となる中で横ばいとなりました。

府内総生産の全国構成比は、23 年度の 7.9% から 2 年連続でシェアを低下させ、25 年度は 7.7% となっています。

世界各国と比べると、大阪府は、33 位に相当する経済規模となっています。

平成 25 年度の大阪府の 1 人当たり府（県）民所得は 300 万円で全国 13 位ですが、1 人当たり府（県）民雇用者報酬は 526 万円で東京都に次ぐ全国 2 位となっています。

ここでは、大阪経済の姿を総合的に示す府内総生産が日本経済に占めるシェア、海外諸国の国内総生産との比較や成長率の推移をみています。

## 1-1. 経済成長率

大阪府の実質経済成長率は、24年度、25年度と全国を下回りましたが、26年度は全国が1.0%減となる中で大阪府は横ばいとなりました。

### 経済成長率の推移

(%)

		平成6年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
実質	大阪府（生産：連鎖）	1.5	0.3	1.3	1.9	-1.0	-6.0	1.9	1.9	-0.4	1.1	0.0
	全国（支出：連鎖）	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	-1.0
名目	大阪府（生産）	0.8	0.1	0.3	1.5	-2.6	-5.5	0.1	1.2	-1.1	1.2	1.4
	全国（支出）	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.4	-1.3	0.0	1.7	1.5

### 平成25年度における総生産額

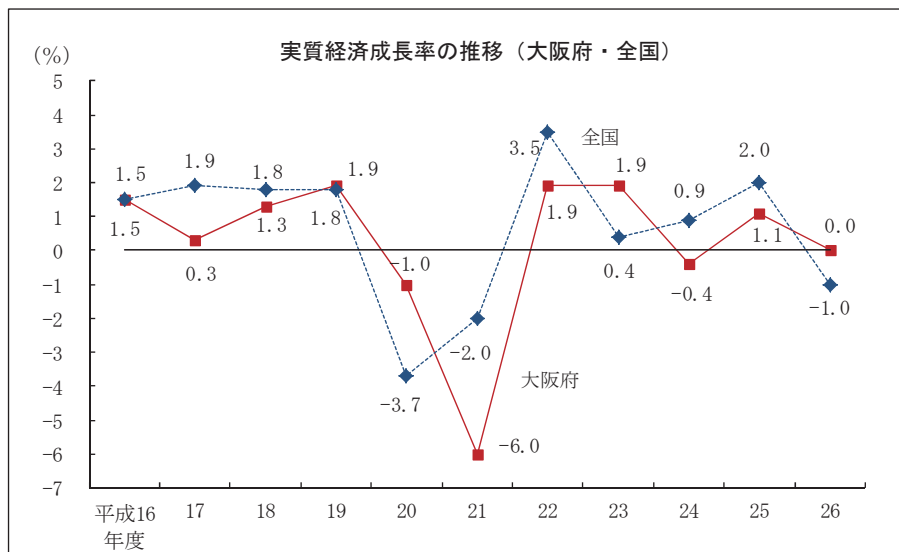
大阪府	実質（生産：連鎖）	39兆2,897億円	全国	実質（支出：連鎖）	529兆8,099億円
	名目（生産）	37兆3,150億円		名目（支出）	482兆4,304億円

### (参考) 平成26年度における総生産額

大阪府	実質（生産：連鎖）	39兆2,968億円	全国	実質（支出：連鎖）	524兆6,643億円
	名目（生産）	37兆8,462億円		名目（支出）	489兆6,234億円

(大阪府借借課「平成25年度大阪府民経済計算《確報》」、平成26年度大阪府民経済計算《早期借借》、内閣府「平成26年度国民経済計算《確報》」)

(注) 実質値は、平成17暦年基準による。大阪府は、25年度までの5年対価の確報で、26年度は早期借借による。



### 経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内（府内）総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に、成長率分析の場合は実質値の成長率を用いる。

## 1-2. 大阪経済が日本経済に占めるシェア

大阪経済の全国におけるシェア（名目府内総生産（＝総支出）の対全国構成比）は、東日本大震災時の23年に府内総生産の落ち込みが小さかったことから7.9%へと上昇しましたが、2年連続でシェアを低下させ、25年度は7.7%となっています。

### 大阪経済が日本経済に占めるシェア

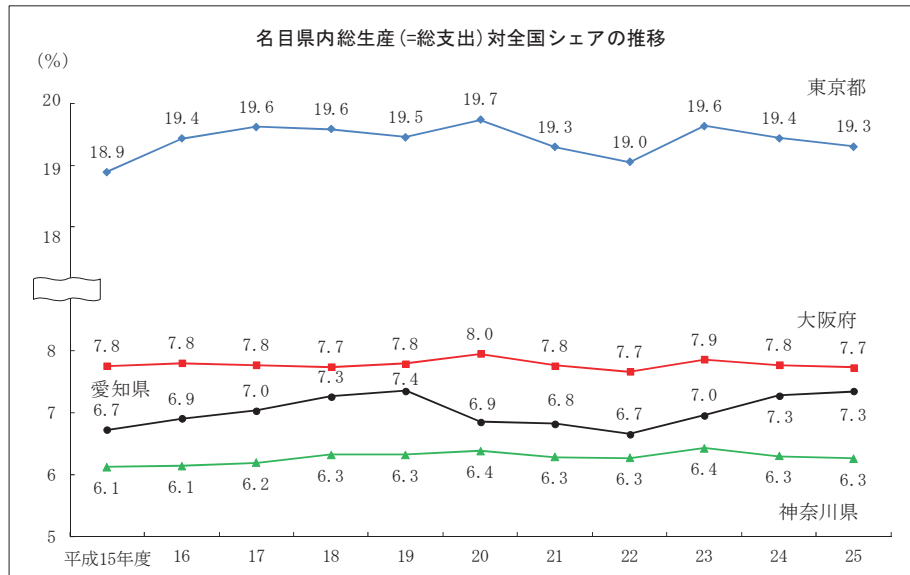
（単位：十億円、％）

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
平成15年度	38,927	7.8	94,829	18.9	30,740	6.1	33,774	6.7	501,889	100.0
16	39,235	7.8	97,697	19.4	30,864	6.1	34,741	6.9	502,761	100.0
17	39,281	7.8	99,131	19.6	31,316	6.2	35,562	7.0	505,349	100.0
18	39,416	7.7	99,697	19.6	32,175	6.3	36,965	7.3	509,106	100.0
19	40,007	7.8	99,805	19.5	32,424	6.3	37,720	7.4	513,023	100.0
20	38,954	8.0	96,613	19.7	31,268	6.4	33,571	6.9	489,520	100.0
21	36,795	7.8	91,466	19.3	29,782	6.3	32,363	6.8	473,996	100.0
22	36,829	7.7	91,526	19.0	30,132	6.3	31,991	6.7	480,528	100.0
23	37,271	7.9	93,090	19.6	30,506	6.4	33,023	7.0	474,171	100.0
24	36,878	7.8	92,212	19.4	29,897	6.3	34,542	7.3	474,404	100.0
25	37,315	7.7	93,128	19.3	30,219	6.3	35,448	7.3	482,430	100.0

（内閣府「平成26年度国民経済計算情報」、内閣府「平成25年度県民経済計算」）

（注）1. 93SNA及び平成17年基準

2. SNAとは、System of National Accountsの略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されている。93SNAとは、1993年10月国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。

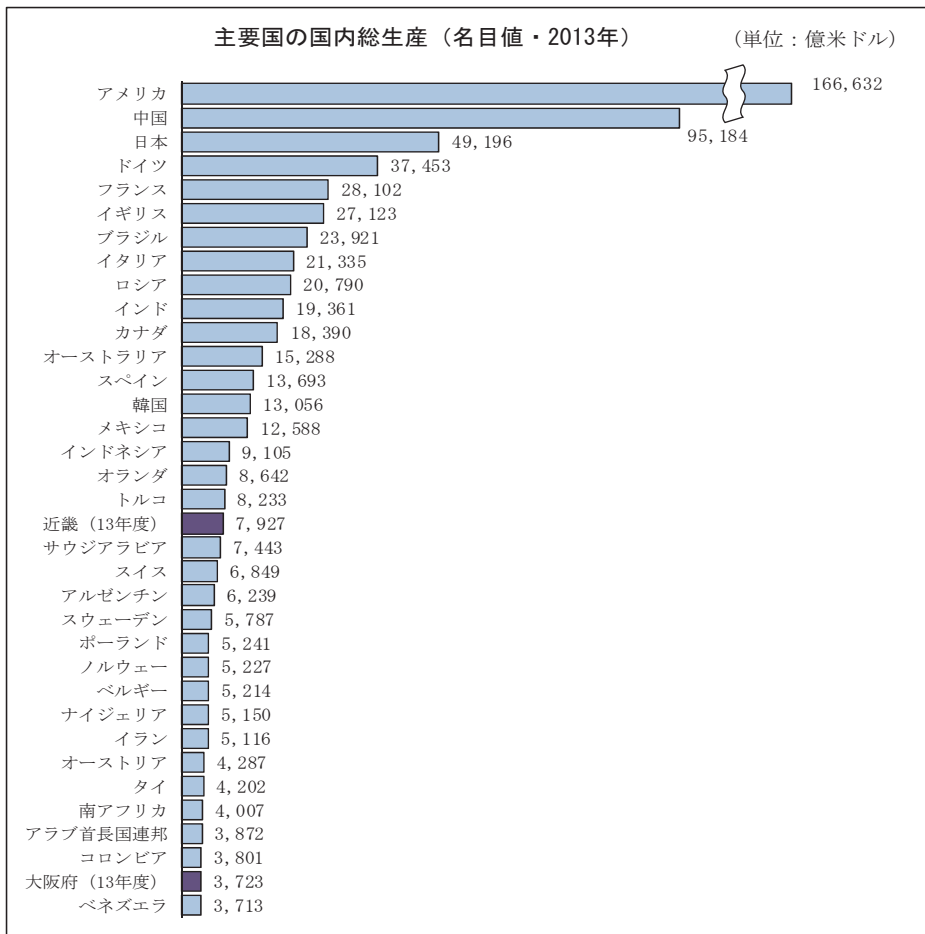


### 府内総生産

1年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額。

### 1-3. 府内総生産の国際比較

主要国の国内総生産と比較すると、大阪府の府内総生産は33位、近畿の域内総生産は19位に相当する規模となっています。



- (注) 1. 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」(2016年6月ダウンロード)より作成。2013暦年。
2. 大阪府(13年度)、近畿(13年度)は内閣府「平成25年度県民経済計算」による。近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。年度為替レート1米ドル=100.23円にて換算。(日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京市場インターミューク直物中心相場の各月中平均値の単純平均。)

### 1-4. 1人当たり県民所得・県民雇用者報酬

大阪府の1人当たり府(県)民所得は300万円で全国13位ですが、1人当たり府(県)民雇用者報酬は526万円で東京都に次ぐ全国2位となっています。

#### 1人当たり県民所得と県民雇用者報酬(平成25年度)

(単位:千円)

	1人当たり 県民所得	1人当たり 県民雇用者報酬
1 東京都	4,508	東京都 6,309
2 愛知県	3,579	<b>大阪府 5,259</b>
3 静岡県	3,326	神奈川県 5,031
4 滋賀県	3,273	栃木県 4,846
5 栃木県	3,255	奈良県 4,766
6 三重県	3,166	愛知県 4,628
7 富山県	3,159	埼玉県 4,615
8 茨城県	3,138	長野県 4,590
9 山口県	3,125	三重県 4,584
10 広島県	3,060	千葉県 4,575
11 群馬県	3,054	兵庫県 4,531
12 千葉県	3,019	茨城県 4,510
13 <b>大阪府</b>	<b>2,995</b>	山梨県 4,481
14 京都府	2,974	高知県 4,473
15 石川県	2,972	福岡県 4,471
全県計	3,065	全県計 4,643

(内閣府「平成25年度県民経済計算」)

#### 1人当たりの県民所得

＝当該県の県民所得÷当該県の総人口

**県民所得**とは、県民雇用者報酬、財産所得(非企業部門の財産所得の純受取)、企業所得(企業の財産所得の純受取を含む)を合計したものをしたがつて、個人の所得水準を表すものでなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表している。

#### 1人当たりの県民雇用者報酬

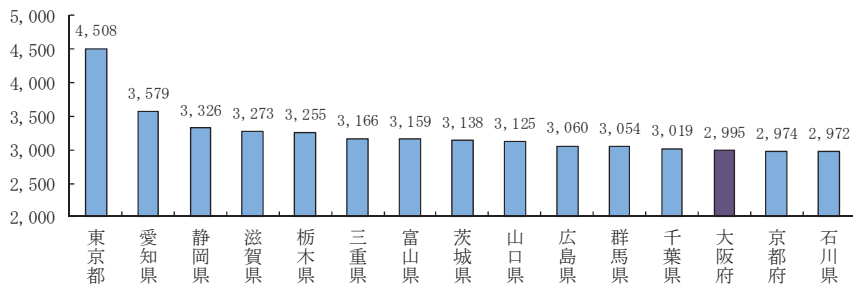
＝県民雇用者報酬÷県民雇用者数

**雇用者**とは、生産活動に常用雇用・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従業員を除く全てをいう。

**県民雇用者数**とは、就労地を問わず県内に居住する雇用者の数を指す。

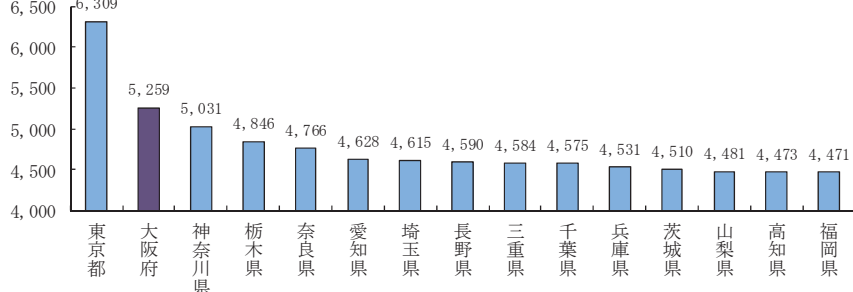
(千円)

#### 1人当たり県民所得(平成25年度)



(千円)

#### 1人当たり県民雇用者報酬(平成25年度)



### 1-5. 産業大分類別府内総生産

大阪府における、この10年間の産業別府内総生産構成比の推移をみると、サービス業の割合が上昇傾向にあり、平成26年度では22.5%と全産業中で最も高い割合を占めています。一方で、製造業、卸売・小売業の割合は低下傾向にあり、26年度にはそれぞれ14.3%、17.0%になっています。

#### 産業大分類別府内総生産（名目：実額）の推移

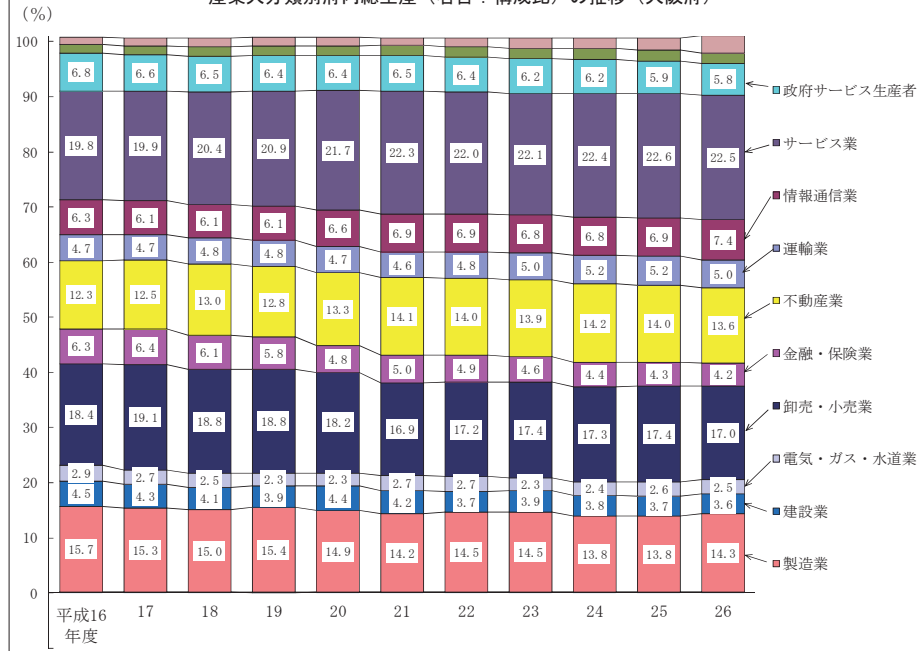
（単位：億円）

	平均16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
農林水産業	381	370	372	373	381	381	395	394	394	395	392
鉱業	24	25	25	23	19	14	22	28	28	30	32
製造業	61,402	60,104	59,095	61,710	58,178	52,376	53,502	54,066	51,026	51,434	54,045
建設業	17,697	16,731	16,093	15,588	17,334	15,624	13,727	14,557	14,054	13,854	13,627
電気・ガス・水道業	11,546	10,501	10,046	9,344	8,982	9,961	10,013	8,681	8,769	9,566	9,561
卸売・小売業	72,281	75,007	74,123	75,288	71,035	62,055	63,405	64,988	63,735	64,757	64,357
金融・保険業	24,750	25,172	24,183	23,235	18,740	18,263	17,928	16,969	16,321	16,107	16,002
不動産業	48,319	49,113	51,045	51,297	51,657	51,888	51,421	51,861	52,291	52,205	51,358
運輸業	18,353	18,358	18,913	19,269	18,338	16,951	17,500	18,574	19,213	19,515	19,050
情報通信業	24,782	23,893	24,038	24,490	25,847	25,371	25,341	25,338	25,229	25,894	27,839
サービス業	77,663	78,287	80,372	83,620	84,378	81,906	81,160	82,239	82,727	84,399	85,161
政府サービス生産者	26,742	25,755	25,500	25,749	24,807	24,008	23,463	23,283	22,857	22,020	22,013
太守等特別会計非課税サービス生産者	6,396	6,476	6,772	6,715	6,613	6,515	6,777	7,261	7,497	7,369	7,201
輸出品に課税される税・関税	5,083	5,677	6,270	6,423	6,155	4,905	6,087	6,805	7,006	8,042	11,585
（注） 総資本形成に係る消費税	3,072	2,662	2,692	3,060	2,919	2,272	2,448	2,335	2,362	2,435	3,760
府内総生産（名目）	392,345	392,807	394,157	400,065	389,544	367,949	368,293	372,708	368,783	373,150	378,462

（大阪府統計情報「平成25年度大阪府民営産需計算（簡略）」「平成26年度大阪府民営産需計算（早期開帳）」）

- （注） 1. 98SNA及び平成17年基準、平成25年度までが25年度簡報、26年度は早期開帳による。  
 2. 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

#### 産業大分類別府内総生産（名目：構成比）の推移（大阪府）



## 1-6. 人口

大阪府の平成27年の人口は884万人で、全国の7.0%のシェアを占めています。シェアは、ほぼ横ばいで推移していますが、人口は22年をピークに緩やかな減少傾向にあります。一方、東京都の人口は増加傾向が続いており、全国シェアも上昇傾向を維持しており、27年には10.6%に達しました。

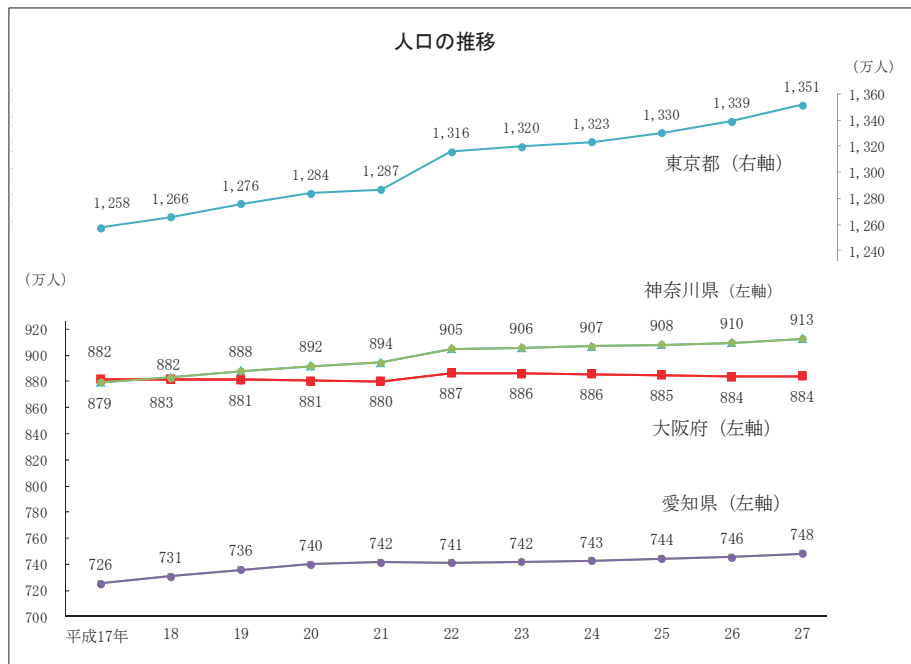
### 人口及び全国シェアの推移

(単位：千人、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		その他		全国	
	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア
平成17年	8,817	6.9	12,577	9.8	8,792	6.9	7,255	5.7	90,327	70.7	127,768	100.0
18	8,815	6.9	12,659	9.9	8,830	6.9	7,308	5.7	90,158	70.6	127,770	100.0
19	8,812	6.9	12,758	10.0	8,880	6.9	7,360	5.8	89,961	70.4	127,771	100.0
20	8,806	6.9	12,838	10.1	8,917	7.0	7,403	5.8	89,728	70.3	127,692	100.0
21	8,801	6.9	12,868	10.1	8,943	7.0	7,418	5.8	89,480	70.2	127,510	100.0
22	8,865	6.9	13,159	10.3	9,048	7.1	7,411	5.8	89,574	69.9	128,057	100.0
23	8,861	6.9	13,196	10.3	9,058	7.1	7,416	5.8	89,268	69.9	127,799	100.0
24	8,856	6.9	13,230	10.4	9,067	7.1	7,427	5.8	88,935	69.7	127,515	100.0
25	8,849	7.0	13,300	10.4	9,079	7.1	7,443	5.8	88,627	69.6	127,298	100.0
26	8,836	7.0	13,390	10.5	9,096	7.2	7,455	5.9	88,306	69.5	127,083	100.0
27	8,839	7.0	13,514	10.6	9,127	7.2	7,484	5.9	88,146	69.3	127,110	100.0

(経済省「人口推計年報」、平成27年国勢調査人口速報集計)

(注) 各年10月1日現在。



## 1-7. 他府県からの転出入者数

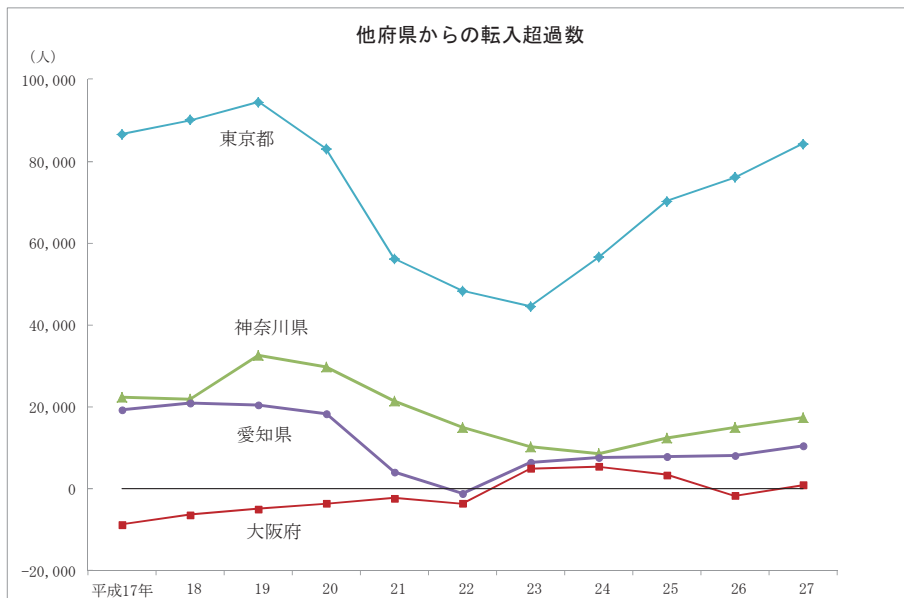
大阪府では平成22年まで他府県への転出者が転入者を上回って推移していましたが、23年から25年にかけては転入超過となりました。26年には再び転出超過となりましたが、27年には再び906人の転入超過となりました。

### 他府県からの転出入者数

(単位: 人)

	転入超過数				転入者数				転出者数			
	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府
平成17年	86,562	22,249	19,258	-8,756	438,087	237,827	129,478	166,732	351,525	215,578	110,220	175,488
18	90,079	21,848	20,999	-6,353	437,535	236,863	132,374	166,172	347,456	215,015	111,375	172,525
19	94,500	32,474	20,520	-4,952	443,349	242,080	132,349	164,884	348,849	209,606	111,829	169,836
20	83,000	29,646	18,391	-3,568	425,661	233,616	130,373	161,589	342,661	203,970	111,982	165,157
21	56,220	21,466	4,075	-2,273	413,370	228,793	120,530	159,651	357,150	207,327	116,455	161,924
22	48,331	14,887	-1,262	-3,570	396,318	215,904	105,769	151,123	347,987	201,017	107,031	154,693
23	44,482	10,119	6,379	4,903	394,116	210,631	108,601	156,059	349,634	200,512	102,222	151,156
24	56,497	8,602	7,592	5,381	400,274	207,908	110,624	154,847	343,777	199,306	103,032	149,466
25	70,172	12,356	7,891	3,377	407,711	207,670	111,461	153,281	337,539	195,314	103,570	149,904
26	76,027	14,887	7,978	-1,666	431,670	216,043	120,452	157,091	355,643	201,156	112,474	158,757
27	84,231	17,276	10,518	906	456,635	225,815	127,036	165,515	372,404	208,539	116,518	164,609

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)





## 第2章 大阪の産業・企業

平成26年調査時点で、大阪府内には41万3,110の民営事業所があります。この数は、全国の民営事業所の7.5%に当たります。

産業別にみると「卸売業、小売業」を営む事業所数が最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」と続きます。大阪の街は『商いの街』『食の街』『ものづくりの街』にたとえられることがありますが、統計からも、そうした特徴がうかがえます。

他に、大阪府内には、「不動産業、物品賃貸業」や「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」などのサービス産業の事業所も数多く集積しており、「サービス産業の街」としての一面もみられます。

大阪府内に新たに設置された事業所数の割合（開業率）は、24年から26年の間で年平均7.1%と、全国の6.5%を上回っています。一方で、事業所が閉鎖される割合（廃業率）は7.6%で、全国の6.6%と比べて高い水準にあります。過去からの推移をみても、事業所数や企業数（個人事業所と会社）、さらには、府内企業の99.6%を占める中小企業数も、減少傾向にあります。また、府内における資本金100億円以上の企業も、他府県への本社移転等によって減少しています。

ただ、こうした状況は、多くの府県でみられる状況で、産業の構造的変化が、大阪府内でも生じているものと考えられます。

企業活動に不可欠な資金の動きをみると、府内に所在している銀行の28年3月末の預金残高は、前年と比べ増加する一方で、貸出金残高は、減少しました。また、中小企業の資金需要の際に利用されている信用保証協会の信用実績をみると、27年度の保証承諾金額が前年度に対し増加する一方で、保証債務残高や代位弁済は減少しています。

ここでは、産業別事業所数、企業数、従業者数やその構成などで、大阪府内の産業構造を示すとともに、大阪企業の活動状況を産業財産権の出願件数や貸出金残高などでみています。

## 2-1. 府内の産業大分類別経営組織別事業所数

大阪府内には、全産業合計で41万8,524の事業所があり、そのうち41万3,110事業所は民営事業所です。民営事業所のうち、54.7%が会社、38.9%が個人の事業所です。

法人でない団体を除いた民営事業所のうち、67.7%は他に事業所を持たない単独事業所で、7.6%は「本所・本社・本店」、営業所や工場などを含む「支所・支社・支店」が24.7%となっています。

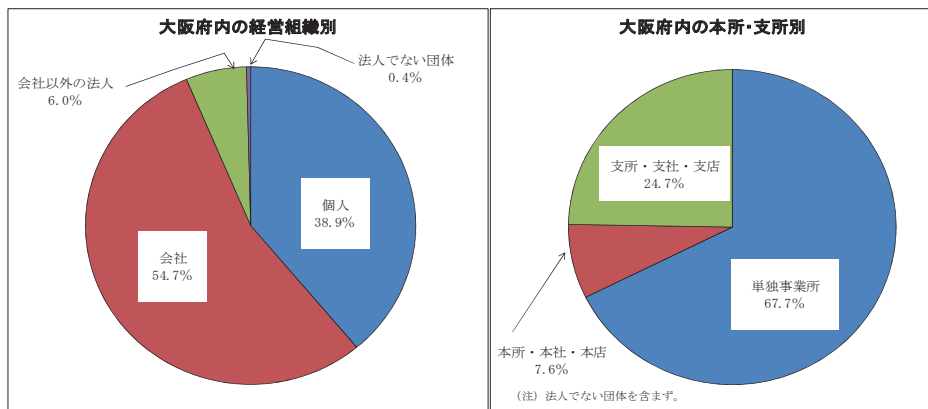
大阪府の産業大分類別・経営組織別事業所数(平成26年)

(単位：事業所)

産業大分類	事業所数	民営							国・地方公共団体等		
		経営組織別					本所・支所の別				
		個人	法人	法人でない団体			単独事業所	本所・本社・本店		支所・支社・支店	
				会社	会社以外の法人	法人でない団体					
A-S 全産業	418,524	413,110	160,715	250,710	226,100	24,610	1,685	278,348	31,322	101,755	5,414
A-B 農林漁業	305	302	-	297	246	51	5	215	28	54	3
C 鉱業 採石業 砂利採取業	18	18	1	17	17	-	-	8	4	6	-
D 建設業	26,402	26,402	5,681	20,719	20,689	30	2	20,991	2,065	3,344	-
E 製造業	46,051	46,050	14,976	31,069	31,030	39	5	36,081	5,121	4,843	1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	392	219	-	219	219	-	-	31	16	172	173
G 情報通信業	6,152	6,152	244	5,897	5,831	66	11	3,238	797	2,106	-
H 運輸業 郵便業	11,182	11,077	2,118	8,938	8,835	103	21	5,187	1,336	4,533	105
I 卸売業 小売業	104,838	104,838	34,809	69,975	68,668	1,307	54	59,206	9,405	36,173	-
J 金融業 保険業	5,690	5,690	358	5,322	4,729	593	10	1,818	247	3,615	-
K 不動産業 物品賃貸業	37,147	37,124	12,435	24,593	24,236	357	96	30,004	1,565	5,459	23
L 学術研究 専門・技術サービス業	18,814	18,712	8,970	9,702	8,752	950	40	15,319	1,185	2,168	102
M 宿泊業 飲食サービス業	56,129	56,068	37,094	18,983	18,845	138	11	40,275	2,467	13,335	41
N 生活関連サービス業 娯楽業	30,788	30,673	19,884	10,759	10,341	418	30	21,966	1,911	6,776	115
O 教育 学習支援業	14,061	11,585	6,123	5,424	3,948	1,476	38	7,044	845	3,658	2,476
P 医療 福祉	34,853	33,791	15,019	18,593	7,523	11,070	179	22,764	2,737	8,111	1,062
Q 複合サービス事業	1,431	1,431	30	1,400	1,068	332	1	100	15	1,315	-
R サービス業 (他に分類されないもの)	23,176	22,958	2,973	18,803	11,123	7,680	1,182	14,111	1,578	6,087	218
S 公務 (他に分類されるものを除く)	1,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,095

(総務省「平成26年 経営センサス」)

- (注) 1. 経営センサスでは、農林業等に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。  
2. 「会社」とは、「株式会社(有限会社を含む)」「合名会社・合資会社」「合同会社」「相互会社」「外国の会社」のことである。



## 2-2. 産業大分類別民営事業所数

大阪府内の民営事業所数は、東京都に次いで多く、全国にある事業所の7.5%が集積しています。産業別にみると、「卸売業、小売業」の事業所数が最も多く、府内民営事業所の25.4%を占めています。「製造業」の割合は11.1%ですが、全国の8.8%より高く、全国的にみて集積度は高い水準にあります。

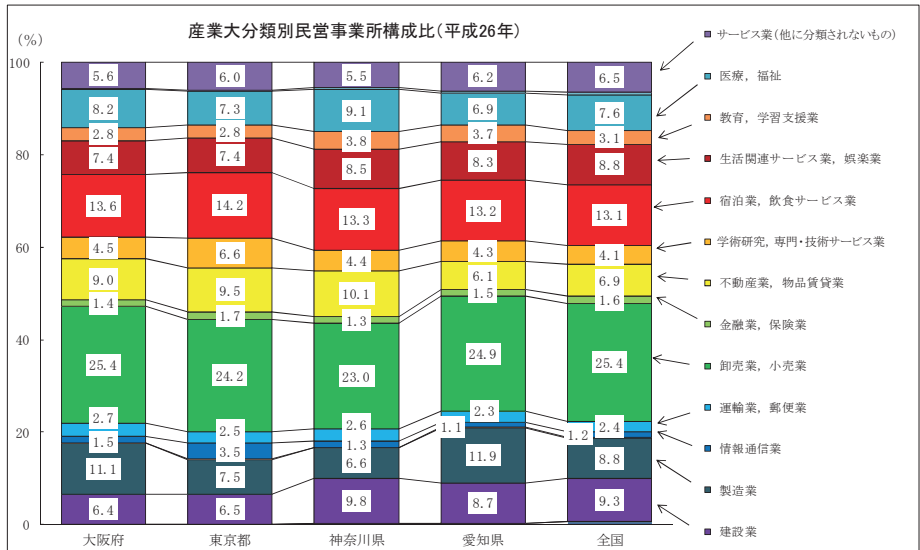
産業大分類別民営事業所数（平成26年）

（単位：事業所）

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
全産業（民営）総計	446,119	728,710	323,506	338,644	5,926,804
A～R 全産業（民営）合計	413,110	663,819	299,573	320,608	5,541,634
A～B 農林漁業	302	504	689	921	32,822
C 鉱業、採石業、砂利採取業	18	101	30	69	1,980
D 建設業	26,402	42,340	29,374	27,968	515,079
E 製造業	46,050	49,238	19,751	38,293	457,061
F 電気・ガス・熱供給・水道業	219	425	159	239	4,506
G 情報通信業	6,152	22,580	4,032	3,518	66,236
H 運輸業、郵便業	11,077	16,390	7,654	7,475	134,118
I 卸売業、小売業	104,838	157,968	68,821	79,832	1,407,235
J 金融業、保険業	5,690	11,274	3,991	4,941	87,015
K 不動産業、物品賃貸業	37,124	61,918	30,154	19,467	384,240
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,712	42,862	13,221	13,792	228,411
M 宿泊業、飲食サービス業	56,088	92,918	39,772	42,312	725,090
N 生活関連サービス業、娯楽業	30,673	48,080	25,493	26,648	493,006
O 教育、学習支援業	11,585	18,353	11,423	11,772	169,956
P 医療、福祉	33,791	47,575	27,380	22,175	418,640
Q 複合サービス事業	1,431	1,783	1,088	1,402	34,848
R サービス業（他に分類されないもの）	22,958	39,500	16,541	19,794	358,391

（総務省「平成26年 経済センサス」）

- 注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。  
2. 総計には、事業内容等が不明の事業所も含む。



### 2-3. 産業大分類別民営事業所の従業者数

大阪府内の民営事業所では、448万7,792人が働いています。この数は、全国の民営事業所で働く7.8%に当たります。

産業別では、「卸売業、小売業」の従業者数が101万1,995人と最も多く、府内民営事業所の従業者数の22.5%を占め、主要都府県の中でも高い比率です。それに次いで「製造業」が65万3,151人、以降は「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」とサービス産業が続きます。サービス産業が、府内の雇用の吸収源として、大きな存在となっています。

産業大分類別民営事業所の従業者数（平成26年）

(単位：人)

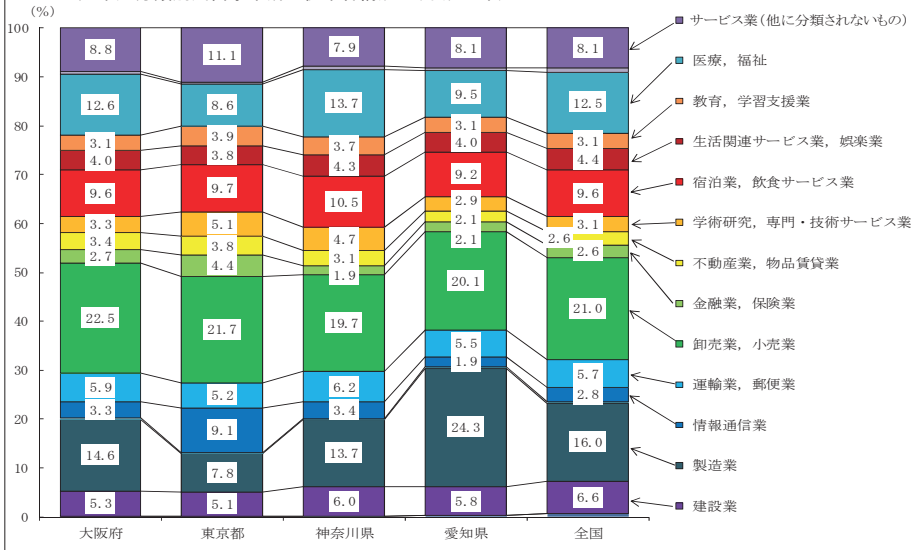
産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
A-R 全産業（民間）合計	4,487,792	9,185,292	3,502,634	3,757,267	57,427,704
A-B 農林漁業	2,448	4,128	5,950	9,297	354,455
C 鉱業 採石業 砂利採取業	128	2,090	290	425	19,894
D 建設業	237,157	465,553	208,929	219,620	3,791,583
E 製造業	653,151	713,594	479,310	913,449	9,188,125
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15,206	27,187	7,583	13,709	196,848
G 情報通信業	147,515	833,210	120,262	72,649	1,630,679
H 運輸業 郵便業	263,757	477,262	218,857	206,262	3,248,284
I 卸売業 小売業	1,011,995	1,996,414	691,533	755,239	12,031,345
J 金融業 保険業	123,281	403,625	68,141	77,255	1,512,904
K 不動産業 物品賃貸業	153,214	345,753	109,204	80,311	1,491,725
L 学術研究 専門・技術サービス業	147,981	466,791	164,402	110,820	1,786,708
M 宿泊業 飲食サービス業	429,071	889,022	366,150	346,585	5,489,571
N 生活関連サービス業 娯楽業	179,026	351,029	151,890	149,027	2,508,495
O 教育 学習支援業	137,169	362,285	131,112	117,615	1,802,787
P 医療 福祉	563,566	788,337	481,295	355,585	7,191,248
Q 複合サービス事業	27,230	37,754	21,358	25,545	518,722
R サービス業（他に分類されないもの）	365,897	1,021,258	276,378	303,854	4,664,331

(総務省「平成26年 経済センサス」)

(注) 1. 従業者には、常用雇用のほか、個人業主、無給労働従業者、有給役員を含む。

2. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業は調査対象外となっている。

産業大分類別民営事業所の従業者構成比（平成26年）



## 2-4. 民営事業所数・従業者数の推移

直近の調査となる平成26年の結果をみると、全国に占める大阪府内の事業所数と従業者数の割合は7.5%と7.8%でした。それらの割合は、過去からの推移では低下傾向にあるものの、近年は横ばいで推移しています。

### 民営事業所数の推移（全産業）

(単位: 事業所、%)

調査年	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
昭和61年	530,887	8.2	785,419	12.1	301,464	4.6	365,247	5.6	6,511,741
平成3年	534,045	8.1	765,582	11.7	316,908	4.8	374,658	5.7	6,559,377
8	526,196	8.1	759,517	11.6	320,549	4.9	374,202	5.7	6,521,837
11	489,618	7.9	712,997	11.5	306,259	4.9	360,328	5.8	6,203,249
13	475,776	7.8	711,021	11.6	302,217	4.9	352,309	5.7	6,138,180
16	423,302	7.5	664,562	11.6	284,658	5.0	328,490	5.7	5,728,492
18	421,359	7.4	678,769	11.9	282,390	4.9	328,237	5.7	5,722,559
21	443,848	7.5	684,895	11.6	310,148	5.3	337,904	5.7	5,886,193
24	408,713	7.5	627,357	11.5	290,603	5.3	316,912	5.8	5,453,635
26	413,110	7.5	653,819	11.8	299,573	5.4	320,608	5.8	5,541,634

(総務省「事業所統計調査」「事業所・企業統計調査」「経済センサス」)

### 民営事業所従業者数の推移（全産業）

(単位: 人、%)

調査年	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
昭和61年	4,294,181	8.7	7,388,445	15.0	2,717,157	5.5	3,029,222	6.2	49,224,514
平成3年	4,774,539	8.7	8,227,462	15.0	3,145,225	5.7	3,457,520	6.3	55,013,776
8	4,919,477	8.5	8,416,059	14.6	3,277,232	5.7	3,606,315	6.3	57,583,042
11	4,401,326	8.2	7,601,810	14.1	3,079,954	5.7	3,432,862	6.4	53,806,580
13	4,476,637	8.2	8,056,683	14.7	3,118,228	5.7	3,444,653	6.3	54,912,168
16	4,067,294	7.8	7,752,604	14.9	2,967,599	5.7	3,336,547	6.4	52,067,396
18	4,196,559	7.7	8,239,042	15.2	3,113,407	5.7	3,545,005	6.5	54,184,428
21	4,645,072	7.9	9,046,553	15.5	3,467,948	5.9	3,784,792	6.5	58,442,129
24	4,334,776	7.8	8,655,267	15.5	3,370,740	6.0	3,637,298	6.5	55,837,252
26	4,487,792	7.8	9,185,292	16.0	3,502,634	6.1	3,757,267	6.5	57,427,704

(総務省「事業所統計調査」「事業所・企業統計調査」「経済センサス」)

- (注) 1. データの仕舞は、平成3年以前が「事業所統計調査」、8年から18年が「事業所・企業統計調査」、21年以降が「経済センサス」。
2. 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」では、調査手法が異なり、単純には比較が適さない。
3. 「農業」「漁業」「林業」の個人経営の事業所及び、「その他生活関連サービス業」「外国公務」に属する事業所は、調査対象外。

## 2-5. 開業率・廃業率

平成24年から26年にかけての大阪府内の開業率は、非一次産業全体で年平均7.1%と、全国（6.5%）を上回っていますが、廃業率も同7.6%と全国（6.6%）を上回っています。

産業別では、製造業の開業率が府内の他の産業と比べて際立って低いことや、サービス業の開業率が廃業率を上回っていることが、特徴的です。

一方、雇用保険の適用事業所数からみると大阪府は、前年に比べて、開業率は上昇し、廃業率は低下しました。

年平均事業所開業率・廃業率（民営）（平成24～26年）

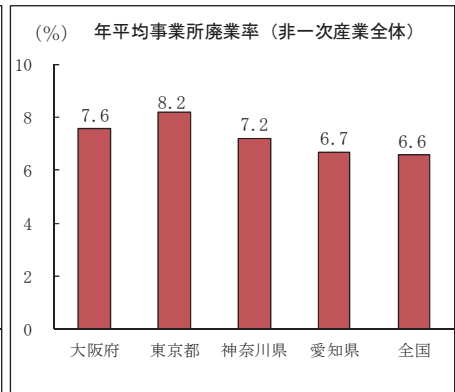
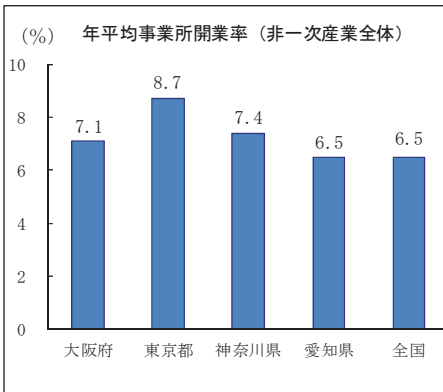
（単位：％）

		大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
非一次産業全体	開業率	7.1	8.7	7.4	6.5	6.5
	廃業率	7.6	8.2	7.2	6.7	6.6
製造業	開業率	3.4	4.3	4.0	3.1	3.4
	廃業率	5.9	7.1	6.2	5.2	5.5
卸売業	開業率	6.4	7.6	6.6	5.9	6.2
	廃業率	7.5	8.3	7.3	6.5	6.8
小売業	開業率	7.4	8.7	7.7	6.9	6.4
	廃業率	8.9	9.1	8.6	8.1	7.7
サービス業	開業率	7.7	10.6	8.1	7.1	6.5
	廃業率	6.7	8.1	6.5	5.6	5.4

（総務省「経済センサス」平成24年、26年）

（注）1. 「サービス業」は、日本標準産業分類の「Rサービス業（他に分類されないもの）」とした。

2. 事業所を対象としており、支所や工場の開設・閉鎖、移転による開設・閉鎖も含む。



### 【開業率・廃業率】

開業率（廃業率）は、「新設事業所数（廃業事業所数）を年平均にならした数」の「期首において既に存在している事業所」に対する割合として計算したもの。

- ※開業率＝（新設事業所数÷調査間隔年（月数/12ヶ月））÷期首の事業所数×100  
 ＝（新設事業所数÷29×12）÷（「平成21年経済センサス」の事業所数）×100
- ※廃業率＝（廃業事業所数÷調査間隔年（月数/12ヶ月））÷期首の事業所数×100  
 ＝（廃業事業所数÷29×12）÷（「平成21年経済センサス」の事業所数）×100

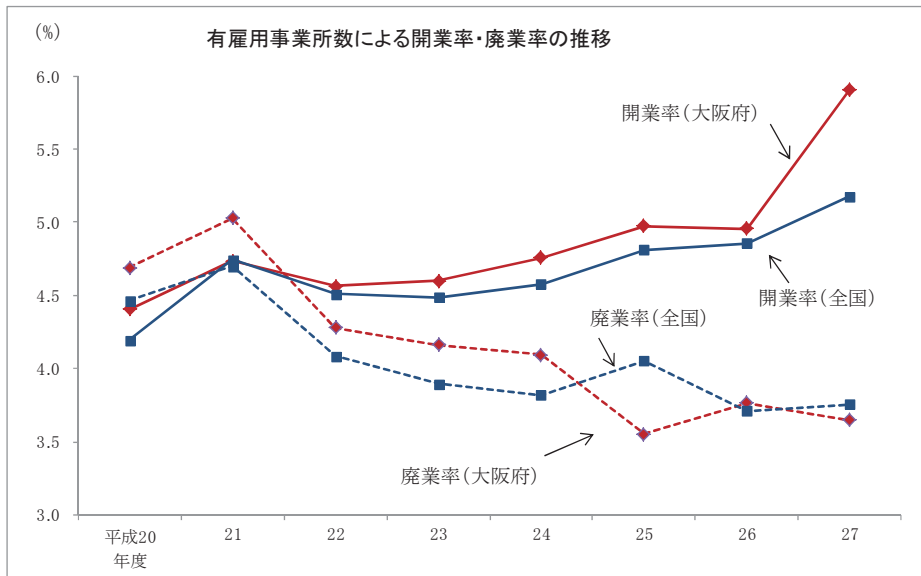
## 有雇用事業所数による開業率・廃業率の推移

(単位：%)

		平成20 年度	21	22	23	24	25	26	27
大阪府	開業率	4.4	4.7	4.6	4.6	4.8	5.0	5.0	5.9
	廃業率	4.7	5.0	4.3	4.2	4.1	3.6	3.8	3.6
全国	開業率	4.2	4.7	4.5	4.5	4.6	4.8	4.9	5.2
	廃業率	4.5	4.7	4.1	3.9	3.8	4.1	3.7	3.8

(厚生労働省「雇用保険事業月報」、大阪労働局「労働市場月報」)

- (注) 開業率＝当該年度の雇用保険新規見適用事業所数÷前年度末の雇用保険適用事業所数×100  
 廃業率＝当該年度のご雇用関係廃止見事業所数÷前年度末の雇用保険適用事業所数×100  
 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である。



## 算出方法の違いによる開廃業率の特徴

	総務省「経済センサス」	厚生労働省 「雇用保険事業年報、月報」
対象	全ての事業所及び企業 (ただし、農林漁家等を除く)	雇用保険の適用事業所
母集団(大阪府)	平成26年7月1日：413,110事業所	平成26年度末：171,200事業所
長所	全事業所が対象。	速報性があり、毎月、毎年度の捕捉が可能。
短所	調査の間隔が長く、調査期間内に開業し、次回の調査までに廃業に至る事業所の動向の把握ができない。	対象が従業員を雇っている事業所に限定される。

(中小企業庁編『2011年版中小企業白書』p.179を参考に作成。)

(注) 各々の開廃業率の利用に当たっては、上記の特徴があるので注意を要する。

## 2-6. 産業大分類別企業数

大阪府内に本社を置く個人事業所と会社の数は、29万4,310者あります。これは、全国に383万9,787者ある内の7.7%に当たります。

産業分類別で企業数が最も多いのは、「卸売業、小売業」で6万7,956者、次に「宿泊業、飲食サービス業」で4万2,816者、「製造業」が4万1,586者と続きます。これら3つの産業で、府内企業数の半分以上を占めており、『商いの街』『食の街』『ものづくりの街』としての特徴が統計からうかがえます。

産業大分類別企業数（平成26年）

（単位：者）

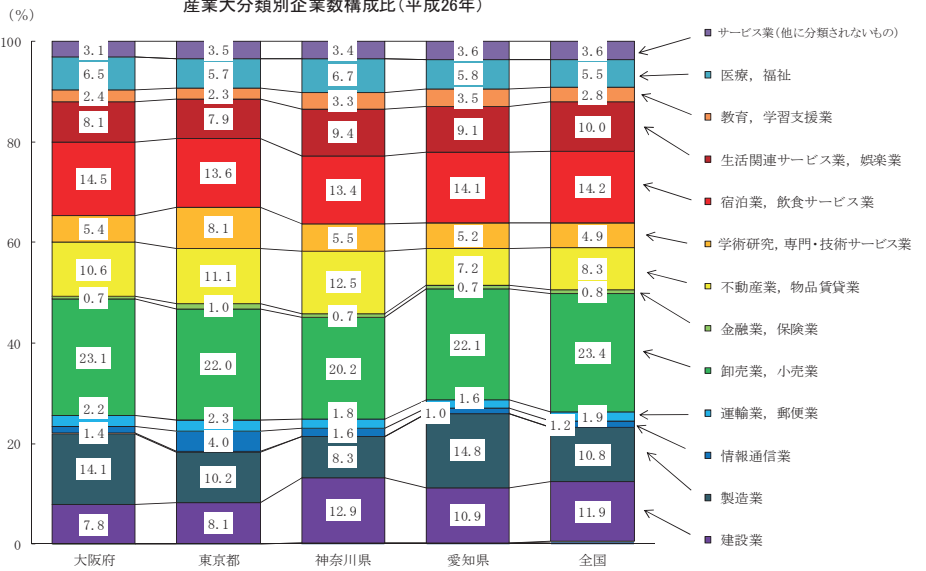
産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
A-R 全産業合計	294,310	452,621	201,093	222,035	3,839,787
A+B 農林漁業	211	424	563	624	19,449
C 鉱業 採石業 砂利採取業	12	93	27	55	1,458
D 建設業	23,040	36,820	25,917	24,224	455,553
E 製造業	41,586	45,948	16,600	32,905	415,296
F 電気・ガス・熱供給・水道業	46	129	43	42	1,029
G 情報通信業	3,998	18,152	3,133	2,168	45,787
H 運輸業 郵便業	6,468	10,527	3,655	3,517	73,387
I 卸売業 小売業	67,956	99,484	40,700	49,130	900,284
J 金融業 保険業	2,003	4,597	1,396	1,652	30,218
K 不動産業 物品賃貸業	31,184	50,220	25,067	16,013	319,517
L 学術研究 専門・技術サービス業	15,856	36,657	11,124	11,476	189,077
M 宿泊業 飲食サービス業	42,816	61,772	26,939	31,234	545,040
N 生活関連サービス業 娯楽業	23,784	35,582	18,902	20,188	382,846
O 教育 学習支援業	7,139	10,325	6,589	7,773	107,608
P 医療 福祉	18,990	25,993	13,506	12,952	210,584
Q 複合サービス事業	31	12	15	71	3,493
R サービス業（他に分類されないもの）	9,190	15,885	6,917	8,011	139,161

（総務省「平成26年 経済センサス」）

注1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。

2. 企業数=会社数+個人事業所（単独事業所及び本所・本社・本店事業所）数。

産業大分類別企業数構成比（平成26年）





## 2-7. 規模別企業数の推移

大阪府内に本社を置く企業の内、中小企業が占める割合は99.6%で、その割合は平成8年以降、変化していません。ただし、企業数でみると、平成21年から調査方法に変更があり、単純には比較できないものの、8年以降、減少傾向にあり、26年には29万2,993者まで減少しました。

規模別企業数の推移（民営、非1次産業）

		中小企業				大企業				合計	
		企業数(者)	構成比(%)	うち小規模企業 企業数(者)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)		
大阪府	平成8年	417,162	99.6	363,695	86.9	1,537	0.4	418,699	100.0		
	11	390,021	99.6	338,855	86.5	1,626	0.4	391,647	100.0		
	13	371,638	99.6	323,194	86.6	1,489	0.4	373,127	100.0		
	16	330,737	99.6	286,604	86.3	1,256	0.4	331,993	100.0		
	18	315,792	99.6	273,165	86.1	1,311	0.4	317,103	100.0		
	21	326,793	99.6	282,486	86.1	1,240	0.4	328,033	100.0		
	24	298,381	99.6	256,293	85.6	1,065	0.4	299,446	100.0		
	26	292,993	99.6	246,927	84.0	1,106	0.4	294,099	100.0		
東京都	平成8年	600,983	99.2	510,116	84.2	4,678	0.8	605,661	100.0		
	11	567,485	99.2	477,693	83.5	4,741	0.8	572,226	100.0		
	13	548,591	99.1	460,840	83.3	4,728	0.9	553,319	100.0		
	16	505,274	99.1	423,197	83.0	4,477	0.9	509,751	100.0		
	18	498,978	99.0	417,062	82.8	4,797	1.0	503,775	100.0		
	21	487,729	99.1	408,714	83.0	4,662	0.9	492,391	100.0		
	24	442,952	99.1	369,710	82.7	4,161	0.9	447,113	100.0		
	26	447,659	99.0	364,265	80.6	4,538	1.0	452,197	100.0		
神奈川県	平成8年	240,960	99.7	208,808	86.4	655	0.3	241,615	100.0		
	11	231,969	99.7	199,236	85.6	744	0.3	232,713	100.0		
	13	222,205	99.7	191,440	85.9	646	0.3	222,851	100.0		
	16	206,373	99.7	177,457	85.7	577	0.3	206,950	100.0		
	18	197,499	99.7	170,183	85.9	605	0.3	198,104	100.0		
	21	216,503	99.7	187,674	86.4	600	0.3	217,103	100.0		
	24	200,146	99.7	172,717	86.1	544	0.3	200,690	100.0		
	26	199,958	99.7	169,491	84.5	572	0.3	200,530	100.0		
愛知県	平成8年	291,232	99.7	254,081	87.0	762	0.3	291,994	100.0		
	11	280,470	99.7	242,295	86.1	834	0.3	281,304	100.0		
	13	267,922	99.7	231,113	86.0	787	0.3	268,709	100.0		
	16	246,950	99.7	212,171	85.7	684	0.3	247,634	100.0		
	18	239,105	99.7	204,603	85.3	712	0.3	239,817	100.0		
	21	240,809	99.7	206,323	85.4	715	0.3	241,524	100.0		
	24	223,698	99.7	189,829	84.6	645	0.3	224,343	100.0		
	26	220,767	99.7	183,800	83.0	644	0.3	221,411	100.0		
全国計	平成8年	5,089,191	99.7	4,483,576	87.9	13,451	0.3	5,102,642	100.0		
	11	4,836,764	99.7	4,228,781	87.2	14,340	0.3	4,851,104	100.0		
	13	4,689,609	99.7	4,102,169	87.2	13,430	0.3	4,703,039	100.0		
	16	4,326,342	99.7	3,776,863	87.1	11,793	0.3	4,338,135	100.0		
	18	4,197,719	99.7	3,663,069	87.0	12,351	0.3	4,210,070	100.0		
	21	4,201,264	99.7	3,665,361	87.0	11,926	0.3	4,213,190	100.0		
	24	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530	100.0		
	26	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338	100.0		

(中小企業等「中小企業白書」)

- (注) 1. 企業数＝会社数＋個人事業所（単独事業所と本所・本社・本吉）数である。  
 2. 常用雇用者300人以下（セコム製品製造業3500人以下、新電気ホテル14200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館・ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店(50人以下)又は資本金3億円以下（卸売業1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の企業を中小企業とする。  
 3. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以上）の会社を小規模企業とする。  
 4. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。  
 5. 原資料より、平成8年まで「事業所・企業数(世帯調査)」、21年からは「経営センサス」であるため、単純に比較することは適切でない。

## 2-8. 規模別従業者数の推移

府内に本社を置く中小企業で働く従業者数は、26年に287万6,197人と、府内に本社を置く企業で働く従業者数の67.4%を占め、その数は連年増加しています。

### 規模別従業者数の推移（民営、非1次産業）

		中小企業				大企業		合計	
				うち小規模企業					
		従業者数（人）	構成比（％）	従業者数（人）	構成比（％）	従業者数（人）	構成比（％）	従業者数（人）	構成比（％）
大阪府	平成11年	2,791,377	57.1	914,276	18.7	2,093,638	42.9	4,885,015	100.0
	16	2,373,617	62.8	776,321	20.5	1,406,022	37.2	3,779,639	100.0
	18	2,399,424	57.3	716,404	17.1	1,789,639	42.7	4,189,063	100.0
	21	2,472,073	62.3	724,498	18.3	1,493,562	37.7	3,965,635	100.0
	24	2,726,933	66.4	930,059	22.7	1,378,261	33.6	4,105,194	100.0
	26	2,876,197	67.4	876,170	20.5	1,391,018	32.6	4,267,215	100.0
東京都	平成11年	4,732,373	42.7	1,180,047	10.6	6,348,899	57.3	11,081,272	100.0
	16	4,323,764	44.3	1,051,123	10.8	5,426,468	55.7	9,750,232	100.0
	18	4,385,219	43.8	1,009,648	10.1	5,630,928	56.2	10,016,147	100.0
	21	4,375,465	36.3	968,635	8.0	7,692,003	63.7	12,067,468	100.0
	24	5,020,049	41.1	1,339,578	11.0	7,203,532	58.9	12,223,581	100.0
	26	5,758,435	43.0	1,291,889	9.7	7,628,071	57.0	13,386,506	100.0
神奈川県	平成11年	1,571,434	74.0	500,741	23.6	551,493	26.0	2,122,927	100.0
	16	1,368,996	76.6	444,668	24.9	417,442	23.4	1,786,438	100.0
	18	1,324,938	74.1	411,782	23.0	462,039	25.9	1,786,977	100.0
	21	1,442,006	73.2	439,228	22.3	528,054	26.8	1,970,060	100.0
	24	1,691,858	75.8	624,235	28.0	538,941	24.2	2,230,799	100.0
	26	1,787,764	75.3	593,870	25.0	586,833	24.7	2,374,597	100.0
愛知県	平成11年	1,972,904	72.2	661,846	24.2	761,523	27.8	2,734,427	100.0
	16	1,798,843	69.9	579,930	22.5	775,072	30.1	2,573,915	100.0
	18	1,816,273	69.2	543,796	20.7	806,674	30.8	2,622,947	100.0
	21	1,854,874	66.6	533,163	19.1	930,835	33.4	2,785,709	100.0
	24	2,145,708	70.4	710,849	23.3	901,449	29.6	3,047,157	100.0
	26	2,265,083	71.3	672,037	21.2	912,383	28.7	3,177,466	100.0
全国計	平成11年	31,197,419	69.5	10,982,725	24.5	13,707,332	30.5	44,904,751	100.0
	16	28,086,554	71.0	9,856,741	24.9	11,466,209	29.0	39,552,763	100.0
	18	27,835,550	69.4	9,293,107	23.2	12,291,430	30.6	40,126,980	100.0
	21	28,343,220	66.0	9,120,929	21.2	14,628,938	34.0	42,972,158	100.0
	24	32,167,484	69.7	11,923,280	25.8	13,971,459	30.3	46,138,943	100.0
	26	33,609,810	70.1	11,268,566	23.5	14,325,652	29.9	47,935,462	100.0

（中小企業庁「中小企業白書」）

- （注）1. 企業数＝会社数＋個人事業所（専従事業所と本所・本社・本店）数である。
2. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業が900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金8億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の企業を中小企業とする。
3. 常用雇用者数20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（卸売業、娯楽業を除く）は5人以下）の会社を小規模企業とする。
4. 従業者数は、21年までが会社の常用雇用者数と個人経営の事業主、無関係な従業者を含む従業者総数の合計、24年からは会社と個人事業所の従業者総数の合計となっている。このため、21年と24年数値を比較できない。
5. 従業者数は、当該企業で働いている全ての従業者数を本社所在地の都府県別別開示集計したものである。
6. 平成13年の従業者数については、中小企業庁が公開していない。
7. 原資料は、平成18年までは「事業所・企業総計調査」、21年からは「経済センサス」であるため、単純に比較することは適切ではない。

## 2-9. 府内における資本金100億円以上の企業の本社数の推移

大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数は、平成11年までは増資等によって増加したものの、以降は移転等によって減少する動きが続いています。

大阪府における資本金100億円以上企業の本社数の推移

(単位：社)

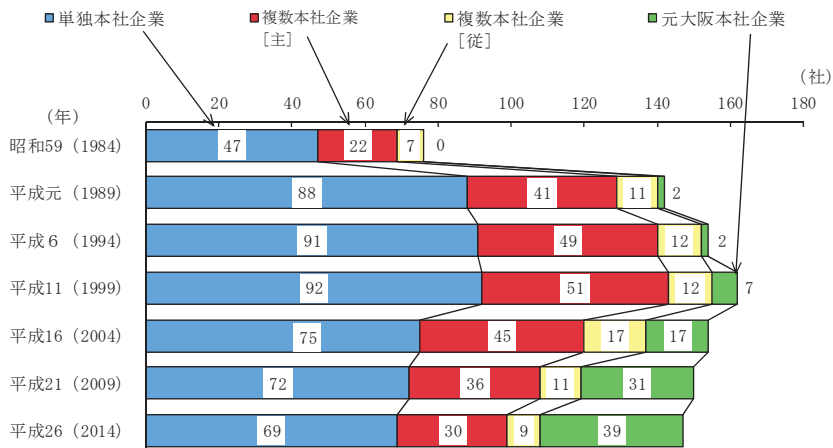
	第I～第III分類企業数			第IV分類 (元大阪本社)	第I～第IV 分類企業数
	第I分類 (単独本社)	第II分類 (複数本社[主])	第III分類 (複数本社[従])		
昭和59年	47	22	7	76	76
平成元年	88	41	11	140	142
	87.2%	86.4%	57.1%	84.2%	86.8%
6	91	49	12	152	154
	3.4%	19.5%	9.1%	8.6%	8.5%
11	92	51	12	155	162
	1.1%	4.1%	0.0%	2.0%	250.0%
16	75	45	17	137	154
	-18.5%	-11.8%	41.7%	-11.6%	142.9%
21	72	36	11	119	150
	-4.0%	-20.0%	-35.3%	-13.1%	82.4%
26	69	30	9	108	147
	-4.2%	-16.7%	-18.2%	-9.2%	25.8%

(※) 平成元年以降は「会社四季報」1985、1990、1995、2000、2005、2010、2015年各第1集をもとに集計

(注) 1. 上段は本社数、下段は本社数の前倒り増減比率

2. これまでの調査において、非上場の相互会社等の調査対象に含まれていなかったため除外し、過去3回調べて集計を見直した。

大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数の推移



ここで用いている分類は以下の通りです。

第I分類 (単独本社企業) = 大阪にのみ本社を置く企業

第II分類 (複数本社企業[主]) = 複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業

第III分類 (複数本社企業[従]) = 複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業

第IV分類 (元大阪本社企業) = 昭和59年以降のいずれかの調査時点で大阪に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

## 2-10. 産業財産権の出願件数の推移

平成27年における大阪府の産業財産権の出願件数は、前年に比べ増加し、6万7,325件でした。これは全国から出願された件数の16.5%にあたります。これは商標の件数が、昨年より1万件程増えたことによるもので、特許や実用新案、意匠の件数はいずれも横ばいで推移しています。

府内からの国際特許出願は、24年をピークに減少していましたが、27年の出願件数は6,187件と、前年からほぼ横ばいでした。

### 主要府県の出願件数の推移

#### (1) 国内産業財産権出願件数

(単位：件)

	平成18年	19	20	21	22	23	24	25	26
大阪府	80,871	78,066	70,940	64,913	62,985	61,419	60,526	55,226	58,553
東京都	239,563	241,512	227,663	204,111	202,133	194,468	200,188	191,705	187,891
神奈川県	30,809	23,801	23,801	22,449	23,178	24,203	24,907	22,513	22,908
愛知県	36,536	37,539	37,642	31,980	32,855	33,110	33,920	33,443	34,715
全国	500,830	492,254	463,122	421,262	417,216	405,216	416,787	396,598	396,309

	27	特許	実用新案	意匠	商標
大阪府	67,325	33,148	608	4,807	28,762
東京都	187,963	132,521	1,320	9,137	44,985
神奈川県	21,994	15,152	360	1,502	4,980
愛知県	34,880	28,277	307	1,575	4,721
全国	406,816	288,839	5,213	24,804	117,960

(注) 1. 特許、実用新案、意匠、商標の合計。日本人による出願件数。

2. 複数の出願人による場合は、筆頭出願人で集計している。

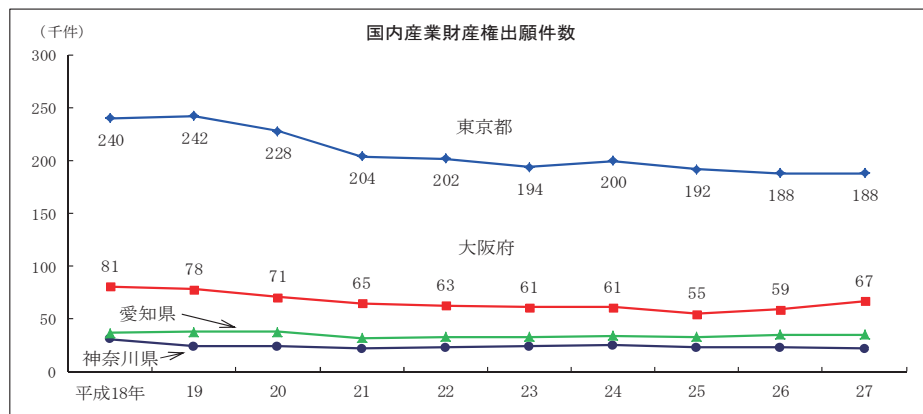
#### (2) 国際特許出願 (PCT出願) 件数

(単位：件)

	平成18年	19	20	21	22	23	24	25	26	27
大阪府	5,705	5,190	5,436	5,934	6,767	7,761	8,748	6,933	6,151	6,187
東京都	12,659	13,254	13,991	14,834	15,365	18,394	21,412	22,861	22,117	23,822
神奈川県	1,645	2,157	1,335	1,471	1,890	2,546	2,859	2,774	2,258	2,013
愛知県	1,437	1,556	2,090	2,104	2,286	2,922	2,782	2,750	2,772	2,845
全国	26,323	26,823	27,913	29,109	31,318	37,826	42,500	42,760	40,805	42,836

(特許庁「特許行政年次報告書」各年刊)

(注) 日本に提出された国際特許出願 (PCT出願) の受付年別・筆頭出願人の住所または居所のある都道府県別の割合。



## 2-11. 預金・貸出金残高の推移

平成28年3月末現在での預金残高は、全国、大阪府内とも前年に比べて、大きく増加しました。一方で、貸出金残高については、全国が前年に比べて増加したものの、大阪府内では減少してしまいました。

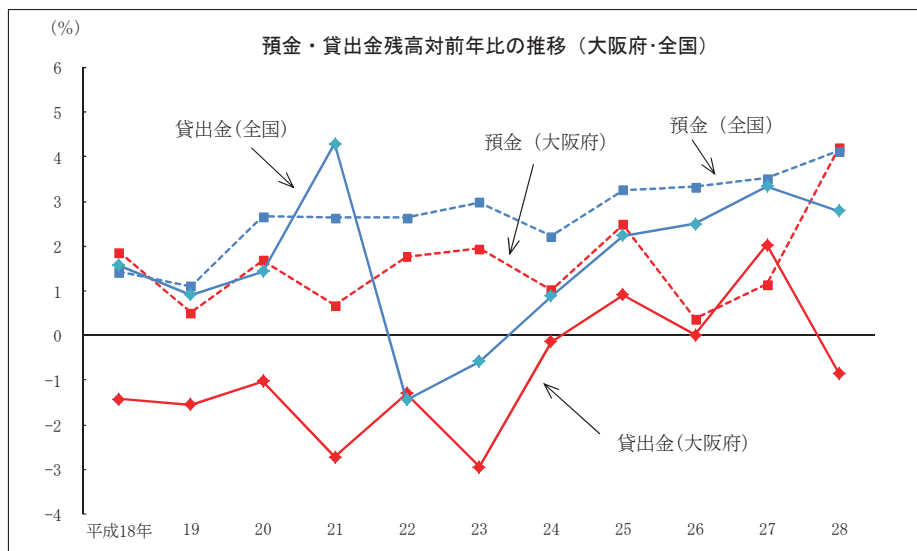
### 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	預金残高				貸出金残高			
	大阪府		全国		大阪府		全国	
	対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
平成19年	529,143	0.5	5,359,439	1.1	400,758	-1.6	3,991,845	0.9
20	538,052	1.7	5,502,142	2.7	396,694	-1.0	4,048,869	1.4
21	541,693	0.7	5,647,019	2.6	385,895	-2.7	4,222,465	4.3
22	551,266	1.8	5,796,013	2.6	380,881	-1.3	4,161,657	-1.4
23	562,001	1.9	5,968,407	3.0	369,673	-2.9	4,137,799	-0.6
24	567,777	1.0	6,101,225	2.2	369,177	-0.1	4,174,237	0.9
25	581,898	2.5	6,299,506	3.2	372,519	0.9	4,267,291	2.2
26	584,068	0.4	6,508,868	3.3	372,589	0.0	4,373,622	2.5
27	590,754	1.1	6,737,478	3.5	380,161	2.0	4,519,437	3.3
28	615,544	4.2	7,015,109	4.1	376,983	-0.8	4,645,609	2.8

(日本銀行調査統計局「全国及び都道府県別預金・現金・貸出金」)

- (注) 1. 各年3月末現在。  
2. 対象は、国内銀行の銀行勘定。



## 2-12. 信用保証協会の保証実績の推移

保証実績推移をみると、平成20年10月末から始まった緊急経営対策資金の実績が大きく伸び、20年度と21年度は1.5兆円を超える保証承諾金額となりました。全国も同様に、20年度には19兆円超の保証承諾をしました。しかし、緊急経営対策資金が終了した23年度以降は、緊急経営対策資金の駆け込み利用の反動や、景気回復の遅れから保証実績は弱含みの状況で推移していました。

大阪における27年度は、前年度に比べ保証承諾金額が増加する一方で、保証債務残高や代位弁済金額は減少しました。これは、26年度と同様の変化で、景気回復が堅調である様子がうかがえます。

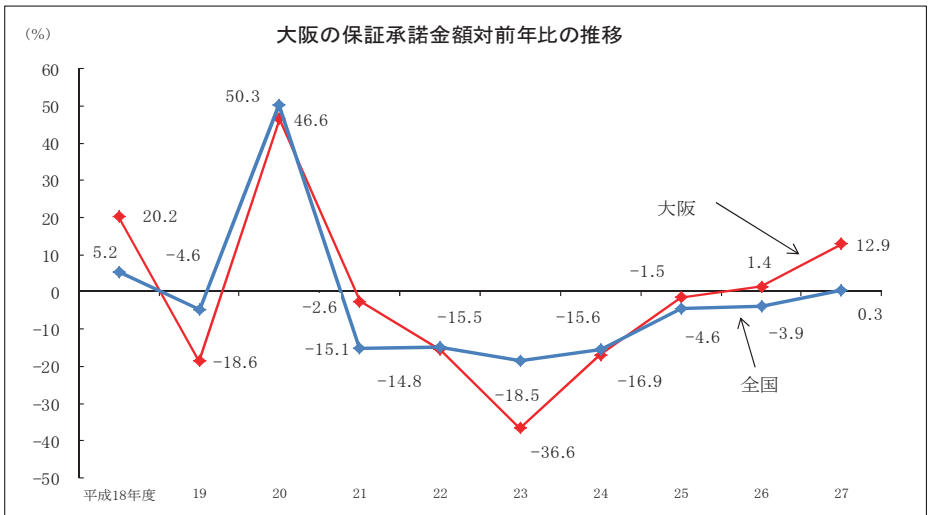
### 信用保証協会の保証実績の推移

(単位：億円)

	保証承諾金額		保証債務残高		代位弁済金額 (元利合計)	
	大阪	全国	大阪	全国	大阪	全国
平成18年度	13,398	136,591	29,737	292,661	897	6,852
19	10,910	130,273	30,387	293,682	886	7,943
20	15,992	195,811	34,695	339,192	1,208	10,358
21	15,577	166,251	36,698	358,507	1,415	11,420
22	13,160	141,723	35,317	350,683	1,464	9,366
23	8,337	115,533	33,990	344,464	1,266	8,608
24	6,925	97,518	31,603	320,786	962	7,779
25	6,819	93,068	29,084	297,785	757	6,510
26	6,916	89,394	26,768	277,017	665	5,266
27	7,809	89,671	25,037	257,616	564	4,453

(全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」、大阪信用保証協会「当協会の現況」)

- (注) 1. 平成26年5月に「大阪府中小企業信用保証協会」と「大阪市信用保証協会」は合併し、「大阪信用保証協会」となった。  
 2. 25年度までの大阪の数値は、大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会の合算値、26年度以降は大阪信用保証協会の数値。



## (参考) 中小企業の定義

以下で示した業種ごとに**資本金と従業員のいずれか一方**を満たす**会社**と、**個人事業者**を中小企業基本法(第2条)では中小企業と定義しています。

	卸売業	小売業	サービス業	製造業その他
資本金	1億円以下	5千万円以下	5千万円以下	3億円以下
従業員	100人以下	50人以下	100人以下	300人以下

それぞれの業種については、「日本標準産業分類」に沿い、以下のように範囲が定められています。

卸売業	大分類I（卸売業、小売業）のうち 中分類50（各種商品卸売業）                      中分類51（繊維・衣服等卸売業） 中分類52（食料品卸売業） 中分類53（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業） 中分類54（機械器具卸売業）                      中分類55（その他卸売業）
小売業	大分類I（卸売業、小売業）のうち 中分類56（各種商品小売業）                      中分類57（織物・衣服・身の回り品小売業） 中分類58（食料品小売業）                      中分類59（機械器具小売業） 中分類60（その他小売業）                      中分類61（無店舗小売業） 大分類M（宿泊業、飲食サービス業）のうち 中分類76（飲食店）                      中分類77（持ち帰り・配達飲食サービス業）
サービス業	大分類G（情報通信業）のうち 中分類38（放送業）                      中分類39（情報サービス業） 小分類411（映像情報制作・配給業）                      小分類412（音声情報制作業） 小分類415（広告制作業） 小分類416（映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業） 大分類K（不動産業、物品賃貸業）のうち 中分類70（物品賃貸業） 小分類693（駐車場業） 大分類N（生活関連サービス業、娯楽業）【除く、小分類791（旅行業）】 大分類O（教育、学習支援業） 大分類P（医療、福祉） 大分類Q（複合サービス業） 大分類R（サービス業<他に分類されないもの>）
製造業その他	上記に含まれないもの全て

(注) 細分類7282（純粋持株会社）及び、全ての小分類の「管理、補助的経済活動を行う事業所」については、企業グループ内の主たる経済活動の分類と同一とみなす。





### 第3章 大阪の工業

大阪府は、製造業の事業所数では全国第1位、従業者数では第2位、製造品出荷額等では第3位にあり、全国有数の工業地域です（経済産業省『工業統計表』平成26年、従業者4人以上）。しかし、製造品出荷額等の全国シェアは、昭和40年代に10%を超えていたものの、直近調査の26年のシェアは、5.4%となっています。

なお、23年の事業所数と従業者数のシェアは、各々9.2%、6.3%となっています（全事業所）。

業種別にみると、事業所数と従業者数では金属製品製造業が最も多く、製造品出荷額等では化学工業が最も多くなっており、これらの業種を含む基礎素材型産業の割合が高いことが特徴です。ただし、東京都の印刷・同関連業や愛知県の輸送用機械器具製造業のような突出した業種はなく、各業種がバランスよく集積しています。なお、府内を5つの地域にわけて製造品出荷額等を見ると、地域により業種構成が異なっている様子もうかがえます。

さらに、幅広い製造業種が多様な地場産業を形成していること、製造品出荷額等のうち、全体の61.8%を中小規模事業所が占めることなども、大阪府の大きな特徴となっています。そうした中で、大阪府は、医薬品製剤製造業の製造品出荷額は全国第2位、近畿での太陽電池モジュールの生産量（容量ベース）が全国の4割強を占めるなど、今後を担う業種の集積もみられます。

ここでは、大阪府の製造業の特徴と最近の動向を把握するため、事業所数や従業者数、製造品出荷額等の推移や全国シェアを確認するとともに、産業中分類別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等について主要都県と比較し、製造品出荷額等に基づく特化係数による分析を行っています。さらに、府内5地域における産業中分類別の特徴を、特化係数を用いて確認しています。

また、府域における地場産業や医薬品製造業などの状況や工場の立地状況についてもまとめています。

### 3-1. 製造業の事業所数・従業者数の推移

製造業の事業所数、従業者数の推移（全事業所）をみると、事業所数では昭和60年頃をピークに減少傾向に転じ、従業者数では、多少の増減があるものの、昭和45年以降、減少傾向となっている様子がうかがえます。

大阪府の全国に占めるシェアは、事業所数では近年においても9%程度を維持していますが、従業者数では、昭和45年の10%弱から現在は6%台に低下しています。

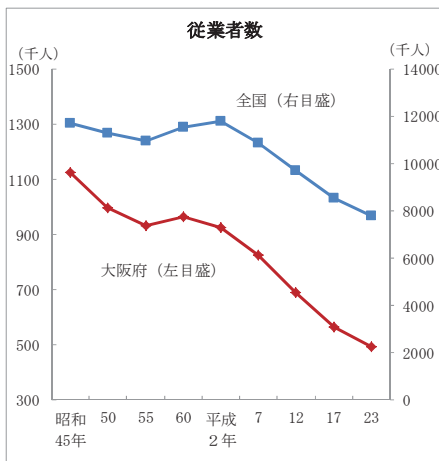
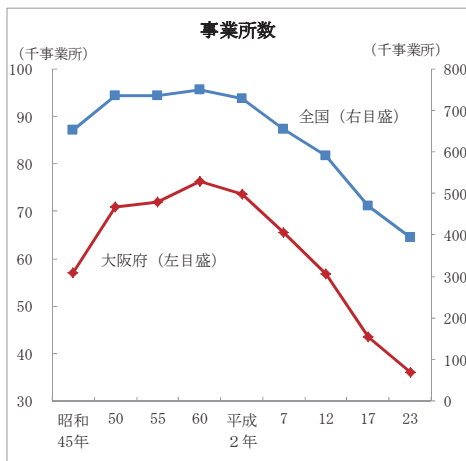
#### 製造業の事業所数・従業者数

(単位：事業所、人、%)

	事業所数		従業者数			
	大阪府	シェア	全国	大阪府		全国
				シェア	シェア	
昭和45年	56,954	8.7	652,931	1,126,344	9.6	11,679,680
50	70,873	9.6	735,970	997,253	8.8	11,296,209
55	71,914	9.8	734,623	931,238	8.5	10,932,041
60	76,367	10.2	749,366	963,621	8.3	11,542,574
平成2年	73,641	10.1	728,853	924,775	7.8	11,788,019
7	65,614	10.0	654,436	826,086	7.6	10,880,240
12	56,862	9.6	589,713	687,967	7.1	9,700,039
17	43,556	9.3	468,841	563,625	6.6	8,551,209
23	36,058	9.2	393,391	494,012	6.3	7,795,887

(経済産業省「工業統計表」、経済省「平成24年 経済センサス活動調査産業別集計(製造業)」)

- (注) 1. 平成24年からは販売業・新開業が「工業統計表」の調査対象から外れており、時系列比較にご注意が必要。  
2. 平成23年データは、24年2月1日調査時点の値。



### 3-2. 製造品出荷額等の推移

平成26年の大阪府の製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）は22年より増加しており、長年の減少傾向に一定の歯止めがかかっています。

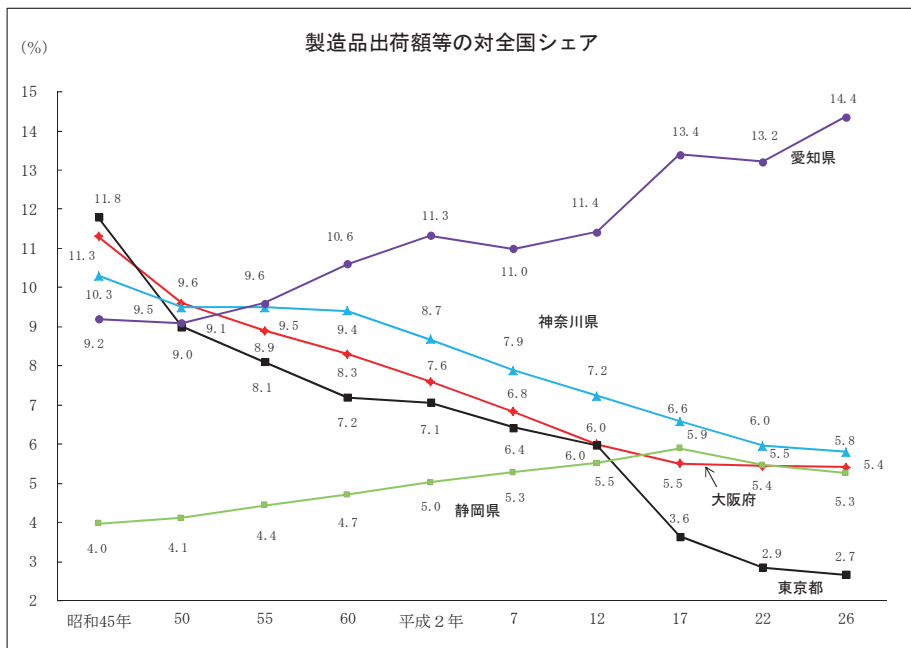
製造品出荷額等及び対全国シェアの推移

(単位: 百万円, %)

	大阪府		東京都		神奈川県		静岡県		愛知県		全国	
	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア
昭和45年	7,834,291	11.3	8,127,020	11.8	7,135,486	10.3	2,745,039	4.0	6,362,318	9.2	69,034,786	100.0
50	12,266,364	9.6	11,487,281	9.0	12,051,723	9.5	5,246,115	4.1	11,582,545	9.1	127,520,565	100.0
55	19,051,977	8.9	17,295,270	8.1	20,318,010	9.5	9,524,682	4.4	20,598,348	9.6	214,699,798	100.0
60	22,042,197	8.3	18,977,888	7.2	25,003,516	9.4	12,504,541	4.7	27,995,725	10.6	265,320,551	100.0
平成2年	24,552,693	7.6	22,846,260	7.1	28,044,836	8.7	16,265,222	5.0	36,619,543	11.3	323,372,603	100.0
7	20,888,664	6.8	19,679,155	6.4	24,143,815	7.9	16,162,954	5.3	33,641,332	11.0	306,029,559	100.0
12	18,019,711	6.0	17,959,034	6.0	21,727,608	7.2	16,610,776	5.5	34,336,112	11.4	300,477,604	100.0
17	16,301,874	5.5	10,808,197	3.6	19,400,192	6.6	17,322,744	5.9	39,514,017	13.4	295,800,300	100.0
22	15,713,108	5.4	8,242,176	2.9	17,246,683	6.0	15,793,109	5.5	38,210,826	13.2	289,107,683	100.0
26	16,529,165	5.4	8,159,351	2.7	17,721,061	5.8	16,050,724	5.3	43,831,329	14.4	305,139,989	100.0

(各府県庁舎へ「工業統計表(産業総編)」)

- (注) 1. 昭和45、50、55の各年は全事業所、60年以降は従業者4人以上の事業所を対象。  
 2. 平成4年から出荷業・新開業が工業統計書の調査対象から外れており、時系列比較にご注意が必要。  
 3. 平成9年調査において、調査項目を変更したことにより、平成22年以降の数値も平成7年以降とは対照的でない。



### 3-3. 製造業の産業中分類別事業所数

製造業の事業所数（従業者4人以上）をみると、大阪府は17,501事業所で、事業所数は全国第1位となっています。

業種別構成比をみると、「金属製品製造業」が20%、「生産用機械器具製造業」が10%を超えており、以下、「プラスチック製品製造業」「印刷・同関連業」「繊維工業」「はん用機械器具製造業」、「食料品製造業」、「電気機械器具製造業」が続いています。

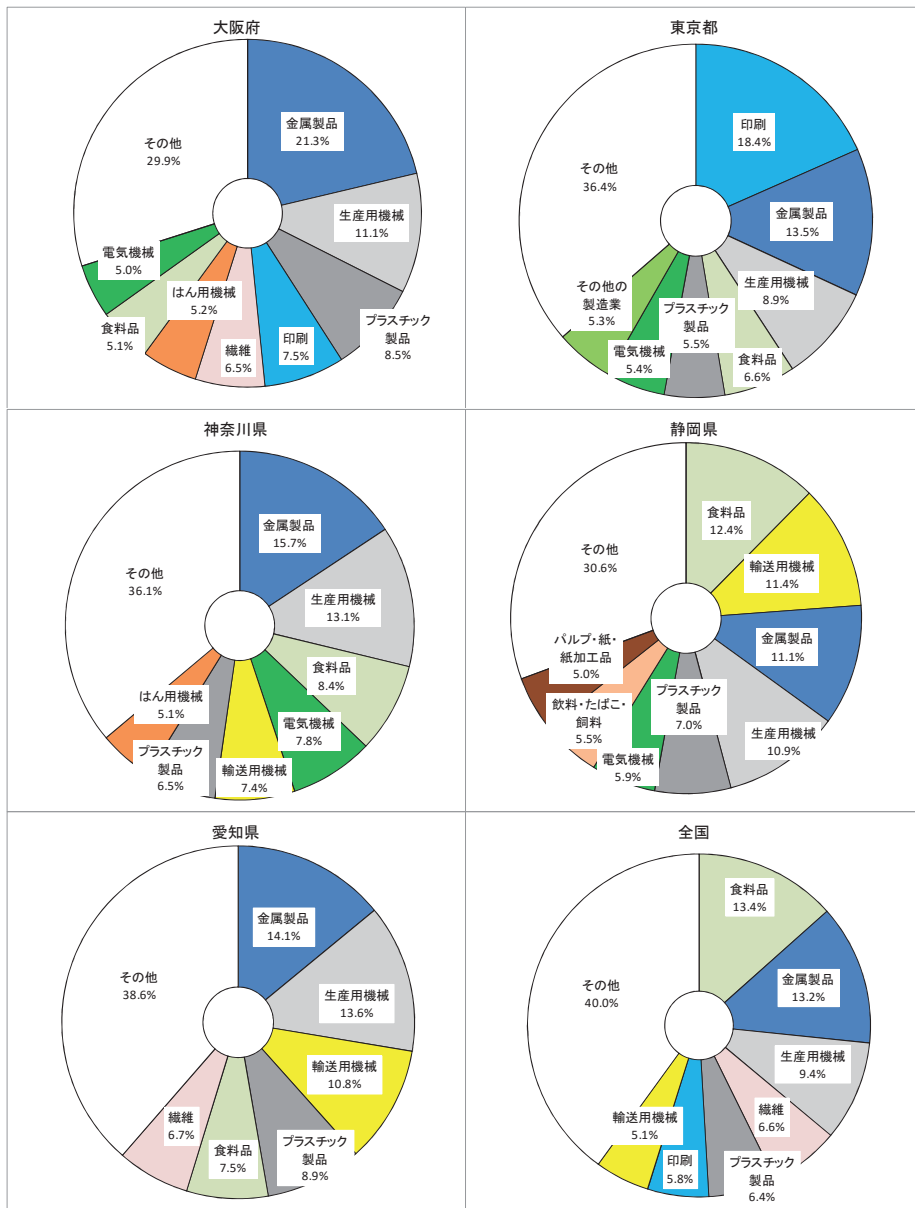
製造業の産業中分類別事業所数（従業者4人以上、平成26年）

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	884	799	680	1,211	1,255	27,115
飲料・たばこ・飼料製造業	68	51	56	542	142	4,128
繊維工業	1,129	506	147	290	1,123	13,430
木材・木製品製造業（家具を除く）	195	75	62	284	293	5,547
家具・装飾品製造業	432	282	124	283	444	5,550
パルペ・紙・紙加工品製造業	689	501	185	491	458	5,969
印刷・同関連業	1,310	2,236	378	315	761	11,664
化学工業	547	221	258	183	217	4,669
石油製品・石炭製品製造業	52	18	52	33	48	931
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,483	671	533	685	1,491	12,936
ゴム製品製造業	267	221	76	103	239	2,525
なめし革・同製品・毛皮製造業	172	292	9	21	41	1,394
窯業・土石製品製造業	308	209	239	237	775	9,974
鉄鋼業	610	120	156	148	500	4,222
非鉄金属製造業	274	124	114	118	205	2,594
金属製品製造業	3,729	1,642	1,277	1,090	2,361	26,797
はん用機械器具製造業	913	408	412	278	651	7,141
生産用機械器具製造業	1,949	1,081	1,065	1,066	2,282	19,083
業務用機械器具製造業	283	599	307	143	323	4,159
電子部品・デバイス・電子回路製造業	175	326	335	141	122	4,267
電気機械器具製造業	871	657	632	581	754	8,953
情報通信機械器具製造業	55	167	201	53	33	1,501
輸送用機械器具製造業	479	303	600	1,118	1,807	10,415
その他の製造業	627	647	242	363	470	7,446
合計	17,501	12,156	8,140	9,777	16,795	202,410

（経済産業省「平成26年工業統計表（産業編）」）

（注）「工業統計表」では、製造業の事業所のうち、「管理・補助的経済活動のみを行う事業所でないこと」及び「製造品目別に出荷高が算出された事業所であること」を満たす事業所を集計対象とするため、本書第2章に示された、「経済センサス」の産業別集計における製造業の数値とは異なる。

製造業の事業所数の業種別構成（従業者4人以上、平成26年）



(注) 各県ごとに、構対比5%以上の業種を掲載。

### 3-4. 製造業の産業中分類別従業者数

製造業の従業者数(従業者4人以上の事業所)をみると、大阪府は44万3,634人で、愛知県に次ぐ全国第2位の地位を占めています。業種別では、「金属製品製造業」「食品製造業」が構成比10%を超えており、以下、「生産用機械器具製造業」「化学工業」「プラスチック製品製造業」「はん用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「印刷・同関連業」が続いています。

産業中分類別従業者数 (従業者4人以上、平成26年)

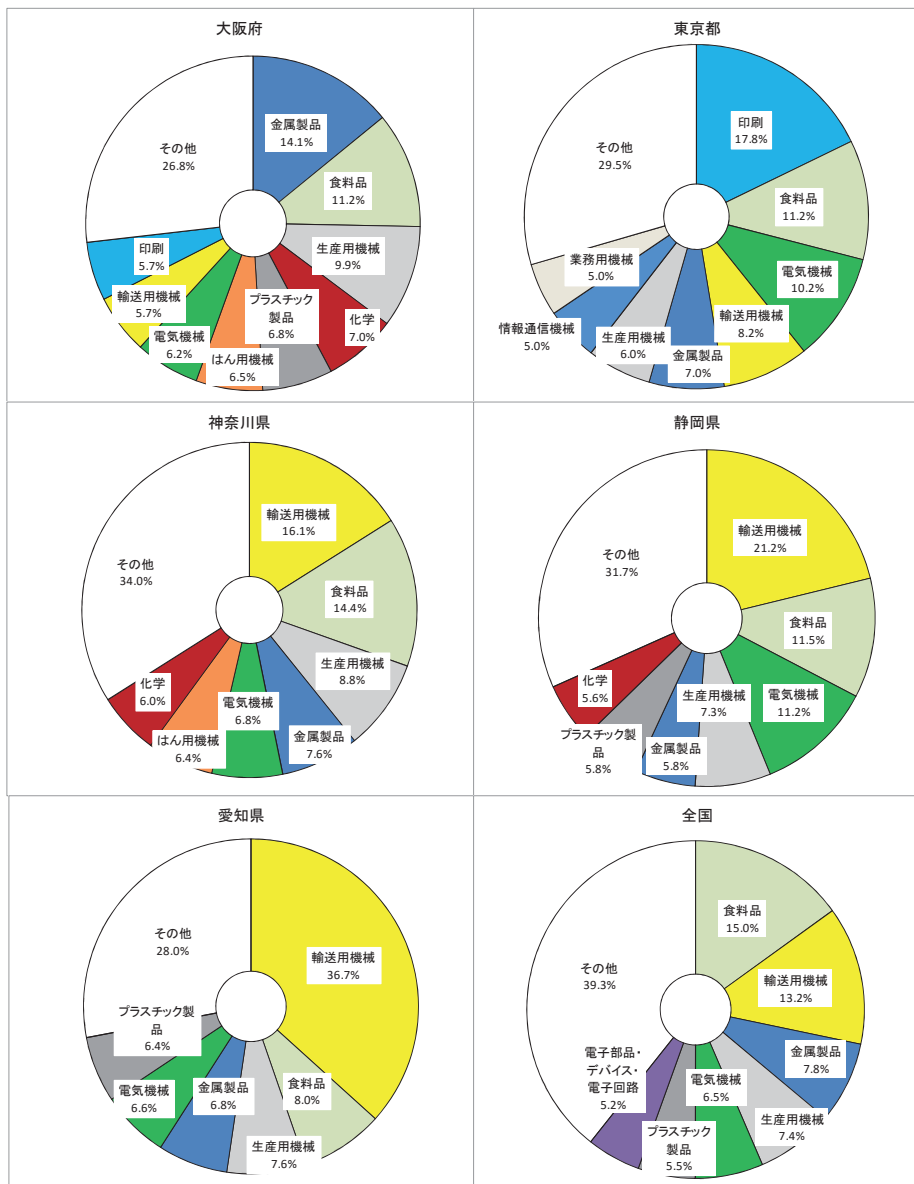
(単位:人)

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食品製造業	49,680	30,267	50,341	44,501	63,769	1,112,433
飲料・たばこ・飼料製造業	1,509	1,493	3,147	10,806	3,755	99,451
繊維工業	16,715	5,345	2,609	5,197	20,532	268,135
木材・木製品製造業 (家具を除く)	3,271	783	792	5,139	4,710	91,497
家具・装備品製造業	9,309	3,772	2,597	4,435	6,489	96,824
パルプ・紙・紙加工品製造業	13,346	6,700	6,743	17,762	12,433	181,868
印刷・同関連業	25,194	48,054	9,127	7,512	16,477	268,880
化学工業	31,225	10,905	20,902	21,666	12,975	343,416
石油製品・石炭製品製造業	1,649	353	2,926	431	1,054	24,830
プラスチック製品製造業 (樹脂を除く)	30,183	8,211	15,132	22,324	50,619	405,988
ゴム製品製造業	5,889	3,314	4,015	6,993	12,046	110,987
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,916	3,558	126	282	1,080	22,380
窯業・土石製品製造業	7,013	3,933	8,185	5,460	25,065	237,733
鉄鋼業	19,323	2,665	8,379	4,016	30,048	214,988
非鉄金属製造業	9,747	2,468	6,898	7,829	9,692	138,587
金属製品製造業	62,555	18,995	26,581	22,530	53,871	576,707
はん用機械器具製造業	28,634	7,563	22,495	9,341	26,541	308,841
生産用機械器具製造業	43,949	16,311	30,735	28,088	60,562	550,642
業務用機械器具製造業	6,781	13,462	14,335	9,623	17,572	204,404
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,378	8,754	11,653	9,243	6,563	382,110
電気機械器具製造業	27,706	27,626	23,800	43,251	52,271	481,936
情報通信機械器具製造業	5,081	13,572	17,160	7,700	5,742	151,851
輸送用機械器具製造業	25,467	21,996	56,139	81,946	292,009	980,505
その他の製造業	10,114	9,715	4,915	10,849	9,601	148,326
合計	443,634	269,815	349,732	386,924	795,496	7,403,269

(経済産業省「平成26年工業統計表(産業編)」)

(注) 「工業統計表」では、製造業の事業所のうち、「管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと」及び「製造品目別仕荷届が得られた事業所であること」を満たす事業所を集計対象とするため、本書第2章で示された、「経済センサス」の産業別集計における製造業の数値とは異なる。

製造業の従業者数の業種構成 (従業者4人以上、平成26年)



(注) 各県ごとに、構成比5%以上の業種を掲載。

### 3-5. 製造業の産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額

製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)をみると、大阪府は、愛知県、神奈川県に次いで全国第3位の地位を占めています。業種別構成比では、「化学工業」「石油製品・石炭製品製造業」が10%を超えており、以下、「鉄鋼業」「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」が続いています。

製造業の産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額(従業者4人以上、平成26年)

(単位:百万円)

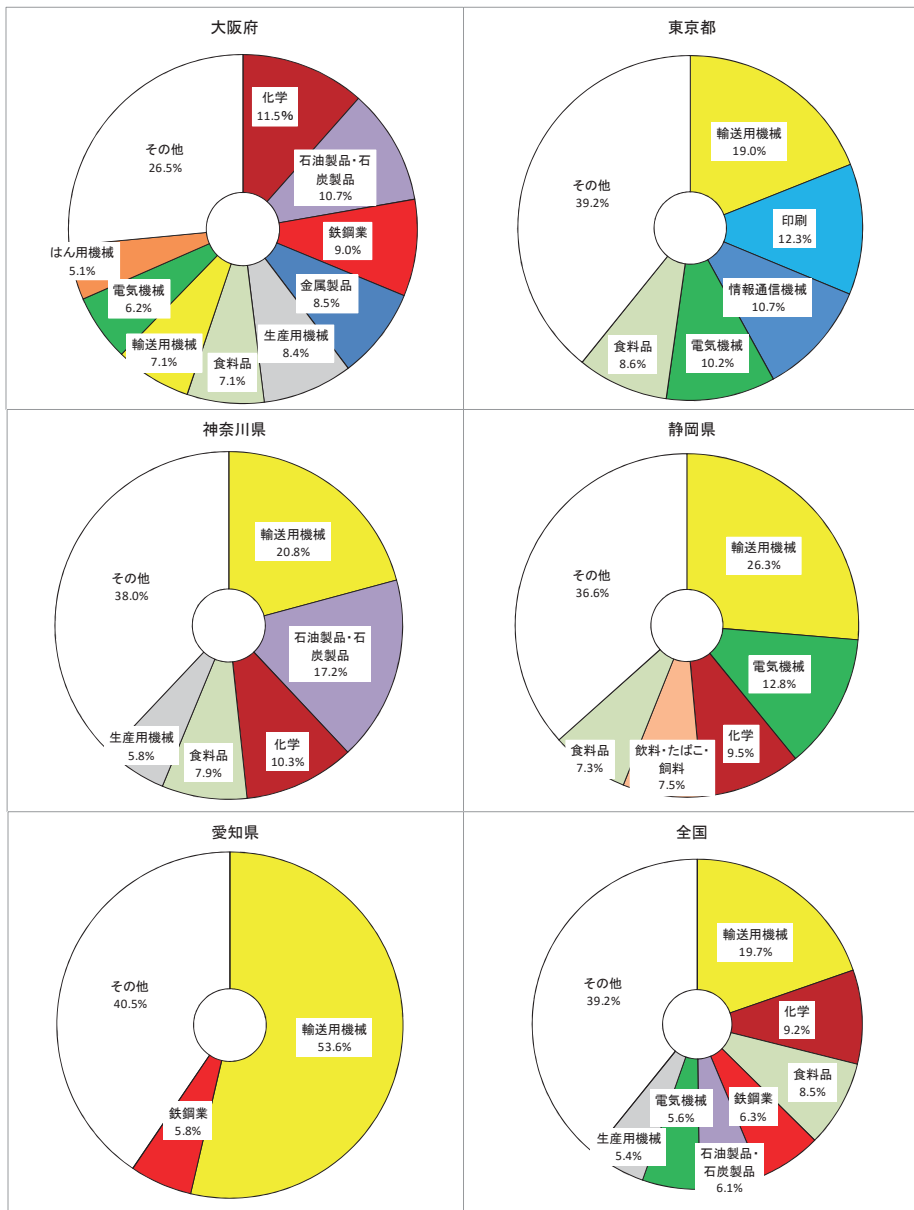
	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	1,179,651 (481,554)	698,873 (247,468)	1,403,996 (520,248)	1,179,124 (399,774)	1,604,850 (557,089)	25,936,077 (8,763,331)
飲料・たばこ・飼料製造業	240,195 (62,346)	139,314 (44,331)	433,237 (114,153)	1,199,411 (437,976)	444,480 (106,543)	9,596,768 (2,657,848)
繊維工業	306,117 (109,030)	62,687 (28,740)	38,571 (15,402)	95,074 (37,759)	422,375 (134,053)	3,822,304 (1,453,524)
木材・木製品製造業 (家具を除く)	106,242 (30,772)	14,873 (5,602)	16,084 (6,322)	172,754 (61,041)	135,617 (41,549)	2,520,040 (748,271)
家具・装飾品製造業	158,592 (48,021)	97,095 (35,704)	67,209 (24,769)	75,035 (31,676)	159,060 (59,944)	1,915,042 (721,964)
パルプ・紙・紙加工品製造業	336,792 (120,755)	137,520 (50,251)	199,292 (55,421)	764,247 (209,070)	406,094 (123,374)	6,974,353 (2,061,735)
印刷・同梱工業	459,105 (203,180)	1,000,702 (468,444)	213,188 (107,492)	152,091 (64,496)	352,243 (131,481)	5,415,918 (2,377,280)
化学工業	1,906,070 (828,264)	395,564 (211,696)	1,830,460 (509,433)	1,517,950 (598,495)	1,208,359 (356,564)	28,122,960 (9,784,412)
石油製品・石炭製品製造業	1,773,955 (196,548)	29,735 (10,250)	3,052,481 (264,709)	27,326 (6,337)	984,358 (39,328)	18,659,085 (667,227)
プラスチック製品製造業 (別品を除く)	702,234 (271,963)	120,766 (56,093)	533,992 (233,641)	579,348 (168,909)	1,451,954 (532,143)	11,532,576 (4,081,390)
ゴム製品製造業	127,438 (45,266)	56,925 (25,362)	96,901 (25,972)	208,924 (99,843)	413,798 (160,962)	3,207,280 (1,325,546)
なめし革・同製品・毛皮製造業	25,710 (10,919)	70,817 (24,968)	5,428 (992)	4,314 (1,596)	19,945 (3,083)	347,518 (123,861)
窯業・土石製品製造業	226,176 (101,051)	170,759 (64,447)	310,596 (110,347)	177,654 (76,067)	761,433 (270,908)	7,332,194 (2,935,412)
鉄鋼業	1,483,598 (301,908)	159,143 (32,618)	729,862 (76,266)	233,124 (41,869)	2,556,792 (487,187)	19,202,162 (3,521,662)
非鉄金属製造業	759,125 (107,880)	79,761 (21,967)	347,010 (67,649)	570,569 (123,412)	561,935 (112,931)	9,421,951 (1,923,593)
金属製品製造業	1,398,109 (575,079)	284,294 (135,856)	641,448 (267,736)	526,957 (202,743)	1,413,814 (565,420)	13,932,776 (5,387,481)
はん用機械器具製造業	838,294 (327,760)	134,968 (53,864)	744,741 (225,893)	279,603 (103,593)	919,081 (251,857)	10,103,055 (3,764,820)
生産用機械器具製造業	1,380,924 (493,105)	331,173 (145,401)	1,023,390 (324,282)	720,444 (310,121)	1,781,152 (702,752)	16,590,604 (6,141,412)
業務用機械器具製造業	137,060 (59,271)	343,591 (158,522)	557,032 (207,756)	254,416 (110,780)	1,148,698 (295,776)	7,033,631 (2,730,669)
電子部品・デバイス・電子回路製造業	422,255 (82,735)	298,775 (67,296)	280,291 (129,629)	227,203 (103,455)	245,168 (75,897)	13,817,602 (4,861,944)
電気機械器具製造業	1,021,302 (370,959)	835,083 (354,174)	588,846 (191,432)	2,051,248 (726,188)	2,145,069 (744,810)	17,031,700 (5,819,008)
情報通信機械器具製造業	156,922 (77,974)	877,076 (152,488)	825,016 (288,311)	523,308 (126,299)	892,414 (113,162)	8,627,907 (2,175,357)
輸送用機械器具製造業	1,169,959 (256,880)	1,549,261 (713,506)	3,685,585 (874,382)	4,224,897 (1,365,652)	23,508,940 (6,885,770)	60,063,334 (16,764,156)
その他の製造業	213,341 (72,822)	270,578 (84,078)	96,395 (40,621)	285,703 (119,028)	293,702 (111,394)	3,933,151 (1,496,969)
合計	16,529,165 (5,236,041)	8,159,351 (3,193,174)	17,721,051 (4,682,857)	16,050,724 (5,526,181)	43,831,329 (12,864,570)	305,139,989 (92,288,871)
1事業所当たり(千円)	944,470 (299,185)	671,220 (262,683)	2,177,033 (575,290)	1,641,682 (565,223)	2,609,784 (765,976)	1,507,534 (455,950)
1人当たり(千円)	37,259 (11,803)	30,241 (11,835)	50,670 (13,390)	41,483 (14,282)	55,099 (16,172)	41,217 (12,466)

(経済産業省 「平成26年工業統計表(産業編)」)

(注) ( )内は付加価値額。ただし、従業者29人以下の付加価値額



製造業の製造品出荷率等の業種構成(従業員4人以上、平成26年)

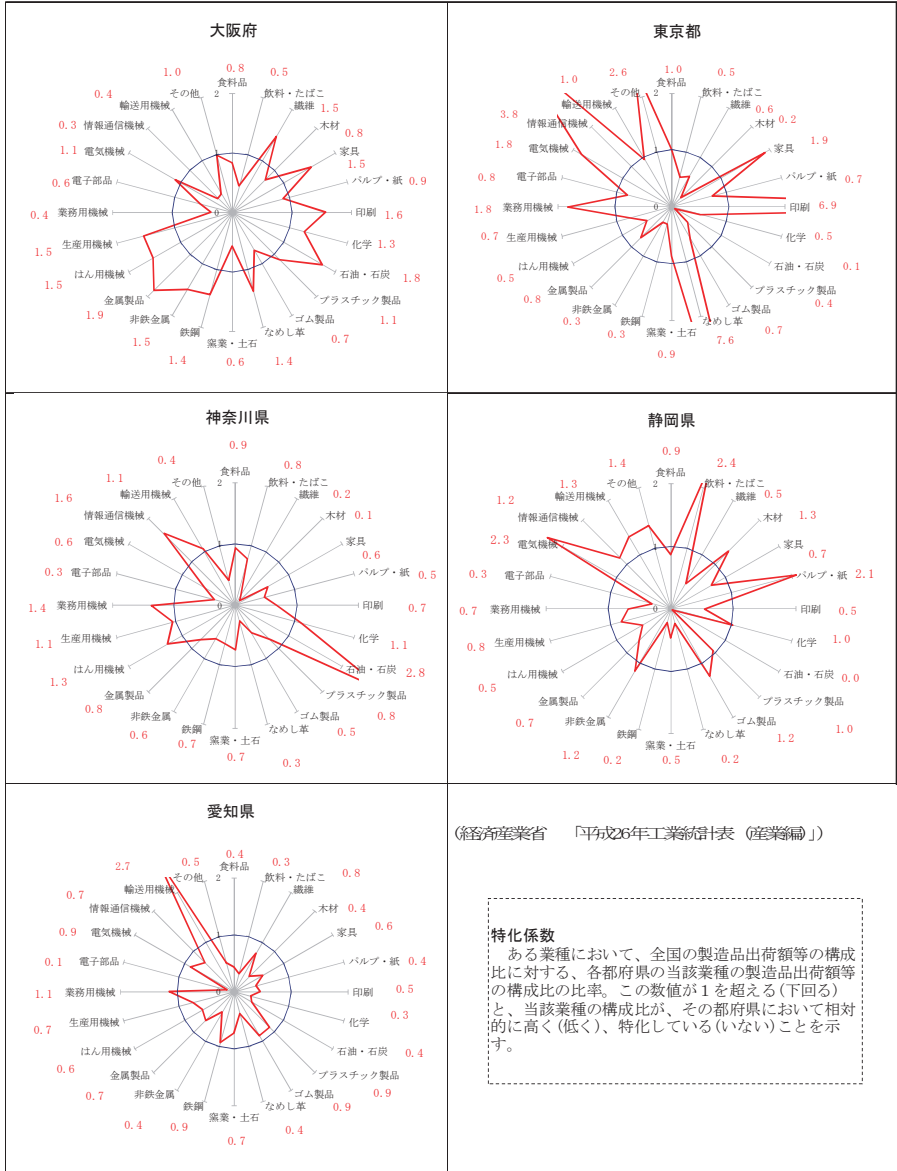


(注) 各県ごとに、構成が75%以上の業種を掲載。

### 3-6. 製造品出荷額等の特化係数

製造品出荷額等における特化係数を主要府県との比較でみると、他府県では、東京都の「なめし革・同製品・毛皮製造業」「印刷・同関連業」や、愛知県の「輸送用機械器具製造業」のように、特化係数の非常に高い業種がみられます。一方、大阪府はそうした突出して高い業種はなく、各業種がバランスよく集積しています。

製造品出荷額等の特化係数（従業者4人以上、平成26年）



(経済産業省 「平成26年工業統計表（産業編）」)

#### 特化係数

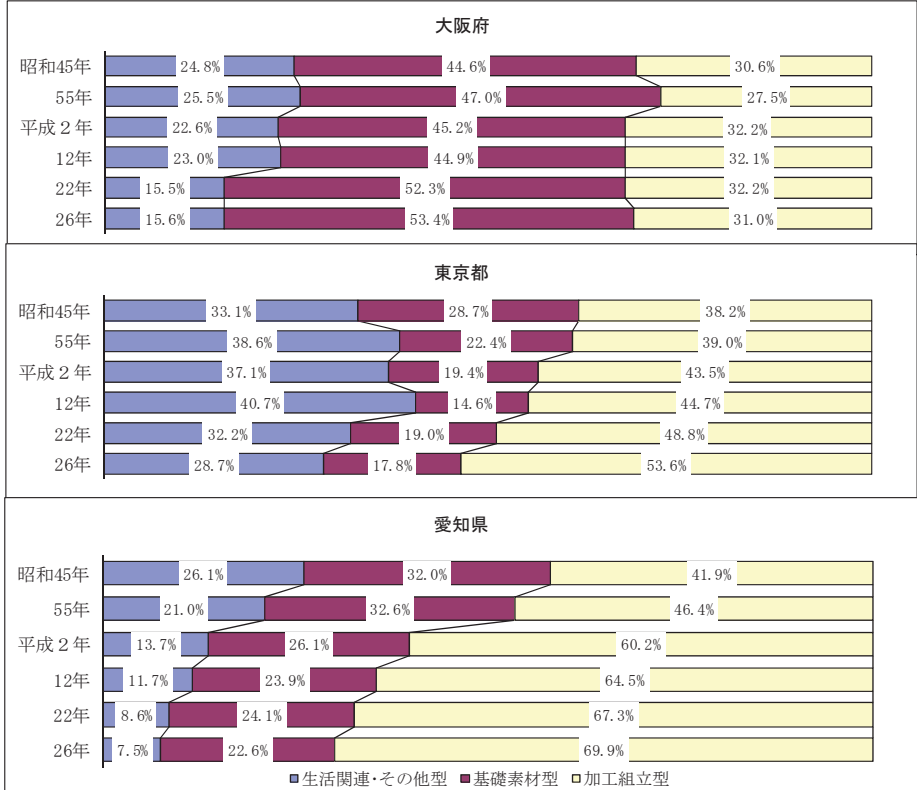
ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各都府県の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率、この数値が1を超える(下回る)と、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く(低く)、特化している(いない)ことを示す。

### 3-7. 製造品出荷額等の産業三類型別構成比の推移

平成26年における業種別製造品出荷額等を産業三類型別にみると、大阪府は、化学工業、鉄鋼業、金属製品製造業等の基礎素材型産業が製造品出荷額等の53.4%と東京都や愛知県と比べて高い割合を占めています。

2都県の趨勢と比較すると、2都県は昭和45年以降、加工組立型の比重が高まっているのに対し、大阪府は基礎素材型の業種が多くを占めたまま推移しています。

#### 産業三類型別構成比の推移



(経済産業省「工業統計表」産業編)

#### 産業三類型

製造業の産業中分類における業種を以下のように分ける分類方法。

「生活関連・その他型」：食品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

「基礎素材型」：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

「加工組立型」：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

- (注) 1. 昭和45年、55年は全事業所、他の年は従業者4人以上事業所の値。  
 2. 昭和45、55年(こつて、基礎素材型に分類されている産業中分類「プラスチック製品製造業」が独立しておらず、「化学工業」の中の「プラスチック製造業」と、「その他製造業」の中の「プラスチック製品製造業」とに分類して小分類として掲載されていた。「その他の製造業」は、生活関連・その他型に分類されているため、その中にプラスチック製品を含んでいる昭和45、55年(こつては、平成2年以降に比べて基礎素材型の比率が小さく、生活関連・その他型が大きく現れる傾向があるものと思われる。  
 3. 平成14年から出版業・新聞業が「工業統計表」の調査対象から外れていることなどから、12年と22年以降の時系列比較にご注意が必要。

### 3-8. 府内5地域の製造業の産業中分類別製造品出荷額等・特化係数

府内各地域の製造業の製造品出荷額等における特化係数をみると、大阪市地域では「なめし革・同製品・毛皮製造業」「印刷・同関連業」、北大阪地域では「飲料・たばこ・飼料製造業」「輸送用機械器具製造業」、東大阪地域では「情報通信機械器具製造業」「家具・装備品製造業」、南河内地域では「食料品製造業」「プラスチック製品製造業」、泉州地域では「石油製品・石炭製品製造業」「木材・木製品製造業（家具を除く）」が高くなっています。

#### 府内5地域の製造業産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上、平成26年）

（単位：百万円）

	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域
食料品製造業	202,024	271,683	220,182	117,600	368,163
飲料・たばこ・飼料製造業	46,692	176,192	5,802	2,523	8,986
繊維工業	78,909	14,757	36,326	16,867	159,258
木材・木製品製造業（家具を除く）	21,795	2,221	5,039	6,093	71,093
家具・装備品製造業	16,861	5,170	87,578	6,500	42,483
パルプ・紙・紙加工品製造業	97,695	47,901	144,362	21,597	25,236
印刷・同関連業	236,191	40,132	135,602	8,145	39,035
化学工業	750,937	349,356	226,488	21,747	557,542
石油製品・石炭製品製造業	9,908	X	7,396	X	1,749,273
プラスチック製品製造業（非晶を除く）	109,865	133,500	302,422	68,666	87,781
ゴム製品製造業	38,971	2,917	28,940	6,428	50,182
なめし革・同製品・毛皮製造業	16,285	514	6,819	991	1,100
窯業・土石製品製造業	36,205	35,835	32,134	6,183	115,818
鉄鋼業	479,980	53,204	271,399	56,370	622,645
非鉄金属製造業	202,287	17,796	169,034	11,822	358,186
金属製品製造業	372,888	147,407	428,534	81,140	368,140
はん用機械器具製造業	138,951	80,559	240,061	49,257	329,466
生産用機械器具製造業	247,212	106,934	651,995	45,633	329,150
業務用機械器具製造業	42,871	17,689	50,178	3,825	22,497
電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,163	30,923	123,989	2,467	244,714
電気機械器具製造業	234,059	141,553	498,889	19,655	127,147
情報通信機械器具製造業	33,610	8,326	104,905	4,120	5,960
輸送用機械器具製造業	140,973	498,436	161,822	63,787	304,942
その他の製造業	59,494	X	58,917	X	21,321
合計	3,634,826	2,248,689	3,998,812	636,719	6,010,119

（大阪府 平成26年「大阪の工業」）

（注）Xは、事業所数が1又は2などにより、個々の事業所の数値がわからないように設置された箇所

#### <各地域の範囲>

大阪市地域＝大阪市

北大阪地域＝豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町、吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

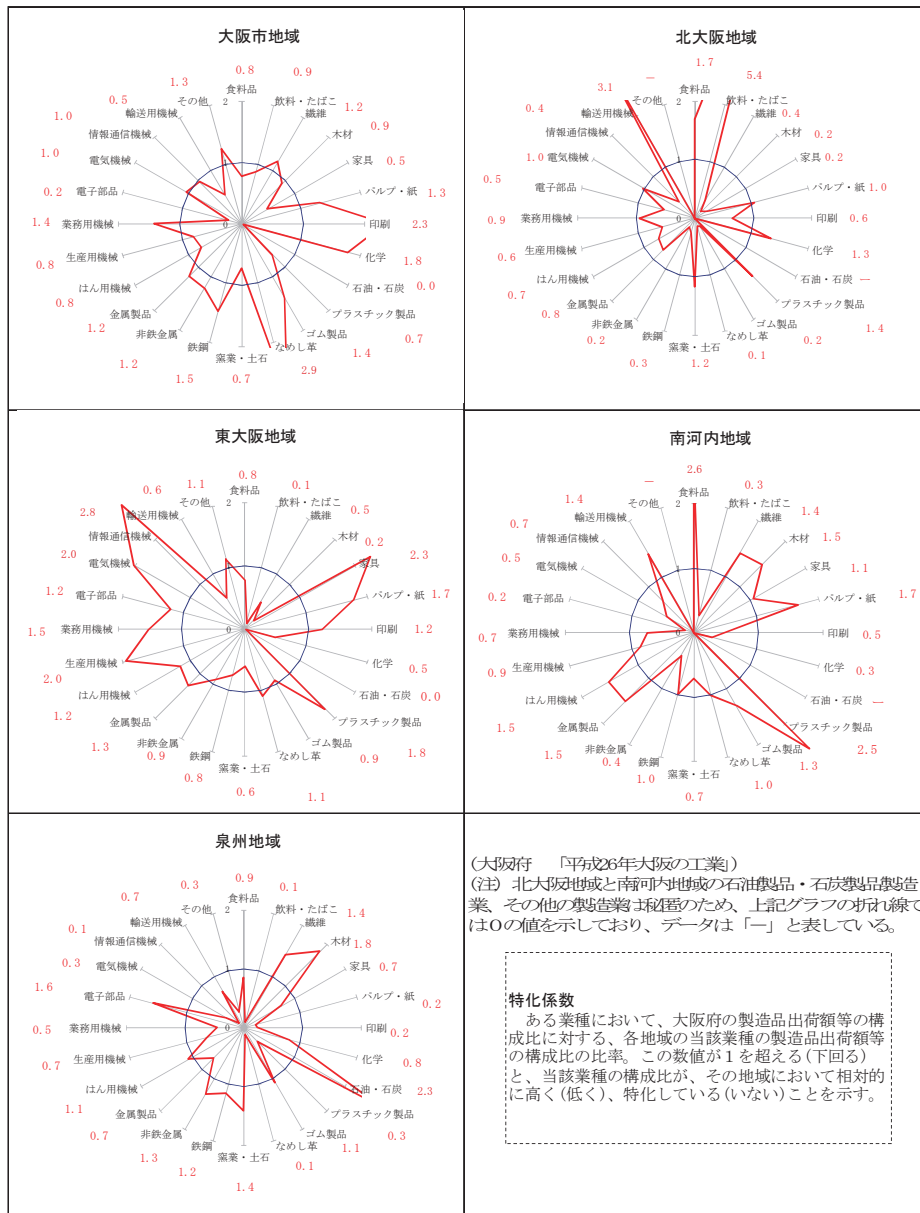
東大阪地域＝守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域＝富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、

千早赤阪村

泉州地域＝堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠孝町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

製造品出荷額等の特化係数（従業者4人以上、平成26年）



（大阪府 「平成26年大阪の工業」）

（注）北大阪地域と南河内地域での石油・石炭製品製造業、その他の製造業が複数種のため、上記グラフの折れ線では0の値を示しており、データは「—」と表している。

**特化係数**

ある業種において、大阪府の製造品出荷額等の構成比に対する、各地域の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超える（下回る）と、当該業種の構成比が、その地域において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示す。

### 3-9. 製造業の規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を事業所の規模別にみると、大阪府では中小規模（従業者数1～299人）の事業所によるものが10兆3,402億円と全体の61.8%を占めており、全国や他の主要都県と比べて高い値を示しています。

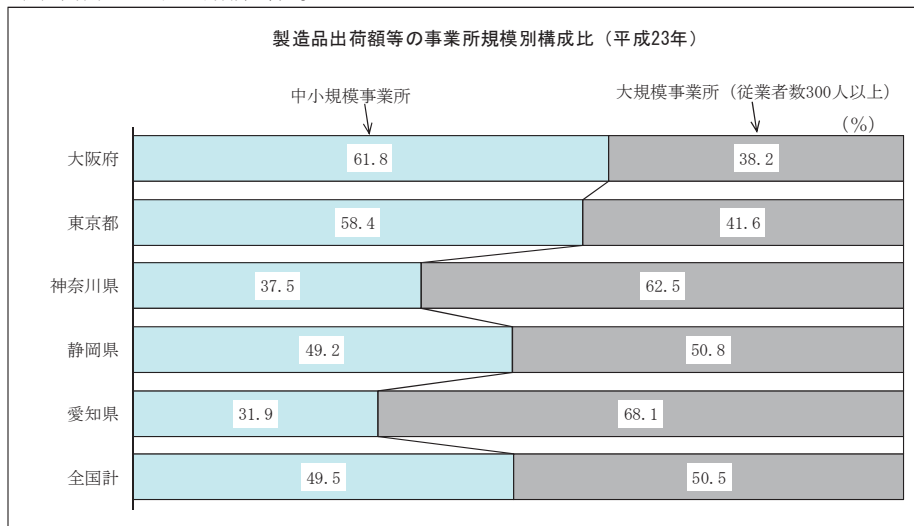
#### 製造業の規模別製造品出荷額等（平成23年）

（単位：百万円、事業所）

	中小規模事業所			大規模事業所		
	製造品出荷額等	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等	製造品出荷額等	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等
大阪府	10,340,236	35,917	287.9	6,401,680	141	45,402.0
東京都	5,223,379	34,781	150.2	3,724,365	98	38,003.7
神奈川県	6,737,029	14,727	457.5	11,213,861	195	57,507.0
静岡県	7,409,197	17,829	415.6	7,639,640	191	39,998.1
愛知県	11,851,407	31,925	371.2	25,354,870	338	75,014.4
全国計	142,208,093	390,268	364.4	145,107,126	3,123	46,464.0

（総務省「平成24年 経済センサス活動調査産業別集計（製造業）」）

（注）従業者1～3人の事業所を含む。



#### 製造品出荷額等

生産された製品の出荷額（製造品出荷額）、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額を合計したもので、製造業の規模を示す指標の一つ。

### 3-10. 地場産業の業種別事業所数・製造品出荷額等

大阪府には、多様な地場産業が集積しており、いずれも地域経済の発展に大きな役割を果たしてきました。

「繊維・衣服」は、紡績からアパレル製品まで幅広い業種が卸売業と連携して活動し、また、「生活用品」は、大都市に集まる需要情報や域内に集積する関連産業と深く結びついて発展してきました。このほか、「機械・金属」は、機械工業の基盤として重要な機能を担っています。

近年における地場産業を取り巻く社会・経済環境変化をみますと、グローバル化、流通構造の変化、技術革新や新たな生活様式による需要構造の変化、都市化の進展等、存立条件を揺るがすような動きがあります。

地場産業の業種別事業所数・製造品出荷額等（平成23年）

（単位：事業所、億円）

			事業所数	製造品 出荷額 等				事業所数	製造品 出荷額 等		
製造業			36,058	167,419							
地場産業の合計			13,242	33,332							
① 織 維 ・ 衣 服 、 化 学	織 維 ・ 衣 服 、 化 学	糸織(絹織物、化学繊維織物、毛織物)	61	143	機 械 ・ 金 属 ( 統 )	農 業 用 機 械 ・ 織 維 機 械 ・ 玉 串 軸 受 ・ 金 型 ・ 自 転 車 ・ 同 部 品 品 計	115	530			
		擦糸	100	41					139	222	
		綿織物	175	237					126	2,116	
		ニット生地	126	57					880	928	
		注染和服(絹織物、加工染色織物)	30	45					128	2,004	
		要物(じゆたん・その他)織物(絹織物)	121	344					3,517	12,122	
		紳士服(絹織物、合成繊維)	194	129					448	1,102	
		婦人服(絹織物、合成繊維)	323	116					9	—	
		布着用品(絹織物、合成繊維)	77	17					6	—	
		ニット製品(ニット製外衣、アウターウェア、セーター類)	418	251					115	410	
		靴(下)	15	17					312	1,049	
		帽子	94	75					375	567	
		毛巾	91	108					2,289	4,411	
		タオル	158	145					242	135	
石鹸・合成洗剤	60	1,037	144	110							
塗料	78	886	106	97							
プラスチック製品	2,568	7,331	144	79							
計	4,689	10,979	244	134							
② 機 械 ・ 金 属 属	機 械 ・ 金 属 属	伸縮線(普通伸縮線)	71	1,674	③ 生 活 用 品 ほ か	木 製 家 具 ・ 竹 竹 た お し ・ 木 桶 ・ 事 務 用 指 環 品 ・ 段 ボール 箱 ・ 組 器 ・ 日 刷 ・ 製 本 ・ ケ ミ カ ル サ ン ダ ル ( ゴ ム 製 ・ プ ラ ス チック 製 品 ・ 革 靴 ( 革 製 品 ・ カ イ ゴ シ ・ 袋 類 ・ カ ラ ス 製 品 ・ 鏡 ・ 眼 鏡 類 ・ 玩 具 ・ 運 動 用 具 ・ 児 童 車 類 ・ 人 造 歯 科 用 器 具 ・ ボ タ ン ・ 歯 ブラシ ・ そ の 他 の ブ ラ シ ・ 洋 傘 ・ 線 香 類 ・ 魔 法 瓶	5,036	10,231			
		鉄管継手(可屈継手、剛管継手)	7	173					14	7	
		鍛冶品	97	380					32	59	
		刃物(小刀、ナイフ類、はさみ)	56	42					158	162	
		作業工具	86	178					—	—	
		建築金物(錠・かぎ、建築用金物)	238	527					26	21	
		めっき(電気めっき、溶融めっき)	288	654					52	62	
		金属製処理	109	332					64	84	
		金網(鉄線網、鉛線網、金属網)	106	184					7	9	
		ワイヤーロープ(鋼索)	50	260					18	25	
		おこ(ボルト・ナット・ワッシャー)	940	1,687					7	109	
		計	4,689	10,979					計	5,036	10,231

(大阪府統計課「平成23年大阪府の製造業」(従業者3人以下を含む全事業所分。))

- (注) 1. 鉄管継手、刃物、建築金物、金網、ワイヤーロープ、鏡、児童車、歯ブラシ、その他のブラシ、洋傘、線香類、魔法瓶は、上記統計表未表の「品目別出荷表」より作成。これら業種には、当該品目を本業ではなく副業で扱う事業所、関連加工業、製造販売業が含まれている。竹すたおしは大阪府工業協同組合、木桶は泉州木桶協同組合、人造歯科用器具は日本人造歯科用器具工業協同組合の各組合員数で、出荷額は不明。
2. 事業所数、平成24年2月1日現在。なお、組合員数も、平成26年5月30日現在。

#### 地場産業

主として地元の資本による中小企業群が一定の地域に集積して、技術、労働力、原材料、技能(伝統を含む)などの経営資源を活用し、生産、販売活動をしているものとされている。大阪府においては、昭和56年に(1)中小企業性ないしは並存業種である、(2)地域集中度が高い、(3)事業所数が200以上のもの、(4)出荷額500億円以上のもの、(5)市町村よりの推薦のあったもの、のいずれかにあてはまる63業種を選定した。

その後、平成18年度に、金型、プラスチック製品、めっきを追加し、加熱鋳造と製錬鋳造をねじ一本化した上で、製造が禁止された石綿製品、消滅した貝細工を除外した63業種を調査した。ここでは、18年度調査の63業種から、製造卸売業又は流通加工業が中心となった作業手袋、合板、企業数が少ないほうろう鉄器、ミシン、爪楊枝を除外した58業種を掲載した。

### 3-11. 医薬品製剤製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等

大阪府の医薬品製剤製造業をみると、平成26年の事業所数は40か所、従業者数は6,275人、製造品出荷額等では約6,471億円で、事業所数、従業者数、製造品出荷額等はすべて全国第2位となっています。

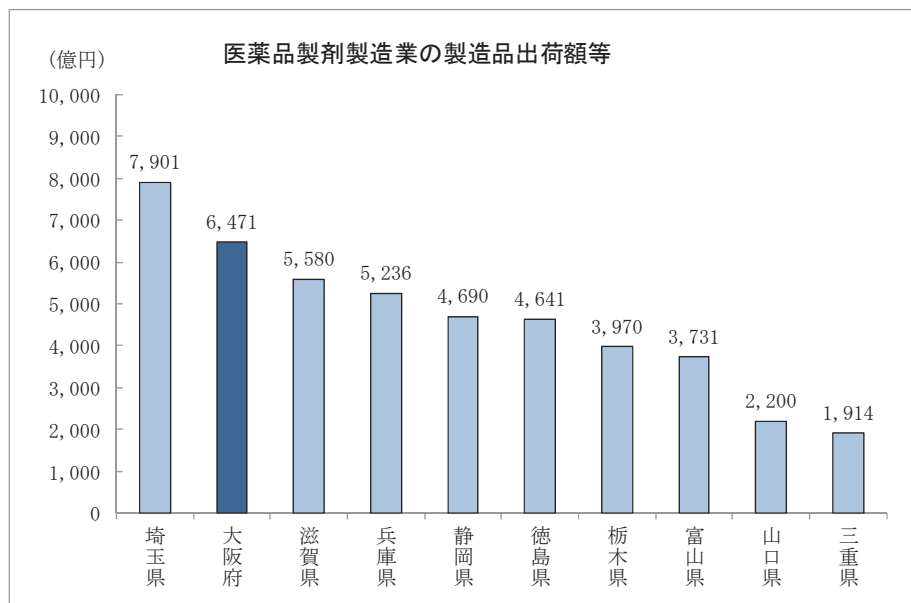
#### 医薬品製剤製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等(従業者4人以上、平成26年)

(単位：事業所、人、百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	生産額	付加価値額
埼玉県	37	5,166	790,068	778,973	360,205
大阪府	40	6,275	647,130	631,978	448,593
滋賀県	23	3,063	558,031	530,348	257,642
兵庫県	31	3,841	523,631	510,918	135,189
静岡県	22	5,695	468,973	467,440	229,313
徳島県	10	3,870	464,055	460,421	360,083
栃木県	12	2,393	397,047	390,466	111,189
富山県	55	8,402	373,052	332,740	162,811
山口県	7	2,228	219,992	224,808	128,675
三重県	11	2,288	191,351	164,841	117,973
全国	525	74,822	6,679,870	6,454,443	3,348,375

(経済産業省「平成26年工業統計表(産業細分類別編)」)

(注) 生産額の従業者29人以下は出荷額、付加価値額の従業者29人以下は粗付加価値額





### 3-12. 太陽電池モジュールの生産量の推移

平成27年の近畿の太陽電池モジュール生産量（容量ベース）は、26年に比べて3割強減少しました。一方、全国では2割強の減少にとどまったことから、近畿のシェアは、41.1%に低下しました。

#### 太陽電池モジュールの生産量

##### (1) 数量ベース

(単位:枚, %)

	近畿		全国
		シェア	
平成20年	3,502,389	71.6	4,892,986
21	4,747,997	73.6	6,454,630
22	8,231,088	77.8	10,583,892
23	8,491,613	63.8	13,306,198
24	8,228,814	59.6	13,807,019
25	10,754,512	57.8	18,601,239

##### (2) 容量ベース

(単位:KW, %)

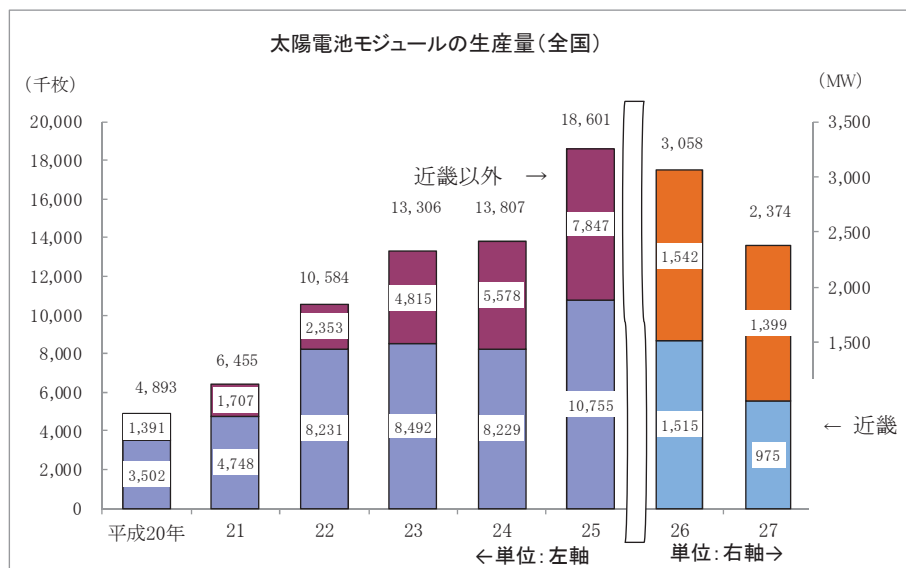
	近畿		全国
		シェア	
平成25年	1,869,549	58.3	3,205,765
26	1,515,232	49.6	3,057,583
27	974,672	41.1	2,374,000

(近畿経済産業局「主要製品生産実績」、経済産業省「生産動態統計」)

(注) 1. 従業者50人以上の事業所を対象。

2. 近畿は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県の合計。

3. 25年より、集計単位を変更した。



### 3-13. 工場立地件数の推移

大阪府内への工場立地をみると、府内間移転を含む府内の立地件数は平成17年から26年までの合計で261件となっています。

一方、大阪府外への工場の転出は、17年～26年累計で105件となっています。

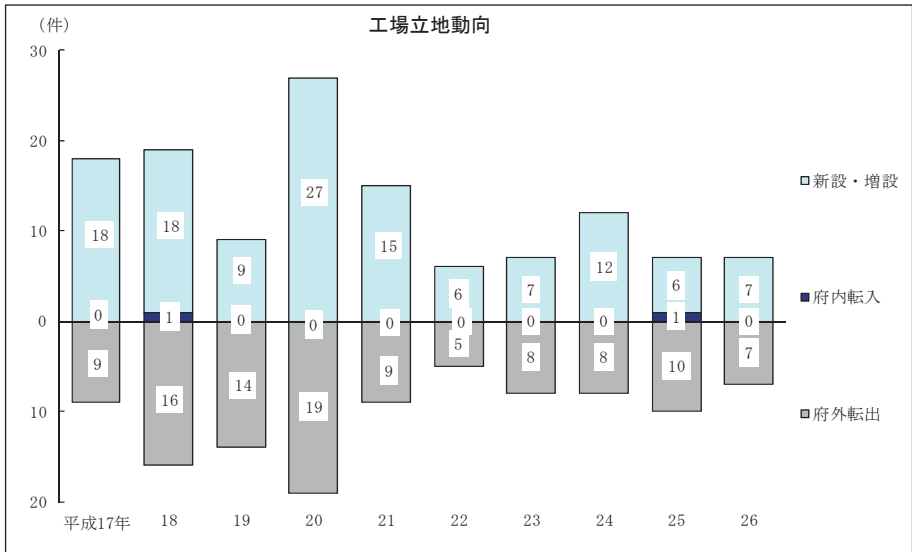
工場立地動向（敷地面積1,000㎡以上）

(単位：件)

	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26	17-26年累計
府内立地件数	45	41	26	46	28	12	13	20	15	15	261
新設・増設(注)	18	18	9	27	15	6	7	12	6	7	125
府内間移転	27	22	17	19	13	6	6	8	8	8	134
府内転入	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
府外転出	9	16	14	19	9	5	8	8	10	7	105

(※経済産業省「工場立地動向調査」より作成)

- (注) 1. 新設とは、移転でなく立地で、自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わずに新設立地也。  
 2. 増設とは、自社の既存の工場敷地を隣接して当該工場が1,000㎡以上の用地を取得したものを。



## 第4章 大阪の商業

大阪府は、商人の街として発展し、日本全国の商業・流通の中心地として繁栄してきました。しかし、近年は、グローバル化・IT化の進展、新たな業態の台頭によって、卸売業や小売業を取り巻く環境は大きく変化し、卸売業、小売業とも事業所数、従業者数が減少傾向にあります。大阪府における年間販売額の全国シェアは、平成6年に卸売業で14.5%、小売業で7.5%ありましたが、平成26年にはそれぞれ10.9%、6.9%へと低下しました。一方で、東京都のシェアは近年上昇傾向にあります。

大阪府の卸売業の業種構成の特徴は「繊維品卸売業」や「衣服卸売業」の年間商品販売額の割合が全国と比べて高いことです。

また、小売業の業種構成の特徴は「無店舗小売業」や「各種商品小売業」の年間商品販売額の割合が全国と比べて高いことです。

ここでは、卸売業、小売業の事業所数や従業者数などについて、これまでの推移を示すとともに、業種別の主要府県との比較の上で、大阪府の特徴などをとりあげています。

#### 4-1. 卸売業の事業所数・従業者数の推移

大阪府の卸売業は、事業所数・従業者数ともに減少傾向にあり、平成26年には2万4,056事業所、29万5,413人となりました。全国シェアは低下傾向にあります。

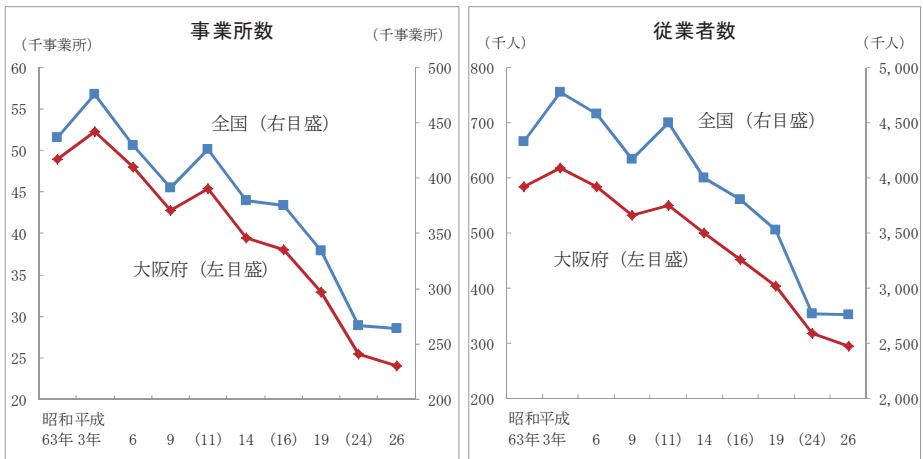
##### 卸売業の事業所数・従業者数

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪府		全国	大阪府		全国
		シェア			シェア	
昭和63年	48,943	11.2	436,421	583,367	13.5	4,331,727
平成3年	52,253	11.0	475,983	617,798	12.9	4,772,709
6	48,012	11.2	429,302	582,934	12.7	4,581,372
9	42,836	10.9	391,574	532,795	12.8	4,164,685
(11)	45,434	10.7	425,850	550,003	12.2	4,496,210
14	39,476	10.4	379,549	499,810	12.5	4,001,961
(16)	38,041	10.1	375,269	451,637	11.9	3,803,652
19	32,985	9.9	334,799	403,270	11.4	3,526,306
(24)	25,518	9.6	267,008	317,314	11.4	2,773,073
26	24,056	9.1	263,883	295,413	10.7	2,758,769

(経済産業省『平成26年 商業統計調査(確報)』、  
総務省・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査 卸売業 小売業 産業編(都道府県集計) 第8表、第2表』)

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと、かつ産業細分類の格付に必要事項の数値が得られた事業所であることに該当する事業所についての集計値。なお、平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票がそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。



## 4-2. 卸売業の年間商品販売額の推移

卸売業の年間商品販売額は、平成3年をピークに減少傾向にあり、26年に38兆9,017億円となっています。対全国シェアは、大阪府は愛知県や福岡県と同様に低下傾向が続く一方、東京都は近年上昇傾向にあります。

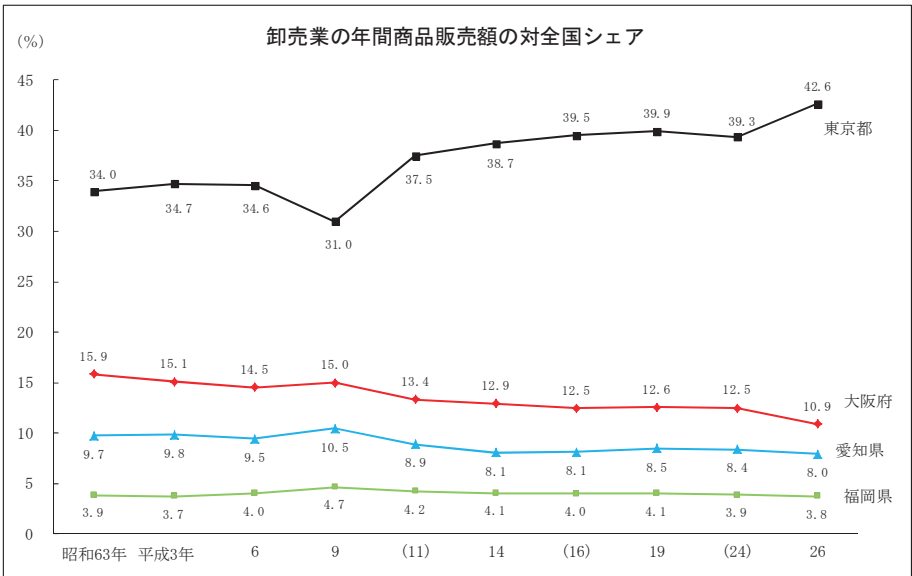
### 卸売業の年間商品販売額及び対全国シェアの推移

(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		愛知県		福岡県		その他		全国	
	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア
昭和63年	70,775,901	15.9	151,635,346	34.0	43,527,165	9.7	17,288,506	3.9	163,257,054	36.6	446,483,972	100.0
平成3年	86,669,827	15.1	198,942,640	34.7	56,341,730	9.8	21,469,332	3.7	209,741,169	36.6	573,164,698	100.0
6	74,780,392	14.5	177,787,893	34.6	48,664,573	9.5	20,814,439	4.0	192,269,566	37.4	514,316,863	100.0
9	71,965,516	15.0	148,646,211	31.0	50,254,028	10.5	22,475,863	4.7	186,471,677	38.9	479,813,295	100.0
(11)	66,183,718	13.4	185,708,638	37.5	44,039,587	8.9	21,040,195	4.2	178,480,442	36.0	495,452,580	100.0
14	53,414,365	12.9	159,958,252	38.7	33,465,615	8.1	16,811,792	4.1	149,704,807	36.2	413,354,831	100.0
(16)	50,516,986	12.5	160,109,435	39.5	32,944,845	8.1	16,361,216	4.0	145,564,698	35.9	405,497,180	100.0
19	52,009,668	12.6	164,932,421	39.9	35,151,716	8.5	16,770,215	4.1	144,667,651	35.0	413,531,671	100.0
(24)	42,534,933	12.5	133,902,990	39.3	28,648,646	8.4	13,292,819	3.9	122,058,395	35.9	340,437,783	100.0
26	38,901,689	10.9	152,004,498	42.6	28,370,169	8.0	13,462,714	3.8	123,912,579	34.7	356,651,649	100.0

(経済産業省「平成26年 商業統計調査(確報)」、『経済産業省「平成24年経済センサス増調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県集計)」第1表、第2表』)

- (注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと、かつ産業別分類の格付が必要な事業の数が得られた事業所であることに該当する事業所についての集計値。なお、平成11年商業統計調査は、経済省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、経済省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票それぞれ別の調査共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 販売額は、各調査年ごまする前年の4月から調査年の3月までの値。ただし、24年以降の調査は前年の1月から12月までの値。



### 4-3. 卸売業の産業中分類別事業所数

卸売業の事業所数について業種別構成比をみると、「機械器具卸売業」「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の割合が高くなっています。大阪府の特徴は、「繊維・衣服等卸売業」の割合が他府県よりも高いことです。

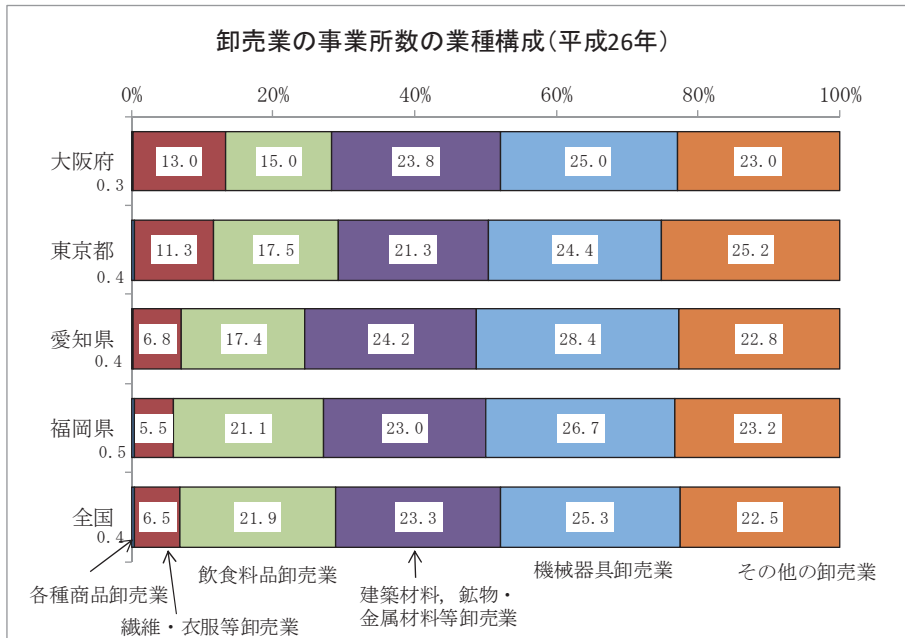
卸売業の産業中分類別事業所数（平成26年）

（単位：事業所）

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
各種商品卸売業	80	163	63	56	1,177
繊維・衣服等卸売業	3,121	4,108	1,219	680	17,213
飲食料品卸売業	3,601	6,375	3,108	2,593	57,880
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5,725	7,768	4,323	2,816	61,365
機械器具卸売業	6,005	8,902	5,074	3,276	66,861
その他の卸売業	5,524	9,188	4,064	2,842	59,387
合計	24,056	36,504	17,851	12,263	263,883

（経済産業省『平成26年 商業統計調査（確報）』）

卸売業の事業所数の業種構成（平成26年）



#### 4-4. 卸売業の産業中分類別従業者数

卸売業の従業者数について業種別構成比をみると、各府県とも「機械器具卸売業」の割合が最も高くなっています。大阪府の特徴は、「繊維・衣服等卸売業」の割合が他府県よりも高いことです。

卸売業の産業中分類別従業者数（平成26年）

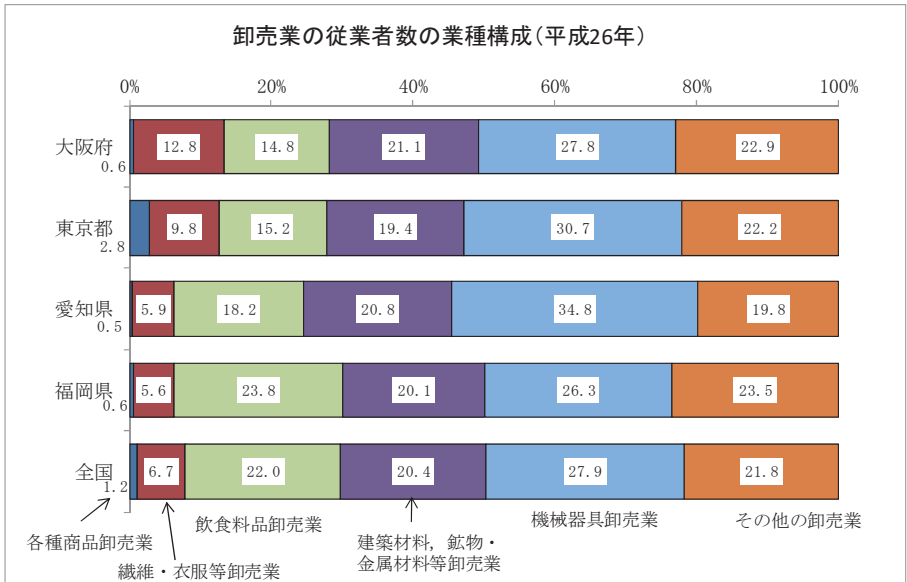
（単位：人）

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
各種商品卸売業	1,820	19,235	929	710	31,973
繊維・衣服等卸売業	37,854	67,447	12,066	6,544	184,754
飲食料品卸売業	43,659	104,093	37,169	27,641	605,721
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	62,332	132,985	42,553	23,310	563,878
機械器具卸売業	82,035	210,808	71,042	30,553	770,053
その他の卸売業	67,713	152,109	40,494	27,259	602,390
合計	295,413	686,677	204,253	116,017	2,758,769

（経済産業省『平成26年 商業統計調査（簡報）』）

（注）従業者とは、「個人業主」、「無関係家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていません。

卸売業の従業者数の業種構成（平成26年）



#### 4-5. 卸売業の産業小分類別年間商品販売額・特化係数

卸売業の年間商品販売額の特化係数をみると、大阪府は「繊維品」と「衣服」が突出して高くなっています。一方、東京都では「各種商品」、愛知県では「自動車」、福岡県では「家具・建具・じゅう器類等」の特化係数が高いことが特徴です。

卸売業の産業小分類別年間商品販売額（平成26年）

（単位：百万円）

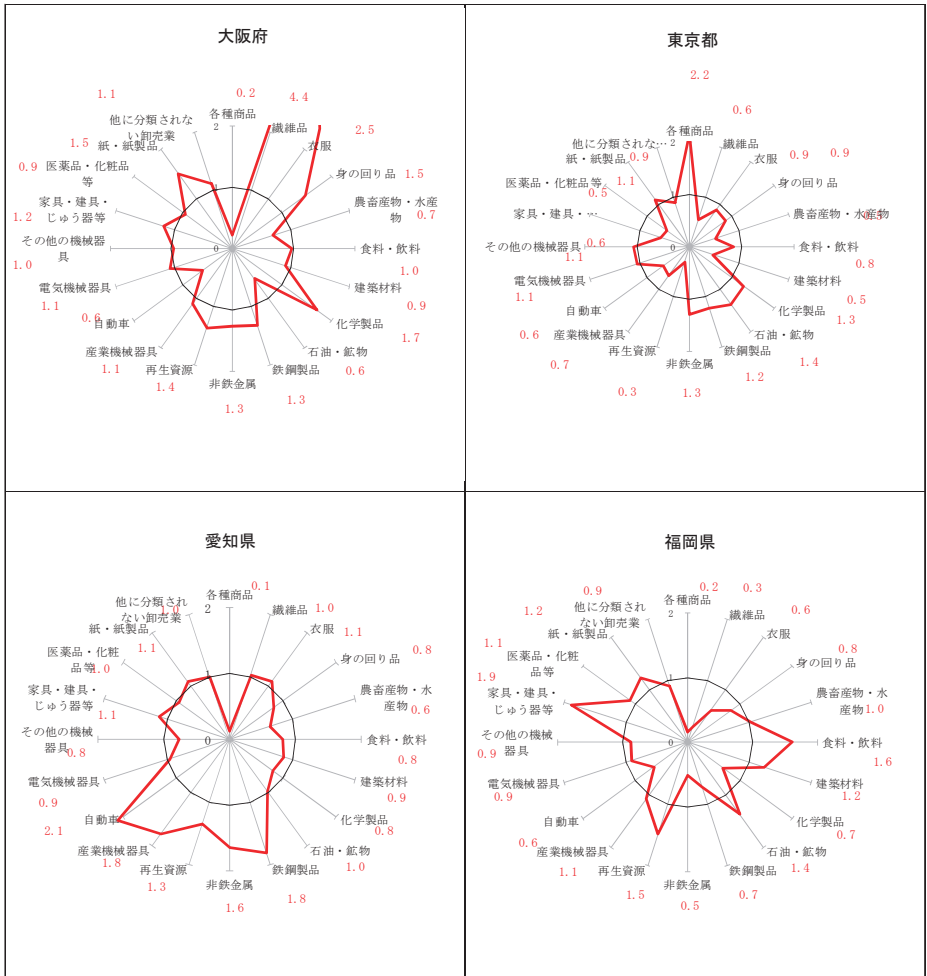
	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
各種商品卸売業	604,803	23,924,702	271,497	152,271	25,890,090
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,119,662	548,265	192,515	22,444	2,338,576
衣服卸売業	1,136,969	1,631,391	375,595	100,244	4,299,688
身の回り品卸売業	605,407	1,385,156	246,317	117,832	3,765,597
農畜産物・水産物卸売業	2,324,970	6,804,787	1,585,316	1,188,579	30,694,520
食料・飲料卸売業	4,282,734	14,667,139	2,600,440	2,498,416	40,858,572
建築材料卸売業	1,789,247	3,553,587	1,224,558	846,345	17,995,429
化学製品卸売業	4,352,508	12,611,662	1,515,243	586,656	23,312,779
石油・鉱物卸売業	2,527,082	22,013,550	2,956,329	1,970,795	38,004,145
鉄鋼製品卸売業	3,539,209	12,781,126	3,526,149	666,732	24,457,063
非鉄金属卸売業	887,983	3,536,127	836,947	122,629	6,438,023
再生资源卸売業	421,964	364,503	302,926	158,057	2,828,426
産業機械器具卸売業	2,368,245	5,504,415	2,729,252	787,333	19,338,082
自動車卸売業	842,796	3,346,770	2,131,289	309,823	12,757,237
電気機械器具卸売業	4,077,634	15,698,238	2,622,242	1,193,052	34,762,156
その他の機械器具卸売業	1,191,401	5,194,556	693,421	375,666	11,364,985
家具・建具・じゅう器等卸売業	535,774	1,017,963	371,558	295,896	4,161,194
医薬品・化粧品等卸売業	2,461,756	5,493,693	1,802,323	981,131	23,768,548
紙・紙製品卸売業	963,587	2,793,428	503,486	271,264	5,843,937
他に分類されない卸売業	2,867,959	9,133,438	1,882,766	817,549	23,772,601
合計	38,901,689	152,004,498	28,370,169	13,462,714	356,651,649

（※）各産業省『平成26年 産業統計調査（確報）』

- （注）1. 各種商品卸売業より中分類  
2. 販売額は、25年1月から12月までの値



卸売業の年間商品販売額の特化係数（平成26年）



（経済産業省「平成26年 商業統計調査（卸売）」）

特化係数

ある業種において、全国の年間商品販売額の構成比に対する、各都府県の当該業種の年間商品販売額の構成比の比率。この数値が1を超える（下回る）と、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示す。

- ① 各種商品販売額は、中分類
- ② 販売額は、25年1月から12月までの値

#### 4-6. 卸売業の産業中分類別年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額について業種別構成比をみると、すべての主要府県で「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の割合が高くなっています。大阪府は、「繊維・衣服等卸売業」「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」などの割合が全国よりも高いことが特徴です。

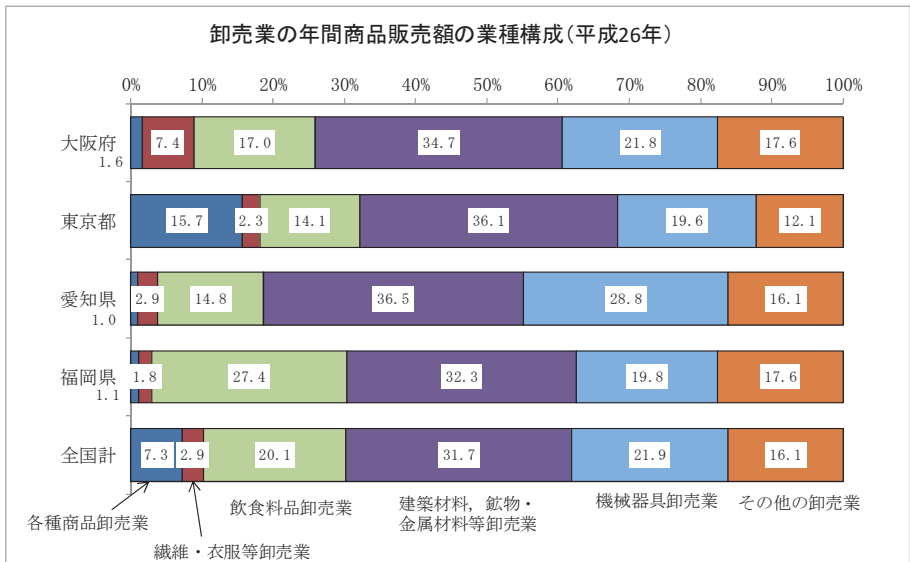
卸売業の産業中分類別年間商品販売額（平成26年）

（単位：百万円）

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国計
各種商品卸売業	604,803	23,924,702	271,497	152,271	25,890,090
繊維・衣服等卸売業	2,862,038	3,564,811	814,428	240,521	10,403,862
飲食料品卸売業	6,607,704	21,471,927	4,185,757	3,686,995	71,553,093
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13,517,992	54,860,556	10,362,150	4,351,214	113,035,865
機械器具卸売業	8,480,075	29,743,979	8,176,204	2,665,873	78,222,460
その他の卸売業	6,829,076	18,438,523	4,560,133	2,365,840	57,546,280
合計	38,901,689	152,004,498	28,370,169	13,462,714	356,651,649

（経済産業省『平成26年 商業統計調査（概報）』）

（注）年間商品販売額は、25年の1月から12月までの値



#### 4-7. 小売業の事業所数・従業者数の推移

大阪府内の小売業の事業所数は昭和63年以降減少が続いており、従業者数は平成11年をピークに減少傾向にあります。平成26年には4万5,560事業所、37万2,792人となっていますが、全国シェアはともに低下傾向にあり、それぞれ5.9%、6.4%となっています。

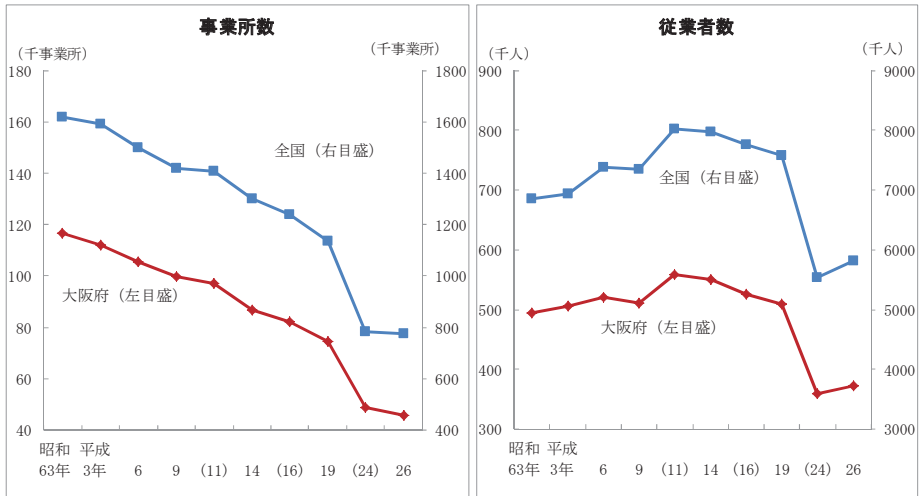
#### 小売業の事業所数・従業者数

(単位: 事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪府		全国	大阪府		全国
		シェア			シェア	
昭和63年	116,812	7.2	1,619,752	495,056	7.2	6,851,335
平成3年	112,185	7.1	1,591,223	505,149	7.3	6,936,526
6	105,587	7.0	1,499,948	520,126	7.0	7,384,177
9	99,804	7.0	1,419,696	511,480	7.0	7,350,712
(11)	96,946	6.9	1,406,884	558,579	7.0	8,028,558
14	86,644	6.7	1,300,057	549,692	6.9	7,972,805
(16)	82,301	6.6	1,238,049	525,097	6.8	7,762,301
19	74,665	6.6	1,137,859	509,947	6.7	7,579,363
(24)	48,655	6.2	782,862	359,419	6.5	5,535,790
26	45,560	5.9	775,196	372,792	6.4	5,810,925

〔経済産業省「平成26年 商業統計調査(概報)」〕、  
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 卸売業・小売業 産業編(都道府県集計) 第1表、第2表) 〕

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと、かつ産業細分類の格付がこれに必要な事項の数値が得られた事業所であることに該当する事業所についての集計値。なお、平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。



#### 4-8. 小売業の年間商品販売額の推移

大阪府内の小売業の年間商品販売額は平成3年をピークに減少傾向にあり、全国シェアも同年8.1%から26年の6.9%へと低下しました。一方、東京都は平成14年以降シェアが上昇傾向にあります。

小売業の年間商品販売額及び対全国シェアの推移

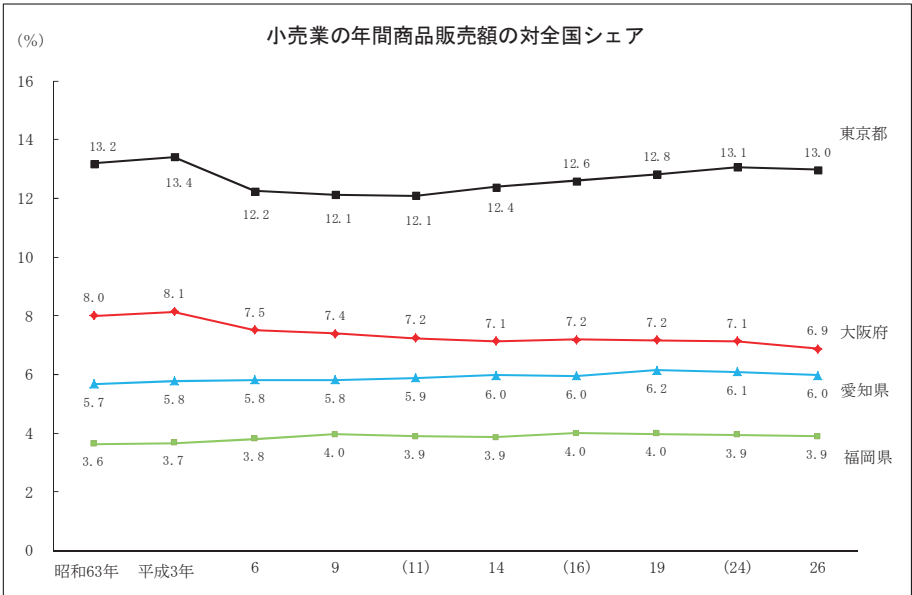
(単位: 百万円、%)

	大阪府		東京都		愛知県		福岡県		その他		全国	
	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア
昭和63年	9,197,659	8.0	15,151,824	13.2	6,511,951	5.7	4,171,352	3.6	79,807,141	69.5	114,839,927	100.0
平成3年	11,447,684	8.1	18,862,750	13.4	8,126,556	5.8	5,168,292	3.7	97,032,822	69.0	140,638,104	100.0
6	10,763,640	7.5	17,554,791	12.2	8,330,521	5.8	5,455,268	3.8	101,220,845	70.6	143,325,065	100.0
9	10,914,758	7.4	17,916,027	12.1	8,605,120	5.8	5,851,425	4.0	104,455,786	70.7	147,743,116	100.0
(11)	10,418,589	7.2	17,410,377	12.1	8,473,644	5.9	5,608,274	3.9	101,921,667	70.9	143,832,551	100.0
14	9,649,377	7.1	16,746,035	12.4	8,059,876	6.0	5,222,772	3.9	95,431,235	70.6	135,109,295	100.0
(16)	9,579,967	7.2	16,789,065	12.6	7,937,608	6.0	5,328,929	4.0	93,643,062	70.3	133,278,631	100.0
19	9,650,541	7.2	17,278,905	12.8	8,291,533	6.2	5,356,185	4.0	94,128,284	69.9	134,705,448	100.0
(24)	7,890,317	7.1	14,443,552	13.1	6,732,890	6.1	4,348,918	3.9	79,979,755	72.4	110,489,863	100.0
26	8,401,435	6.9	15,855,062	13.0	7,303,613	6.0	4,760,781	3.9	85,855,834	70.3	122,176,725	100.0

(経済産業省「平成26年 商業統計調査(概報)」)

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査(卸売業・小売業 産業編(都道府県別)) 第1表、第2表」)

- (注) 1. 管理、補助が経済活動のみを行う事業所でないこと、かつ産業細分類の格付に付必要事項の数値が得られた事業所であることに該当する事業所をすべてで集計した。なお、平成11年「商業統計調査」、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同県別調査、平成16年「商業統計調査」、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同県別調査で実施しており、いずれも、調査票それぞれ別の調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 販売額は、各調査年における前年の4月から調査年の3月までの値。ただし、24年調査対象は前年1月から12月までの値。



#### 4-9. 小売業の業種別年間商品販売額

小売業の年間商品販売額について業種別構成比は、「飲食料品小売業」と「その他の小売業」が高くなっています。大阪府は「無店舗小売業」や「各種商品小売業」の割合が全国よりも高いことが特徴です。

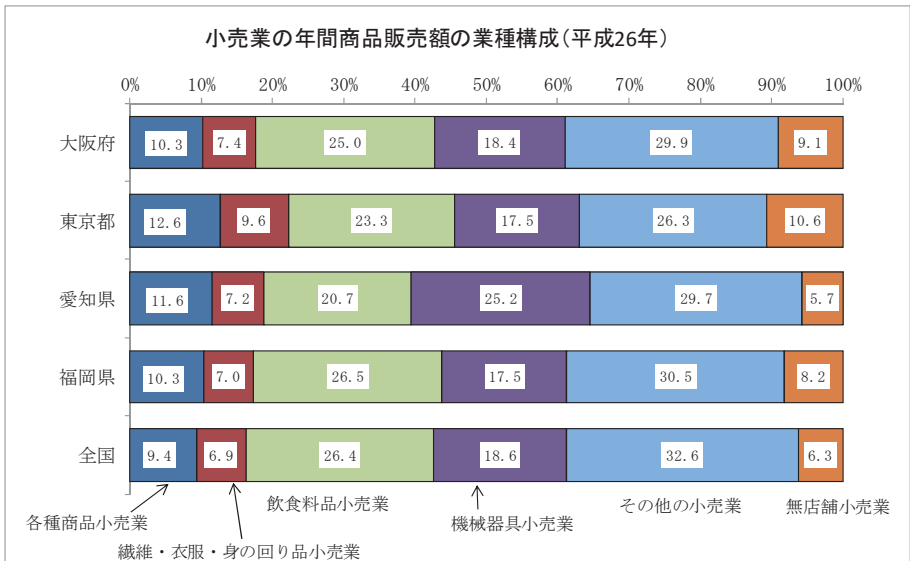
小売業の産業中分類別年間商品販売額（平成26年）

（単位：百万円）

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
各種商品小売業	864,454	2,003,145	844,388	491,617	11,516,526
繊維・衣服・身の回り品小売業	621,353	1,522,959	525,816	331,654	8,373,223
飲食料品小売業	2,100,275	3,697,156	1,512,150	1,262,750	32,206,678
機械器具小売業	1,543,873	2,774,527	1,837,573	832,548	22,664,246
その他の小売業	2,509,615	4,171,035	2,166,417	1,451,583	39,770,233
無店舗小売業	761,866	1,686,240	417,269	390,628	7,645,819
合計	8,401,435	15,855,062	7,303,613	4,760,781	122,176,725

（経済産業省『平成26年 商業統計調査（速報）』）

（注）年間商品販売額は、25年の1月から12月までの値





## 第5章 大阪のサービス業

サービス経済化の進展により、サービス業の重要性は増していますが、大阪府のサービス業は、事業所数で全国の7.2%、従業者数で8.0%を占めています。業種別にみると、「情報通信業」や「不動産業、物品賃貸業」は、事業所数、従業者数で9%を超える高いシェアとなっています。

売上金額の特化係数では、「不動産取引業」「広告業」「物品賃貸業」「情報サービス業」「不動産賃貸業・管理業」が全国と比べて高いことが特徴です。また、情報通信業では「情報処理サービス業」「受託開発ソフトウェア業」、学術研究、専門・技術サービス業では、「特許事務所」「公認会計士事務所」など企業活動を支援する専門サービス業のシェアが高いなどの特徴を有します。

医療、福祉では、「療術業」の全国シェアが高いのが特徴です。

ここでは、サービス業の売上金額を中心に、大阪府の業種別の特徴を示しています。

## 5-1. サービス業の事業所数・従業者数

大阪府のサービス業は、事業所数が10万9,575事業所、従業者数は93万8,506人で、それぞれ全国の7.2%、8.0%を占めています。

業種別にみると、「情報通信業」や「不動産業、物品賃貸業」は、9%を超える高いシェアとなっています。

### サービス関連産業Bの事業所数・従業者数

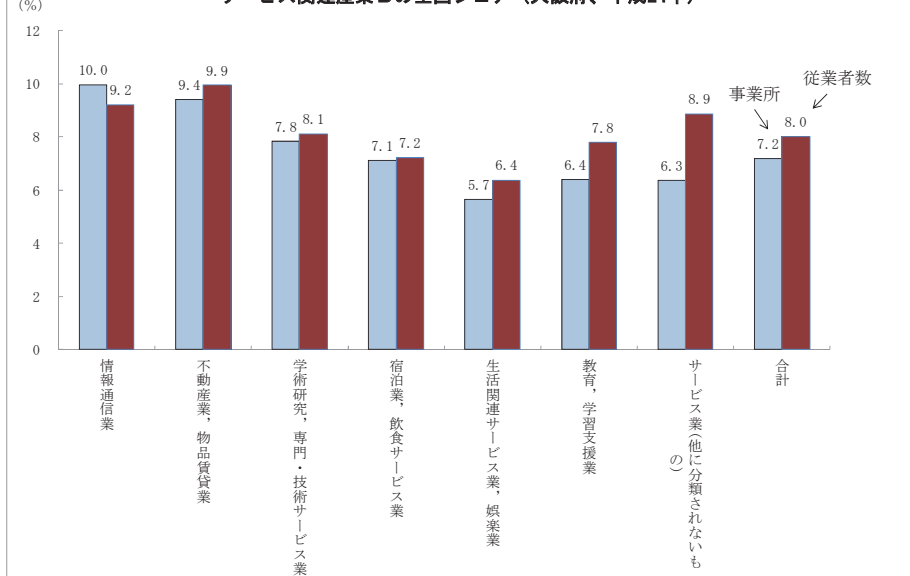
(単位: 事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪府	シェア	全国	大阪府	シェア	全国
情報通信業	2,650	10.0	26,633	75,950	9.2	825,748
不動産業、物品賃貸業	26,334	9.4	279,998	105,377	9.9	1,060,545
学術研究、専門・技術サービス業	12,312	7.8	157,315	92,439	8.1	1,139,922
宿泊業、飲食サービス業	32,868	7.1	463,052	259,252	7.2	3,589,885
生活関連サービス業、娯楽業	20,067	5.7	354,904	109,209	6.4	1,713,502
教育、学習支援業	6,374	6.4	99,681	40,429	7.8	518,863
サービス業(他に分類されないもの)	8,970	6.3	141,339	255,850	8.9	2,883,975
合計	109,575	7.2	1,522,922	938,506	8.0	11,732,440

〔総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 建設業、医療・福祉、学術教育及びサービス業に関する集計」第3表〕

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。  
 2. 「情報通信業」は、「通言業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。  
 3. 「教育、学習支援業」は、「学術教育」を除く。  
 4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。

サービス関連産業Bの全国シェア（大阪府、平成24年）





## 5-2. サービス業の売上金額

大阪府のサービス業で、売上金額が最も大きいのは「不動産業、物品賃貸業」の3兆7,392億円で、全国シェアは11.4%を占めます。それに次いで、全国シェアが高いのは「情報通信業」で9.9%となっています。

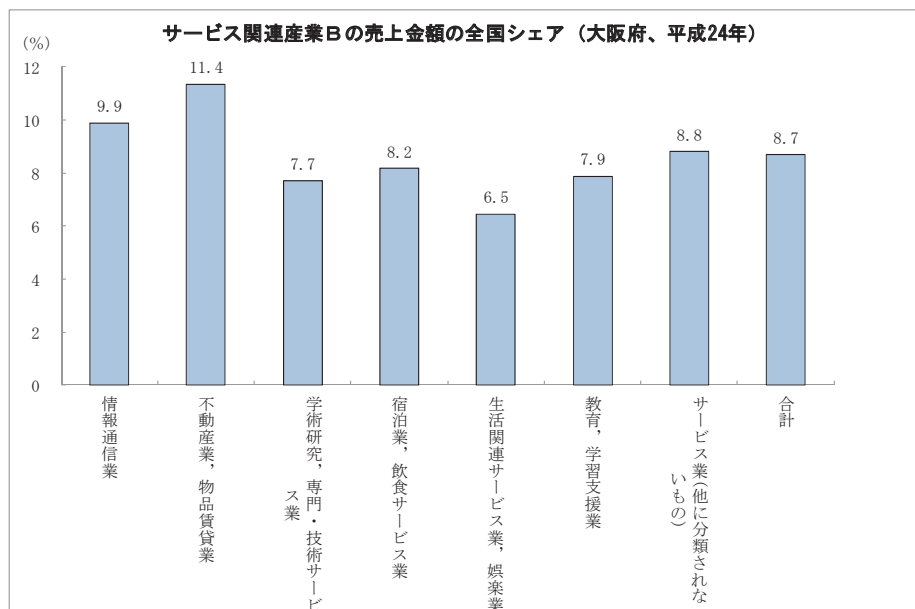
### サービス関連産業Bの売上金額

(単位: 百万円, %)

	大阪府		全国
		シェア	
情報通信業 (注2)	1,996,238	9.9	20,197,998
不動産業、物品賃貸業	3,739,216	11.4	32,939,101
学術研究、専門・技術サービス業	1,902,869	7.7	24,711,193
宿泊業、飲食サービス業	1,457,085	8.2	17,811,419
生活関連サービス業、娯楽業	2,317,235	6.5	35,843,157
教育、学習支援業 (注3)	214,259	7.9	2,719,064
サービス業(他に分類されないもの) (注4)	2,379,830	8.8	27,022,959
合計	14,006,732	8.7	161,244,891

(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス調査」建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計) 第3表

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。  
 2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。  
 3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。  
 4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「舞台・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。  
 5. 売上金額は、平成23年1月から12月までの値



### 5-3. サービス業の産業中分類別売上金額・特化係数

サービス業の産業中分類別売上金額と特化係数をみると、大阪府は「不動産取引業」「広告業」「物品賃貸業」「情報サービス業」「不動産賃貸業・管理業」が高くなっています。一方、東京都では「インターネット附随サービス業」「専門サービス業」「広告業」「情報サービス業」が、神奈川県では「学術・開発研究機関」が突出して高くなっています。愛知県は比較的バランスがとれています。職業紹介・労働者派遣業」「機械等修理業」「自動車整備業」が他府県よりも高いことが特徴です。

#### サービス関連産業Bの産業中分類別売上金額

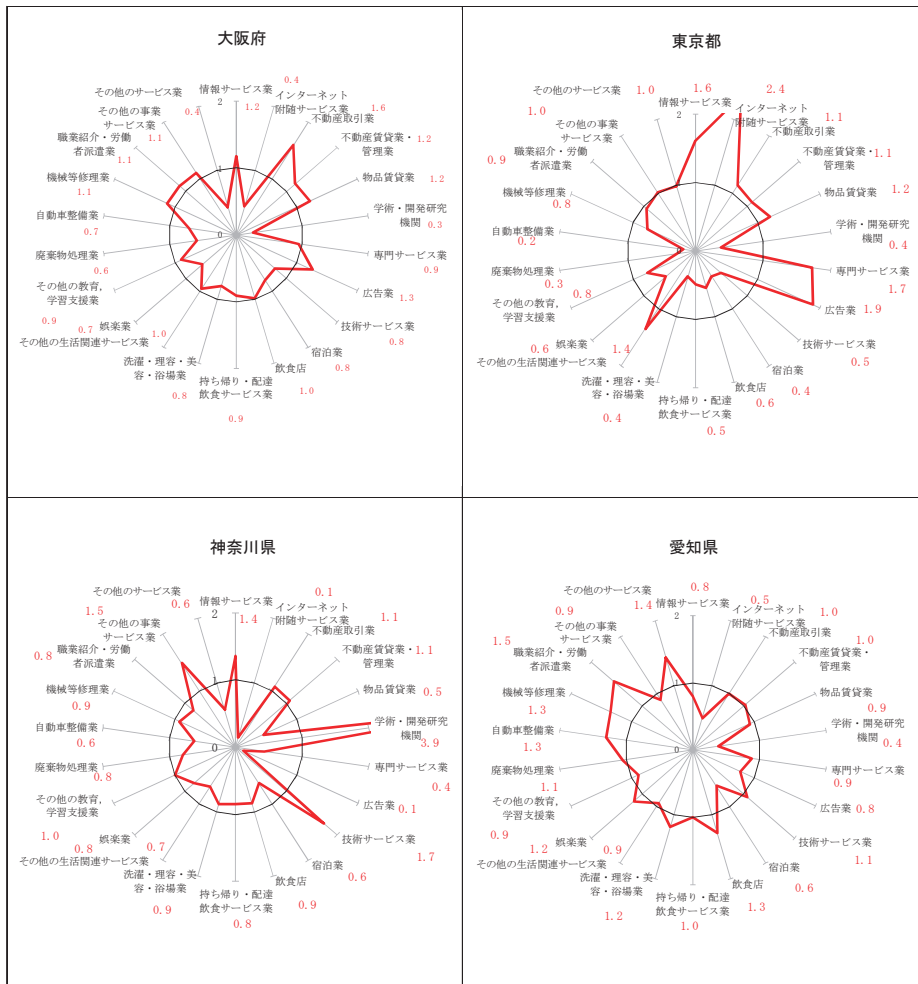
(単位：百万円)

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
情報サービス業	1,955,429	10,592,401	1,990,311	873,897	19,129,212
インターネット附随サービス業	40,808	865,076	11,880	29,917	1,068,786
不動産取引業	1,287,904	3,622,952	762,329	526,402	9,285,993
不動産賃貸業・管理業	1,338,276	4,875,656	1,063,713	771,492	13,102,227
物品賃貸業	1,113,036	4,322,990	368,902	561,477	10,550,881
学術・開発研究機関	67,824	381,323	897,492	66,335	2,990,834
専門サービス業(他に分類されないもの)	668,242	4,792,490	267,227	412,144	8,111,592
広告業	667,576	3,958,849	57,363	272,710	6,120,214
技術サービス業(他に分類されないもの)	499,226	1,257,081	995,582	459,925	7,488,553
宿泊業	297,489	638,517	207,368	155,363	4,254,204
飲食店	1,003,190	2,218,282	767,783	852,544	11,574,379
持ち帰り・配達飲食サービス業	156,406	334,773	128,795	113,200	1,982,836
洗濯・理容・美容・浴場業	264,432	510,602	256,810	261,150	3,811,868
その他の生活関連サービス業	670,011	3,715,600	428,226	433,249	8,030,284
娯楽業	1,382,792	4,687,690	1,503,147	1,601,308	24,001,006
その他の教育、学習支援業	214,259	723,522	206,419	138,748	2,719,064
廃棄物処理業	140,956	253,147	163,982	164,053	2,718,472
自動車整備業	135,539	130,625	104,070	163,122	2,187,267
機械等修理業(別掲を除く)	338,707	904,162	240,771	265,249	3,432,883
職業紹介・労働者派遣業	382,176	1,263,897	251,675	349,352	3,943,316
その他の事業サービス業	1,367,122	4,975,503	1,633,411	727,685	14,335,827
その他のサービス業	15,330	136,127	18,121	33,130	405,193
合計	14,006,730	55,161,265	12,325,377	9,232,452	161,244,891

(経済省・経済産業省「平成24年経済センサス活況調査」建設業、医療・福祉、学術教育及びサービス業に関する集計」第3表)

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。  
 2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。  
 3. 「教育、学習支援業」は、「学術教育」を除く。  
 4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。  
 5. 売上金額は、平成23年1月から12月までの値。

サービス関連産業Bの売上金額の特化係数（平成24年）



特化係数

ある業種において、全国の年間商品販売額の構成比に対する、各都府県の当該業種の年間商品販売額の構成比の比率。この数値が1を超える（下回ると、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示す。

## 5-4. サービス業の産業細分類別売上金額

大阪府の各サービス業について、産業細分類別に全国シェア上位10業種をみると、(1)情報通信業では「情報処理サービス業」「受託開発ソフトウェア業」が高いことが特徴です。(3)学術研究、専門・技術サービス業では「特許事務所」「公認会計士事務所」など企業活動を支援する専門サービス業のシェアが高くなっています。(4)宿泊業、飲食サービス業では「リゾートクラブ」「お好み焼き店・焼きそば・たこ焼店」、(5)生活関連サービス業、娯楽業では「物品預り業」「娯楽に付随するサービス業」「テーマパーク」などが高くなっています。

(1) 情報通信業の細分類別売上金額、全国シェア (単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
情報処理サービス業	319,255	10.1	3,151,518
受託開発ソフトウェア業	843,984	9.6	8,830,522
組込みソフトウェア業	30,258	6.8	446,916
パッケージソフトウェア業	56,435	6.6	849,583
情報提供サービス業	39,296	6.3	623,141
その他の情報処理・提供サービス業	121,689	6.0	2,019,804
ゲームソフトウェア業	7,930	5.7	138,118
アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	6,851	3.9	175,796
ポータルサイト・サーバ運営業	10,596	2.9	361,268
インターネット利用サポート業	5,515	2.4	227,962

(2) 不動産業、物品賃貸業の細分類別売上金額、全国シェア (単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
他に分類されない物品賃貸業	148,276	21.6	686,604
土地賃貸業	30,364	16.4	184,639
建物売買業	449,222	16.2	2,772,853
事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)	22,702	15.2	149,232
映画・演劇用品賃貸業	3,442	14.6	23,497
駐車場業	71,124	13.1	543,460
産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)	127,614	13.1	977,279
土地売買業	324,710	11.8	2,760,769
総合リース業	379,831	10.6	3,576,039
貸事務所業	462,500	10.5	4,417,504

(3) 学術研究、専門・技術サービス業の細分類別売上金額、全国シェア (単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
特許事務所	37,274	24.3	153,491
公認会計士事務所	49,410	14.7	336,109
商業写真業	10,054	14.3	70,554
法律事務所	41,718	14.2	293,069
デザイン業	48,118	14.2	338,516
翻訳業(著述家業を除く)	5,267	13.3	39,657
通訳業、通訳案内業	503	11.3	4,443
広告業	667,576	10.9	6,120,214
建築設計業	181,777	10.4	1,741,525
医学・薬学研究所	10,491	10.3	101,834

## (4) 宿泊業、飲食サービス業の細分類別売上金額、全国シェア (単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
リゾートクラブ	22, 145	22. 2	99, 635
お好み焼・焼きそば・たこ焼店	25, 272	18. 6	135, 937
他に分類されないその他の飲食店	65, 365	15. 0	434, 801
中華料理店	66, 133	12. 4	532, 026
酒場、ビヤホール	196, 687	11. 9	1, 655, 831
ハンバーガー店	46, 221	10. 1	458, 231
喫茶店	72, 545	9. 8	743, 378
焼肉店	52, 191	9. 5	549, 533
会社・団体の宿泊所	6, 565	8. 9	73, 870
その他の専門料理店	57, 232	8. 6	666, 529

## (5) 生活関連サービス業、娯楽業の細分類別売上金額、全国シェア (単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
物品預り業	8, 929	21. 8	40, 984
娯楽に附帯するサービス業	148, 107	18. 3	809, 105
テーマパーク	74, 739	18. 0	414, 409
他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業	23, 695	17. 9	132, 537
衣服裁縫修理業	9, 563	17. 5	54, 638
洗髪・染物業	888	14. 9	5, 969
結婚相談業、結婚式場紹介業	2, 687	14. 7	18, 333
公園	7, 948	14. 6	54, 421
他に分類されないその他の生活関連サービス業	71, 887	13. 8	519, 802
一般公衆浴場業	9, 070	13. 3	68, 191

## (6) 教育、学習支援業の細分類別売上金額、全国シェア (単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
職員教育施設・支援業	5, 660	11. 9	47, 470
図書館	1, 603	11. 8	13, 591
外国語会話教授業	13, 961	10. 2	137, 450
社会通信教育	830	10. 1	8, 204
そろばん教授業	1, 413	9. 2	15, 440
その他の教養・技能教授業	49, 296	9. 0	550, 726
学習塾	68, 989	8. 5	809, 017
動物園、植物園、水族館	6, 737	8. 5	79, 209
書道教授業	1, 372	6. 9	19, 773
他に分類されない教育、学習支援業	32, 071	6. 9	465, 138

## (7) サービス業(他に分類されないもの)の細分類別売上金額、全国シェア (単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
時計修理業	1, 509	22. 1	6, 822
履物修理業	1, 351	18. 6	7, 274
産業用設備洗浄業	7, 796	13. 8	56, 397
ビルメンテナンス業	314, 935	12. 7	2, 474, 120
電気機械器具修理業	124, 207	10. 5	1, 183, 295
ディスプレイ業	31, 882	10. 4	305, 375
一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く)	159, 164	10. 0	1, 586, 744
労働者派遣業	352, 229	10. 0	3, 523, 547
警備業	166, 139	9. 5	1, 741, 971
複写業	8, 134	9. 2	88, 072

(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計」第3期)

- (注) 1. 「青報面言葉」は、「面言葉」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。  
 2. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。  
 3. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。  
 4. 売上金額は、平成23年1月から12月までの値。  
 5. 税率及び、細分類業種の格付不能業種を除く全国シェア上位10業種を掲載。

### 5-5. 医療、福祉の産業小分類別事業所数・従業者数・売上金額

大阪府の医療、福祉では、事業所数は「一般診療所」、従業者数は「老人福祉・介護事業」、売上金額は「病院」が最も多くなっています。売上金額の全国シェアが最も高いのは、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所などの「療術業」で、12.5%を占めています。

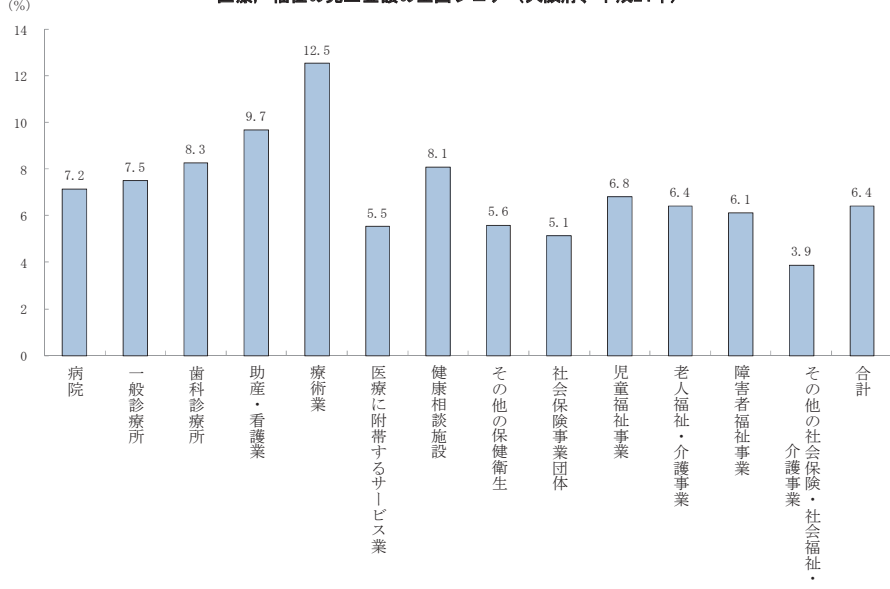
医療、福祉の産業小分類別事業所数・従業者数・売上金額

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数			売上金額		
	大阪府		全国	大阪府		全国	大阪府		全国
	事業所数	シェア		事業所数	シェア		売上金額	シェア	
病院	399	6.3	6,300	108,285	7.6	1,424,753	1,163,243	7.2	16,249,573
一般診療所	5,188	8.3	62,761	60,801	8.2	744,594	576,483	7.5	7,674,323
歯科診療所	3,869	7.5	51,329	26,703	8.2	326,263	196,403	8.3	2,371,661
助産・看護業	151	7.9	1,904	1,697	9.1	18,631	8,931	9.7	92,140
療術業	4,395	8.8	49,900	16,068	12.0	133,687	61,223	12.5	488,120
医療に附帯するサービス業	334	6.3	5,312	3,345	6.8	48,932	35,388	5.5	639,755
健康相談施設	50	7.9	635	1,631	6.7	24,477	19,701	8.1	243,528
その他の保健衛生	9	3.8	235	659	8.2	8,062	3,513	5.6	62,799
社会保険事業団体	87	6.9	1,264	1,718	6.0	28,440	1,097,983	5.1	21,363,404
児童福祉事業	840	4.9	17,043	19,997	5.8	347,484	105,329	6.8	1,543,719
老人福祉・介護事業	3,316	7.1	46,809	91,924	7.0	1,306,339	402,046	6.4	6,257,998
障害者福祉事業	822	7.1	11,659	15,747	7.8	202,161	63,109	6.1	1,032,294
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	168	3.9	4,274	4,156	4.0	104,695	24,145	3.9	621,428
合計	19,628	7.6	259,425	352,731	7.5	4,718,518	3,757,499	6.4	58,640,742

(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計」第1表)

医療、福祉の売上金額の全国シェア（大阪府、平成24年）



## 第6章 大阪の観光・都市魅力

大阪は、食やショッピング、エンターテインメントをはじめ歴史、文化、芸術、芸能などにおいて様々な魅力を有しています。国土交通省観光庁の「宿泊旅行統計調査」によれば、大阪府に宿泊する旅行客数は、平成27年に3,090万人であり、全国3位になっています。

大阪府のホテル客室数は全国3位、旅館客室数は同11位となっています。

また、関西国際空港では、LCC(ローコストキャリア)の就航および拠点化により、利用者数の増加傾向が続いています。

ここでは、各府県別の宿泊客数、ホテル・旅館客室数、来阪外国人旅行者数、航空旅客数の推移をとりあげています。

## 6-1. 宿泊旅行客数

大阪府に宿泊する旅行客数（外国人を含む）は、平成27年には3,090万人と、増加傾向です。宿泊旅行客数は、上位3県は不動で、東京都、北海道、大阪府の順になっています。4位以降は、静岡県、千葉県、沖縄県、神奈川県、長野県、京都府の順で、毎年変動しています。

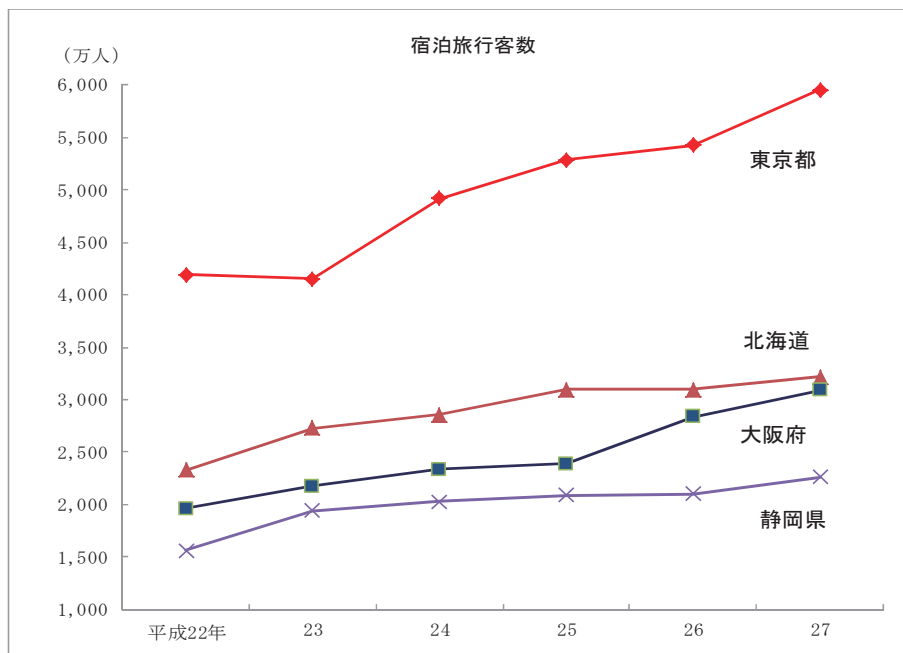
### 宿泊旅行客数

(単位: 万人)

	平成22年	23	24	25	26	27
大阪府	1,962	2,176	2,334	2,388	2,837	3,090
東京都	4,191	4,153	4,919	5,282	5,426	5,955
北海道	2,328	2,729	2,859	3,097	3,098	3,217
静岡県	1,563	1,941	2,029	2,092	2,102	2,264
千葉県	1,836	1,596	1,932	2,040	2,120	2,246
沖縄県	1,274	1,415	1,558	2,079	2,014	2,089
神奈川県	1,398	1,633	1,724	1,684	1,920	1,896
長野県	1,192	1,938	1,829	1,875	1,790	1,883
京都府	1,199	1,441	1,624	2,009	1,699	1,874
全国	34,882	41,723	43,950	46,589	47,350	50,545

(国土交通省観光庁 「宿泊旅行統計調査」)

- (注) 1. 都道府県の順位は、平成27年による。  
2. 平成27年の値は速報値。





## 6-2. ホテル・旅館客室数

平成26年度の大阪府のホテル客室数は、5万7千室を超え、最も多い東京都、北海道に続く第3位です。

また、同旅館客室数は、約1万9千室で、北海道、東京都、静岡県などに続く第11位です。

### ホテル・旅館客室数（平成26年度）

(単位：室、%)

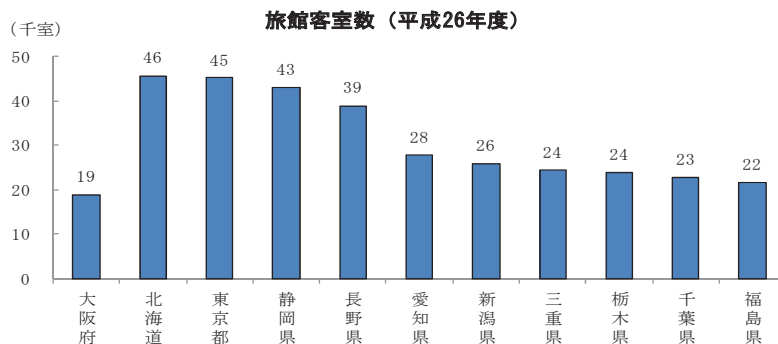
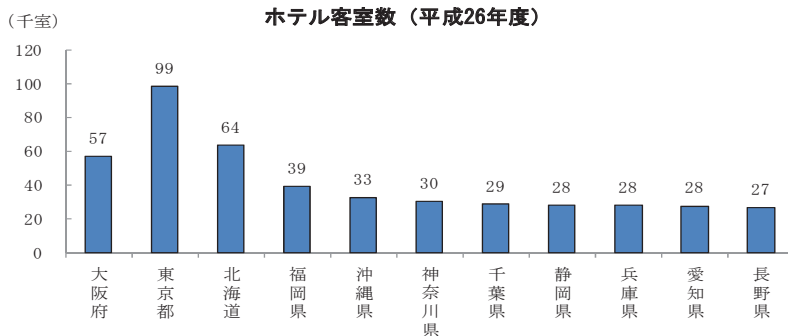
	ホテル客室数	
	室	シェア
大阪府	57,147	6.8
東京都	98,644	11.8
北海道	63,674	7.6
福岡県	39,475	4.7
沖縄県	32,611	3.9
神奈川県	30,462	3.6
千葉県	28,744	3.4
静岡県	27,818	3.3
兵庫県	27,771	3.3
愛知県	27,718	3.3
長野県	26,703	3.2
全国	834,588	100.0

(単位：室、%)

	旅館客室数	
	室	シェア
大阪府	18,981	2.7
北海道	45,691	6.4
東京都	45,204	6.4
静岡県	43,155	6.1
長野県	38,974	5.5
愛知県	27,762	3.9
新潟県	25,943	3.7
三重県	24,479	3.4
栃木県	23,984	3.4
千葉県	22,811	3.2
福島県	21,791	3.1
全国	710,019	100.0

(厚生労働省「保健・衛生行政業務報告（衛生行政報告例）」)

(注) 年度末現在の数。



### 6-3. 来阪外国人旅行者数の推移

平成27年に大阪府を訪れた外国人は約716万人で、26年より大幅な増加となっています。

そのうち、韓国、台湾、中国、香港からの観光客が、全体の約75%を占めています。なかでも、中国からの旅行者数は前年に比べ約170万人増加し、中国からの来阪外国人旅行者数だけでも300万人に迫る勢いです。

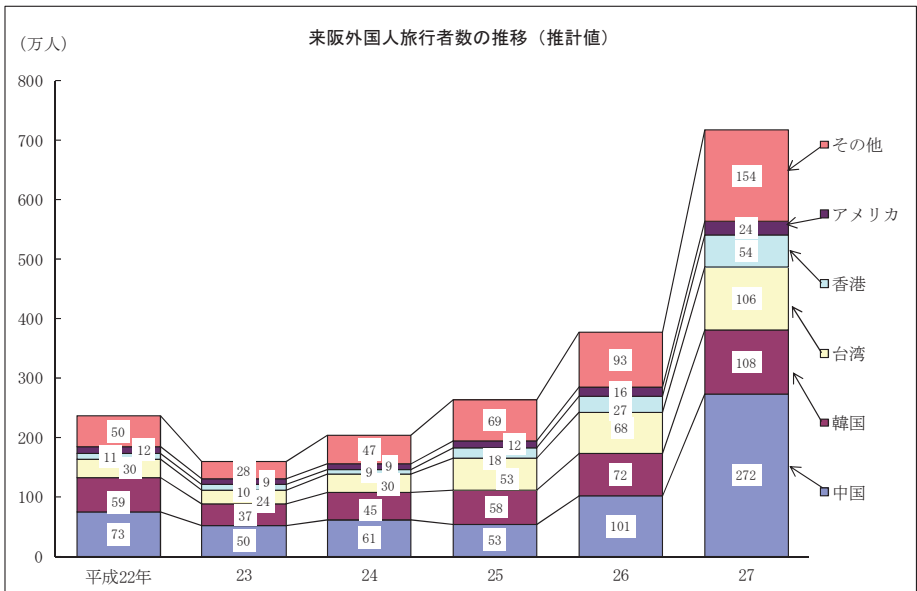
来阪外国人旅行者数（上位5か国・地域）の推移（推計値）

（単位：人）

	平成22年	23	24	25	26	27
中国	731,771	501,722	614,788	528,969	1,009,092	2,716,567
韓国	589,167	370,224	447,910	578,129	721,286	1,080,566
台湾	300,582	240,542	304,877	530,597	679,157	1,055,321
香港	106,316	97,419	93,925	175,282	265,755	538,075
アメリカ	117,812	89,410	93,889	119,892	156,042	237,649
全体	2,348,677	1,582,670	2,028,292	2,625,114	3,757,592	7,164,679

（大阪府府民文化情報部計画課観光力創出室）

（注）平成22年までは、「訪日外客数」（日本政府観光局、JNTO）及び「訪日外客訪問地調査」（JNTO）に、23年以降は「訪日外客数」及び「訪日外国人の消費動向調査」（観光庁）に、それぞれ基づき大阪府が推計。



## 6-4. 航空旅客数の推移

関西国際空港では、インバウンドの増大、LCC（ローコストキャリア）の就航会社数増加、及び就航路線数の増加により、国内線と国際線合わせて、着実な旅客数の増加となりました。

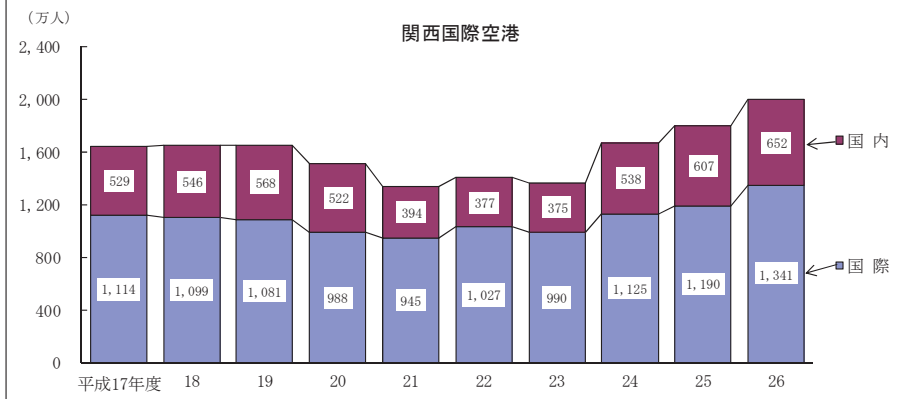
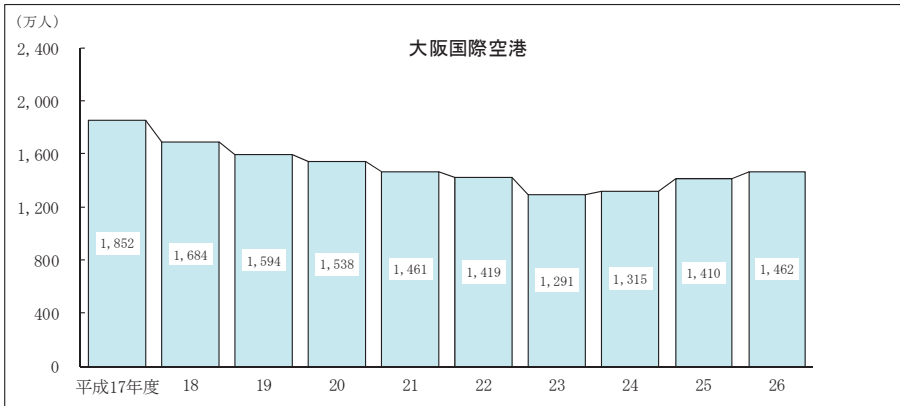
### 航空旅客数

(単位：千人)

	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26
大阪国際空港	18,519	16,843	15,937	15,382	14,607	14,193	12,910	13,147	14,101	14,621
関西国際空港	国際	11,139	10,988	10,809	9,878	9,446	10,266	9,902	11,245	11,900
	国内	5,289	5,460	5,680	5,219	3,943	3,773	3,749	5,375	6,073
	計	16,428	16,448	16,489	15,098	13,389	14,039	13,651	16,621	17,974
合計	国際	11,139	10,988	10,809	9,878	9,446	10,266	9,903	11,245	11,900
	国内	23,808	22,303	21,617	20,602	18,550	17,966	16,658	18,523	20,175
	計	34,875	33,291	32,426	30,479	27,996	28,232	26,561	29,768	32,075

(国土交通省「空港管理内訳調査」)

- (注) 1. 大阪国際空港の数は22年度に295人、23年度に270人の国際線利用(チャーター便)者を含む。  
 2. 大阪国際空港の運営が前期関西国際空港株式会社より引き継がれたことにより、24年度は4～6月を国管理、7月以降は空港会社管理の統計から抽出し合算した。





## 第7章 大阪の国際化

平成 27 年の近畿圏の輸出額は増加し、輸入額は大幅に減少したことから、2 年連続で輸入超過であったところ、輸出額が輸入額を上回る輸出超過に転じました。

近畿圏の輸出入額は、全国のそれぞれ約 5 分の 1 を占めています。近畿圏は、輸出においては、輸送用機器の割合が全国と比べて低い一方で、電気機器や原料別製品（糸・繊維製品、鉄鋼）、化学製品、一般機械などの割合が高いという特徴があり、輸入においては、全国に比べて化学製品や原料別製品（糸・繊維製品、金属製品）、電気機器などの割合が高い一方、輸送用機器や鉱物性燃料、原料品などの割合が低くなっています。地域別では、輸出入とも、アジアとの貿易の割合が高く、北米の割合はやや低くなっています。また、製造業の海外生産比率は、上昇傾向にあります。

国際会議の開催件数は減少し、東京都、福岡県に次いで第 3 位となりました。

以上のことから、大阪では、海外との間で双方向の交流や事業展開が進んでいるといえ、とりわけアジアとの関係が深く、成長するアジアのダイナミズムを活用した大阪経済の活性化が期待されています。

ここでは、近畿地区の輸出入通関額の推移、品目別及び地域別の輸出入通関額をとりあげるとともに、外国企業の大阪府への進出動向、海外生産比率の推移など経済関係の深まりを示すデータを掲載しています。また、国際会議の開催件数といった国際化進展の目安となる関連分野のデータをあわせて示しています。

## 7-1. 輸出入通関額の推移

平成27年の近畿圏の輸出額は1兆697億円で、前年比2.6%増加しました。全国の輸出総額に占める割合は21.3%で、ほぼ横ばいで推移しています。一方、近畿圏の輸入額は1兆1,881億円で、前年比6.9%減と大幅に減少しました。全国の輸入総額に占める割合は19.4%で、前年より若干増加しました。

入出超額は、平成25年に輸入額が輸出額を上回る状況に転じ、26年も同様の状況でしたが、27年は一転、輸出額が輸入額を上回り、8,817億円になりました。特に、「原油及び粗油」(8,189億円減)、「天然ガス及び製造ガス」(4,319億円減)の輸入額が大幅に減少したことなどが影響しています。

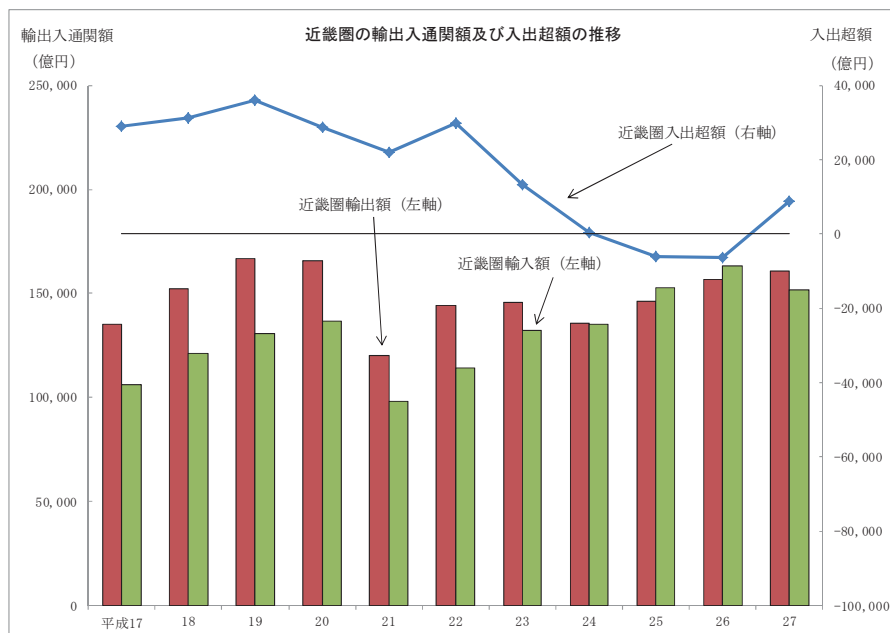
### 輸出入通関額の推移

(単位: 億円、%)

	近畿圏輸出額			全国輸出総額		近畿圏輸入額			全国輸入総額		近畿圏入出超額	
	輸出額	前年比	シェア	輸出総額	前年比	輸入額	前年比	シェア	輸入総額	前年比	入出超額	前年比
平成27年	135,280	6.6	20.6	656,565	7.3	106,383	14.2	18.7	569,494	15.7	28,897	-14.3
18	152,436	12.7	20.3	752,462	14.6	121,122	13.9	18.0	673,443	18.3	31,314	8.4
19	166,680	9.3	19.9	839,314	11.5	130,628	7.8	17.9	731,359	8.6	36,053	15.1
20	165,532	-0.7	20.4	810,181	-3.5	136,838	4.8	17.3	789,548	8.0	28,694	-20.4
21	120,313	-27.3	22.2	541,706	-33.1	98,413	-28.1	19.1	514,994	-34.8	21,899	-23.7
22	144,220	19.9	21.4	673,996	24.4	114,272	16.1	18.8	607,650	18.0	29,948	36.8
23	145,649	1.0	22.2	655,465	-2.7	132,392	15.9	19.4	681,112	12.1	13,258	-55.7
24	135,756	-6.8	21.3	637,476	-2.7	135,387	2.3	19.2	706,886	3.8	369	-97.2
25	146,374	7.8	21.0	697,742	9.5	152,542	12.7	18.8	812,425	14.9	-6,167	-1,771.5
26	156,657	7.0	21.4	730,930	4.8	163,078	6.9	19.0	859,091	5.7	-6,421	-4.1
27	160,697	2.6	21.3	756,139	3.4	151,881	-6.9	19.4	784,055	-8.7	8,817	237.3

(倶務省、大阪税関「平成27年 貿易統計」)

(注) 近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。



## 7-2. 品目別輸出入通関額

近畿圏の輸出入について、品目構成の特徴をみると、輸出では、全国と比べて輸送用機器の割合が低い一方で、電気機器や原料別製品（糸・繊維製品、鉄鋼）、化学製品、一般機械などの割合が高くなっています。

輸入についてもほぼ同様で、化学製品、原料別製品（糸・繊維製品、金属製品）、電気機器などの割合が全国と比べて高い一方、輸送用機器や鉱物性燃料、原料品などの割合が低くなっています。

輸出通関額(平成27年)

(単位:百万円,%)

	近畿圏		全国		シェア
	金額	構成比	金額	構成比	
食料品	153,358	1.0	598,613	0.8	25.6
原料品	237,277	1.5	1,137,014	1.5	20.9
鉱物性燃料	269,576	1.7	1,244,922	1.6	21.7
化学製品	1,929,663	12.0	7,759,364	10.3	24.9
原料別製品	2,361,211	14.7	9,219,834	12.2	25.6
鉄鋼	870,055	5.4	3,668,259	4.9	23.7
糸・繊維製品	456,667	2.8	731,613	1.0	62.4
一般機械	3,374,516	21.0	14,423,861	19.1	23.4
電気機器	4,857,688	30.2	13,288,662	17.6	36.6
輸送用機器	770,565	4.8	18,140,731	24.0	4.2
その他	2,115,884	13.2	9,800,928	13.0	21.6
総額	16,069,739	100.0	75,613,929	100.0	21.3

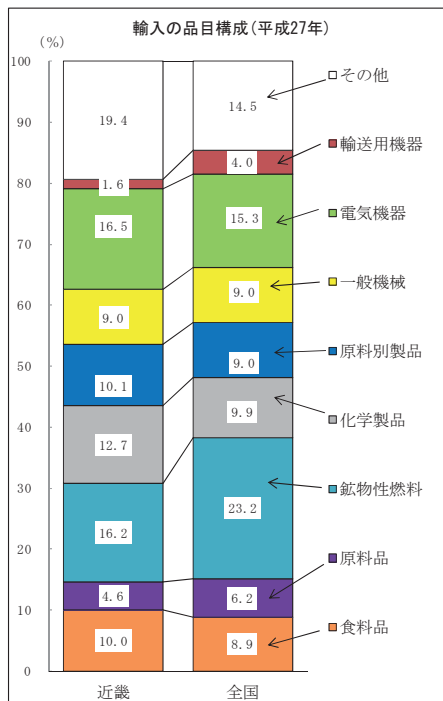
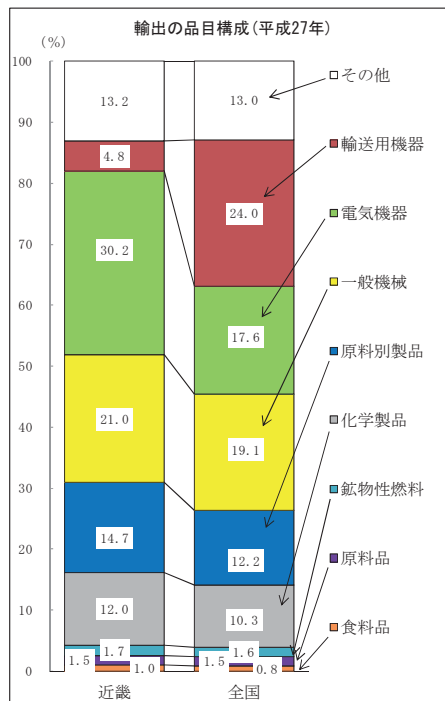
輸入通関額(平成27年)

(単位:百万円,%)

	近畿圏		全国		シェア
	金額	構成比	金額	構成比	
食料品	1,525,241	10.0	7,002,103	8.9	21.8
原料品	697,669	4.6	4,853,075	6.2	14.4
鉱物性燃料	2,453,592	16.2	18,218,146	23.2	13.5
化学製品	1,929,331	12.7	7,747,873	9.9	24.9
原料別製品	1,527,616	10.1	7,039,004	9.0	21.7
糸・繊維製品	345,618	2.3	977,521	1.2	35.4
金属製品	274,268	1.8	1,280,548	1.6	21.4
一般機械	1,373,805	9.0	7,068,460	9.0	19.4
電気機器	2,502,579	16.5	12,014,479	15.3	20.8
輸送用機器	237,129	1.6	3,126,261	4.0	7.6
その他	2,941,109	19.4	11,336,136	14.5	25.9
総額	15,188,072	100.0	78,405,536	100.0	19.4

(併発券省、大阪税関 平成27年 貿易統計刊)

(注) 原料別製品については、近畿圏で輸出、輸入それぞれの多い2商品を選択掲載。  
近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。



### 7-3. 地域別輸出入通関額

近畿圏の輸出入の地域別構成を国内他地域と比較すると、輸出入ともにアジアの割合が高いことが特徴です。一方、北米の割合は輸出入とも全国より低くなっています。

輸出通関額(平成27年)

(単位:百万円)

	近畿圏	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
アジア	10,762,161	9,309,646	6,052,853	6,663,296	40,328,682
中国	3,764,867	2,458,891	2,006,695	2,467,718	13,223,350
台湾	1,509,948	1,145,977	565,195	520,903	4,472,531
香港	1,293,353	1,711,838	423,359	391,228	4,235,997
韓国	1,204,551	1,020,143	749,559	568,062	5,326,569
タイ	704,965	788,470	545,857	891,370	3,386,297
大洋州 (オセアニア)	249,315	143,445	600,389	559,700	2,098,544
北米	2,296,044	3,598,591	2,659,018	5,641,338	16,160,647
中韓米	424,110	180,415	720,901	939,031	3,375,032
西欧	1,547,625	2,242,694	900,064	2,217,825	8,102,238
中東欧・ロシア等	265,936	128,625	159,157	610,623	1,346,170
中東	369,774	136,572	647,175	1,446,859	3,167,023
アフリカ	154,874	46,932	296,085	305,165	1,035,594
総額	16,069,739	15,783,921	12,035,641	18,383,836	75,613,929

輸入通関額(平成27年)

(単位:百万円)

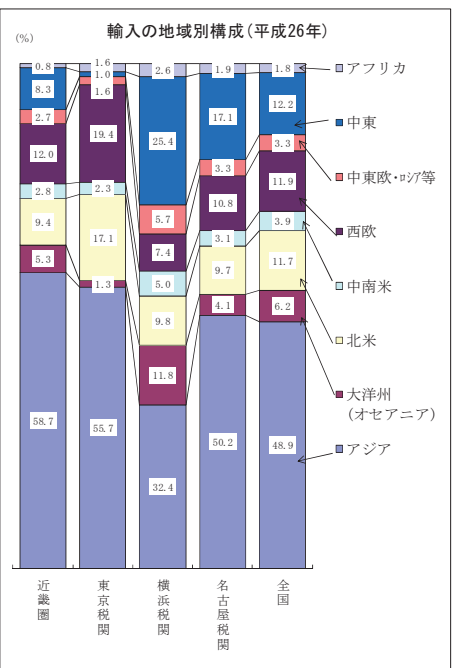
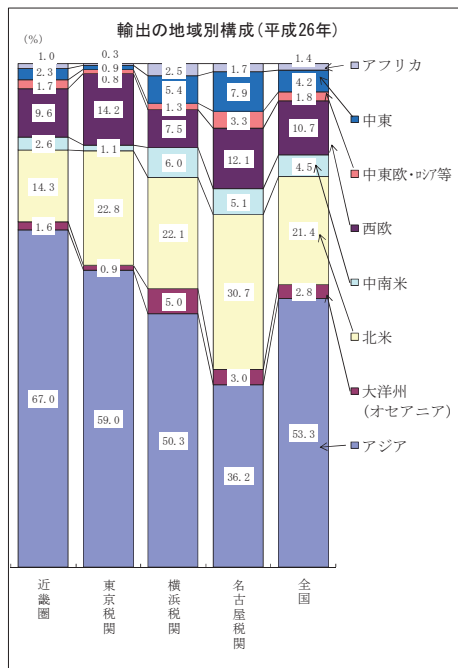
	近畿圏	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
アジア	8,910,155	14,197,395	4,579,245	5,063,724	38,358,493
中国	4,983,983	8,068,541	1,819,844	2,375,172	19,428,812
台湾	733,898	1,290,170	149,079	298,396	2,817,359
韓国	626,996	845,936	473,874	457,747	3,243,864
タイ	499,006	824,122	371,035	439,140	2,471,766
インドネシア	488,133	360,618	281,123	470,631	2,390,346
大洋州 (オセアニア)	810,555	331,129	1,665,408	410,798	4,887,467
北米	1,427,993	4,369,872	1,382,461	972,406	9,178,140
中韓米	418,854	598,599	705,740	308,532	3,074,548
西欧	1,829,434	4,941,515	1,045,030	1,085,133	9,346,902
中東欧・ロシア等	409,770	406,600	799,122	327,780	2,593,237
中東	1,261,214	243,841	3,588,216	1,721,367	9,571,336
アフリカ	119,925	405,012	308,254	191,610	1,395,196
総額	15,188,072	25,493,963	14,133,498	10,071,392	78,405,536

(注) アジアに属する国は、近畿圏で輸出・輸入の多い上位5カ国を掲載

近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県

輸入通関額の地域別割合は総額と総額、輸出の戻りや再処理地域等があるため一致しない。

(併称省略、各税関 平成27年 貿易統計)





### 7-4. 外国企業数の推移

平成28年の外国企業数をみると、全国では前年より41社増えて、3,158社となりました。そのうち東京都に2,419社と76.6%が集中しています。

大阪府内には123社の外国企業が立地しており、全国の3.9%を占めています。大阪府内の外国企業のうち、欧州系企業が56社（構成比45.5%）と最も多く、アジア系企業は38社（構成比30.9%）、北米系企業は28社（構成比22.8%）です。アジア系企業の中で最も多いのは韓国（13社）、次いで中国（10社）となっています。

業種別では、卸・小売業が70社（構成比56.9%）と最も多くなっています。

#### 外国企業数の推移

(単位: 社, %)

	平成24年		25		26		27		28	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
大阪府	123	4.0	119	3.8	119	3.8	115	3.7	123	3.9
東京都	2,331	75.5	2,371	76.4	2,376	76.5	2,378	76.3	2,419	76.6
神奈川県	277	9.0	267	8.6	263	8.5	267	8.6	268	8.5
兵庫県	82	2.7	77	2.5	76	2.4	80	2.6	78	2.5
千葉県	50	1.6	49	1.6	48	1.5	49	1.6	44	1.4
埼玉県	33	1.1	37	1.2	41	1.3	40	1.3	42	1.3
愛知県	36	1.2	33	1.1	30	1.0	33	1.1	35	1.1
その他	154	5.0	150	4.8	154	5.0	155	5.0	149	4.7
全国	3,086	100.0	3,103	100.0	3,107	100.0	3,117	100.0	3,158	100.0

(東洋経済新報社「外資系企業総覧」)

(注) 表中の各年は『外資系企業総覧』の発行年を記載。調査時点は、各年3月であるが、各年の発行時点までの変更が反映されている場合がある。

#### 親企業の地域（大阪府）

(単位: 社)

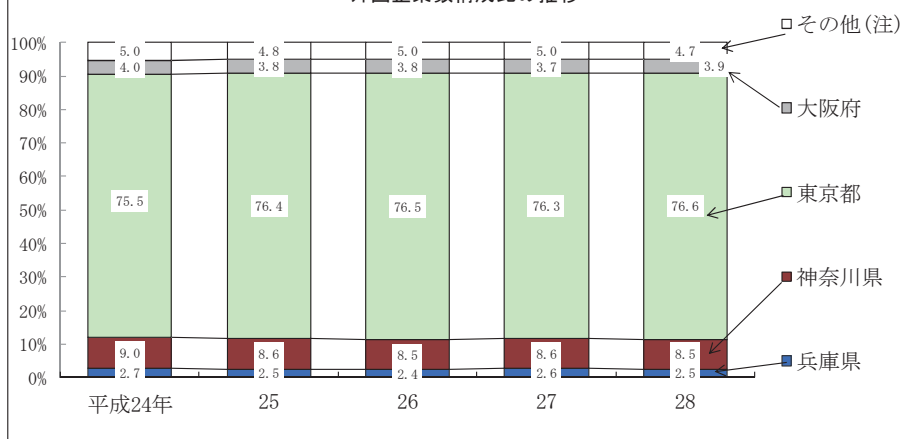
地域	平成26年	27	28
アジア	36	36	38
うち中国	11	10	10
韓国	13	13	13
北米	26	26	28
欧州	56	53	56
その他	1	2	1

#### 業種別内訳（大阪府）

(単位: 社)

業種	平成26年	27	28
製造業	30	31	36
卸・小売	73	70	70
サービス・その他	16	16	17

#### 外国企業数構成比の推移



(注) 上記の「その他」には、千葉県、埼玉県、愛知県の割合も含まれている。

## 7-5. 海外生産比率の推移

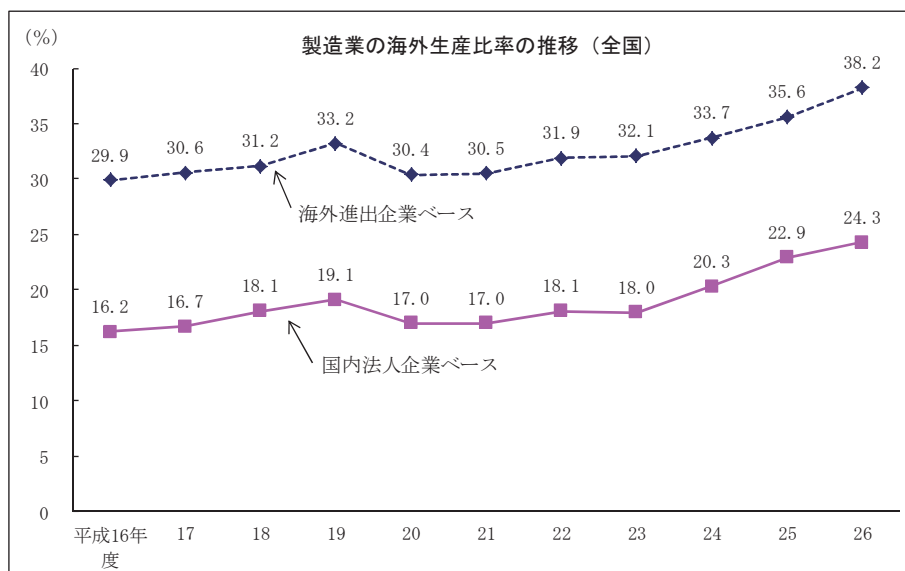
我が国の製造業の海外生産比率は、海外での旺盛な製品需要や海外で見込まれる市場拡大を背景として、中長期的には緩やかな上昇傾向をたどってきました。国内法人企業と海外進出企業のいずれのベースとも、平成20年度と21年度はその動きに一服感がみられたものの、22年度は再び上昇し、26年度は前年度より国内法人企業ベースで1.4ポイント、海外進出企業ベースで2.6ポイント上回って推移しています。

### 海外生産比率

(単位：%)

	平成16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
国内法人企業ベース	16.2	16.7	18.1	19.1	17.0	17.0	18.1	18.0	20.3	22.9	24.3
海外進出企業ベース	29.9	30.6	31.2	33.2	30.4	30.5	31.9	32.1	33.7	35.6	38.2

(経済産業省「第45回 海外事業活動基本調査結果概要-平成26(2014)年度実績-」)



(注) 海外生産比率の算出方法 (国内法人売上高は、財務省の法人企業統計を利用)

国内法人企業ベースの海外生産比率

= 現地法人 (製造業) 売上高 ÷ (現地法人 (製造業) 売上高 + 国内法人 (製造業) 売上高) × 100

海外進出企業ベースの海外生産比率

= 現地法人 (製造業) 売上高 ÷ (現地法人 (製造業) 売上高 + 本社企業 (製造業) 売上高) × 100

## 7-6. 国際会議の開催件数の推移

大阪府における平成26年の国際会議の開催件数は、253件と3年ぶりに減少し、312件から411件へと大幅に増加した福岡県を下回り、東京都、福岡県に次いで3位となりました。

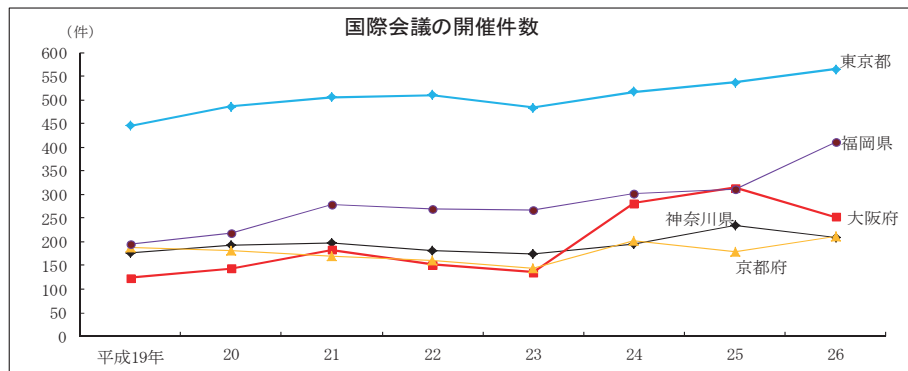
国際会議の開催件数

(単位: 件)

	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26
大阪府	135	182	124	144	183	152	135	281	314	253
大阪市	89	111	76	77	94	69	72	140	*172	*130
千里地区	35	49	32	53	71	65	54	113	*113	*104
東京都	359	462	445	486	505	510	484	517	537	565
東京(23区)	357	460	440	480	497	491	470	500	*531	543
神奈川県	106	103	177	192	197	180	174	196	234	208
横浜市	105	103	157	184	179	*174	169	191	226	200
愛知県	114	109	122	152	137	139	125	144	154	179
名古屋市	108	109	109	130	124	*122	*112	*126	*143	163
京都府	141	156	187	180	169	160	145	202	179	211
京都市	137	154	183	171	164	*155	*137	196	176	*202
兵庫県	93	100	124	123	102	121	105	112	110	100
神戸市	58	76	89	94	76	91	83	92	93	*82
北海道	59	51	47	87	92	97	81	68	98	107
札幌市	54	48	44	77	82	*86	73	*61	*89	*101
福岡県	116	154	194	219	278	269	268	301	312	411
福岡市	97	126	151	172	206	216	*221	252	*253	*336
全国	2,859	3,005	1,858	2,094	2,122	2,159	1,892	2,337	2,427	2,590

(※独立行政法人国際観光振興財団「国際会議統計」)

- (注) 1. 平成19年の開催件数より、新基準のみに基づいて集計されている。  
 新基準は、国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確ではないため民間企業以外は全て)が主催する会議で、①参加者総数が50名以上、②参加国が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上、という3つの基準を満たす国際会議が対象である。  
 旧基準は、①参加者総数が20名以上で、かつ参加国が日本を含む2カ国以上の国際会議、②参加者総数が20名以上で、かつ外国人参加者数が10名以上の国内会議、③①または②の条件を満たすセミナー、シンポジウム等が対象であった。  
 2. 東京北3特別区、大阪は大阪市と千里地区(豊中市・吹田市・茨木市・高槻市・箕面市)の合計。  
 3. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上しているため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる。  
 4. \*印は、同じ都道府県内の複数都市で開催された国際会議が含まれることを示している。





## 第8章 大阪の労働情勢

大阪府の有効求人倍率は、平成21年の0.51倍を底に改善の傾向が続き、27年は1.20倍と6年連続の上昇となりました。年齢別有効求人倍率を全国と比較すると、大阪は24歳以下や25～34歳の若年層の求人倍率が高い水準にあります。

大阪府の平成27年における就業率は54.7%と前年を0.1ポイント上回りました。完全失業率も4.2%と前年よりも0.4ポイント改善しました。ただし、全国と比較すると、0.8ポイントほど高く、年齢階級別では男性の15～24歳や35～44歳、女性の25～34歳や55～64歳がとりわけ高い水準にあります。

平成24年の大阪府の雇用者（382万5千人）は、19年と比べて「正規の職員・従業員」が3万5千人減少した一方、「パート」、「契約社員・嘱託」の非正規雇用者が、それぞれ、7万5千人増、4万5千人増と増加し、正規雇用率は2.7ポイント低下し58.7%となりました。全国と比べて、男女ともにパート・アルバイトの割合が高いのが特徴です。

平成27年の主な産業別就業者数の増減をみると、「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「情報通信業」などで増加した一方で、「製造業」「建設業」などの二次産業の就業者数が減少しました。

年間総労働時間は、所定内労働時間が減少した結果、2年ぶりに減少に転じました。また、現金給与総額も2年ぶりに減少しました。

ここでは、大阪府の労働力人口、就業構造をとりあげるとともに、大阪府の労働情勢の推移を現金給与総額や、労働時間の推移から分析しています。また、年齢ごとの雇用情勢を把握するため、年齢別の求人倍率をとりあげています。

## 8-1. 就業状態別15歳以上人口の推移

大阪府の15歳以上人口は緩やかに増加をしており、平成27年には772万人となっています。労働力人口は441万人で、そのうち、就業者は422万人、完全失業者数は19万人です。大阪府の27年における就業率は54.7%と前年よりも0.1ポイント改善、完全失業率は4.2%と前年よりも0.4ポイント改善しました。

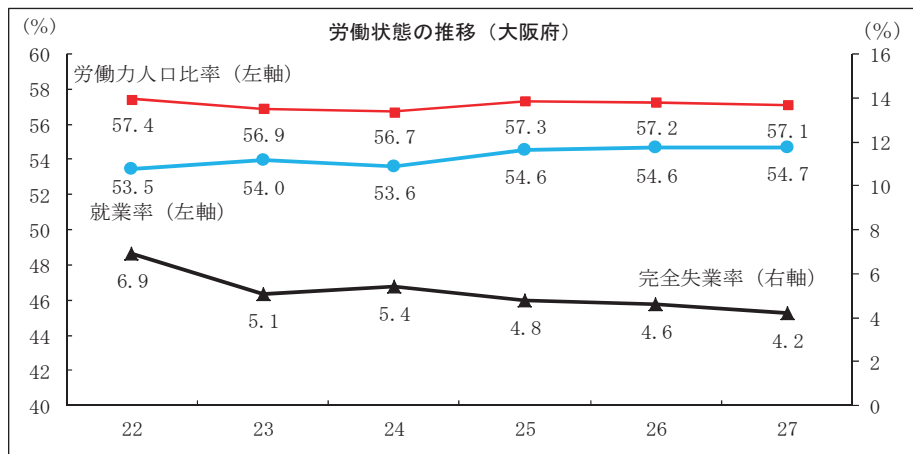
### 就業状態別15歳以上人口

(単位：万人、%)

		平成21年	22	23	24	25	26	27
大阪府	15歳以上人口	766	768	769	770	771	771	772
	労働力人口	440	441	438	437	442	442	441
	就業者	411	411	415	413	421	422	422
	完全失業者	29	30	23	24	21	20	19
	非労働力人口	326	326	332	333	328	329	330
	労働力人口比率	57.4	57.4	56.9	56.7	57.3	57.2	57.1
	就業率	53.7	53.5	54.0	53.6	54.6	54.6	54.7
	完全失業率	6.5	6.9	5.1	5.4	4.8	4.6	4.2
全国	15歳以上人口	11,099	11,111	11,111	11,098	11,088	11,082	11,077
	労働力人口	6,650	6,632	6,591	6,555	6,577	6,587	6,598
	就業者	6,314	6,298	6,289	6,270	6,311	6,351	6,376
	完全失業者	336	334	302	285	265	236	222
	非労働力人口	4,446	4,473	4,517	4,540	4,506	4,489	4,473
	労働力人口比率	59.9	59.6	59.3	59.1	59.3	59.4	59.6
	就業率	56.9	56.6	56.5	56.5	56.9	57.3	57.6
	完全失業率	5.1	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4

(総務省「労働力調査」)

- (注) 1. 24年から、算出の基礎となる人口が2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替わった。23年は全国、大阪府ともに新基準による遡及値。  
 2. 全国23年分は、岩手県、宮城県及び福島県について補完値を推計した値(2010年国勢調査基準)。  
 3. 21年及び22年は、24年以降と接続させるための補完補正值。そのため、各年の報告書の数値とは異なる。



労働力人口比率 = 労働力人口 / 15歳以上人口 × 100

就業率 = 就業者 / 15歳以上人口 × 100

完全失業率 = 完全失業者 / 労働力人口 × 100

なお、非労働力人口の内訳は、家事、通学、その他(高齢者など)である。

## 8-2. 年齢別労働力人口の推移

平成27年の大阪府の労働力人口は、384万5,200人で、22年に比べ7.2%減少しています。男女別に見ると、男性は9.9%の減少、女性は3.6%の減少となっています。

男女年齢別の労働力率を全国と比較すると、男性の55～59歳と女性の15～19歳を除く全ての年齢階級で全国の水準を下回っており、女性の35～39歳では6.5ポイントの開きがあります。

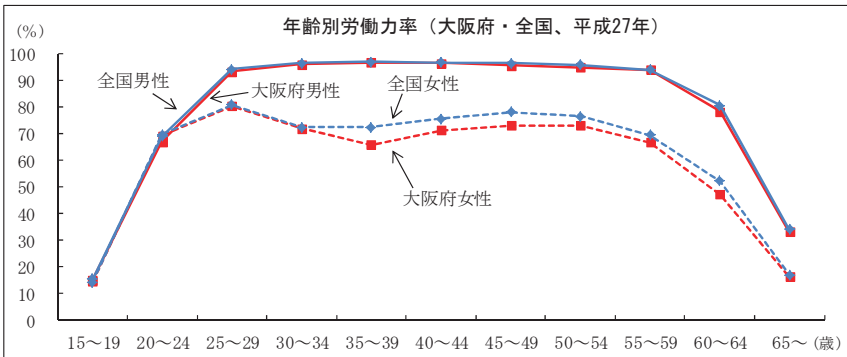
年齢別労働力人口

(単位：人)

	平成7年	12	17	22	27
<b>男性</b>	2,893,478	2,708,397	2,568,279	2,400,792	2,163,700
15～19歳	63,348	46,325	42,592	33,289	29,000
20～24	304,985	212,044	171,454	141,072	126,000
25～29	342,037	345,448	252,009	206,137	163,400
30～34	293,035	314,758	327,515	243,990	185,000
35～39	247,488	270,479	295,670	311,692	219,200
40～44	283,078	231,039	256,357	279,439	285,500
45～49	371,802	264,965	220,042	241,674	259,200
50～54	338,536	344,414	250,683	206,860	222,900
55～59	287,591	304,394	319,209	231,202	189,700
60～64	194,675	195,867	222,653	251,640	183,400
65歳以上	166,903	178,664	210,095	253,797	300,300
<b>女性</b>	1,765,245	1,737,041	1,758,432	1,744,826	1,681,600
15～19歳	50,059	40,780	40,290	33,317	26,700
20～24	292,177	212,991	173,962	145,059	124,800
25～29	222,451	249,919	207,134	179,887	146,200
30～34	140,291	173,078	210,142	177,276	149,500
35～39	127,529	150,823	187,077	212,257	160,100
40～44	171,533	146,389	179,572	204,361	221,600
45～49	238,300	177,082	159,656	186,107	209,700
50～54	208,587	223,931	174,170	154,768	179,300
55～59	151,801	177,405	200,674	156,977	146,900
60～64	85,604	98,292	120,182	151,719	120,900
65歳以上	76,913	86,351	105,573	143,098	195,800
<b>合計</b>	4,658,723	4,445,438	4,326,711	4,145,618	3,845,200

(注) 27年の値は(1%)抽出速報集計結果によるもの。

(総務省「国勢調査」)



### 労働力率

労働力率とは、人口に占める労働力人口(就業者数+完全失業者数)であり、人口のうち、どのくらいが経済活動に関与しているかの割合を示す。

労働力率=労働力人口÷15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)×100

年齢別のグラフで女性がM字カーブを描いているのが欧米各国と比較した日本の特徴とされる。なお、非労働力人口の内訳は、家事、通学、その他(高齢者など)である。

### 8-3. 常用雇用指数の推移

平成27年における事業所規模5人以上の常用雇用指数（平成22年＝100）は、全国が105.8で前年より2.1%上昇し、大阪府が105.9で前年より2.1%上昇しました。事業所規模30人以上の同指数は、全国が100.9で前年より1.0%上昇したのに対して、大阪府は103.8で前年より1.9%上昇し、いずれの項目でも100を上回りました。

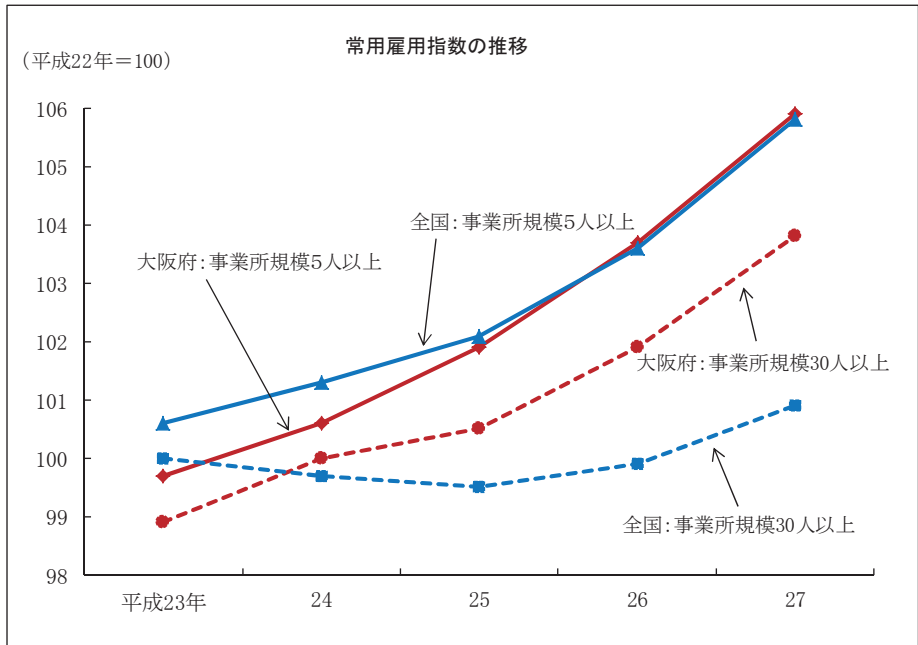
常用雇用指数

(平成22年＝100)

	大阪府				全国			
	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上		事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
平成23年	99.7	-0.3	98.9	-1.0	100.6	0.7	100.0	0.0
24	100.6	0.9	100.0	1.1	101.3	0.7	99.7	-0.3
25	101.9	1.3	100.5	0.5	102.1	0.8	99.5	-0.2
26	103.7	1.8	101.9	1.4	103.6	1.5	99.9	0.4
27	105.9	2.1	103.8	1.9	105.8	2.1	100.9	1.0

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」、大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」)

(注) 27年の大阪府の値は速報値。





## 8-4. 従業上の地位・雇用形態別有業者数

平成24年の全国の雇用者（5,700万9千人）を雇用形態別にみると、19年と比べて、「正規の職員・従業員」が121万4千人減少したのに対し、「パート」、「契約社員・嘱託」の非正規雇用者がそれぞれ、70万6千人増、78万9千人増と大幅に増加しています。

大阪府の雇用者（382万5千人）においても、「正規の職員・従業員」が3万5千人減少した一方、「パート」、「契約社員・嘱託」の非正規雇用者が、それぞれ、7万5千人増、4万5千人増と増加しています。全国と比べて、男女ともにパート・アルバイトの割合が高いのが特徴です。

従業上の地位・雇用形態別有業者数（大阪府）

（単位：千人）

	平成19年			24		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	4,327	2,556	1,771	4,310	2,459	1,852
自営業主	452	341	111	393	296	97
家族従業者	124	21	103	75	13	62
雇用者	3,746	2,191	1,555	3,825	2,138	1,687
会社などの役員	269	207	62	251	199	52
正規の職員・従業員	2,133	1,518	615	2,098	1,454	644
パート	594	63	531	669	65	604
アルバイト	341	187	154	361	193	168
労働者派遣事業所の派遣社員	113	34	79	92	28	64
契約社員・嘱託	229	137	92	274	161	113
その他	65	44	22	82	38	44

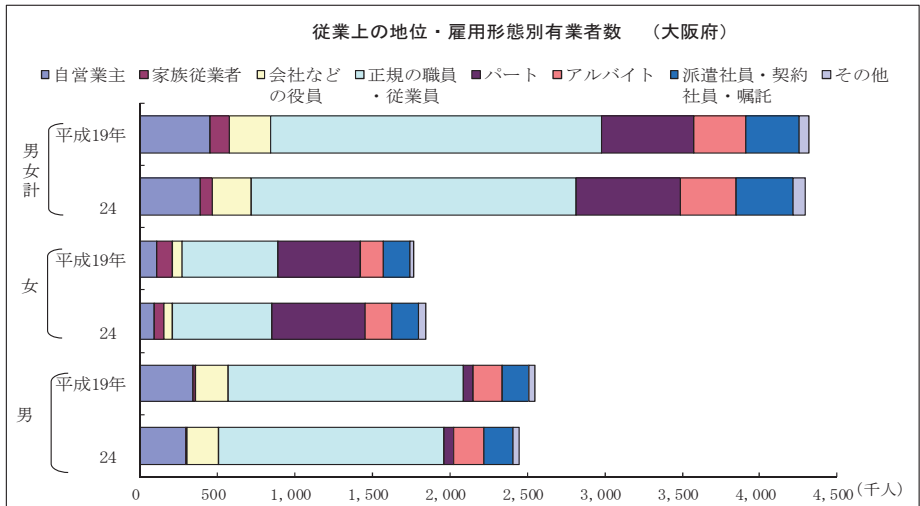
従業上の地位・雇用形態別有業者数（全国）

（単位：千人）

	平成19年			24		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	65,978	38,175	27,803	64,421	36,745	27,676
自営業主	6,675	4,951	1,724	5,910	4,450	1,459
家族従業者	1,876	311	1,565	1,342	235	1,107
雇用者	57,274	32,814	24,460	57,009	31,959	25,049
会社などの役員	4,012	3,079	933	3,471	2,668	804
正規の職員・従業員	34,324	23,799	10,526	33,110	22,809	10,301
パート	8,855	915	7,940	9,561	1,014	8,547
アルバイト	4,080	2,059	2,021	4,392	2,194	2,198
労働者派遣事業所の派遣社員	1,608	609	998	1,187	447	740
契約社員・嘱託	3,313	1,822	1,492	4,102	2,310	1,792
その他	1,043	506	537	1,185	518	668

（総務省「就業構造基本調査」）

（注）従業上の地位が不明の有業者があるため、内訳の合計と総数と一致しない。



### 8-5. 正規雇用率の推移

平成24年の大阪府の正規雇用率は58.7%で19年から比べると2.7ポイントの低下となっています。男女別では女性の正規雇用者数が2万9千人増加したのに対して、男性の正規雇用者数は6万4千人減少しました。非正規雇用者数の拡大により男女共に正規雇用率は減少しています。

#### 正規雇用率（大阪府・全国）

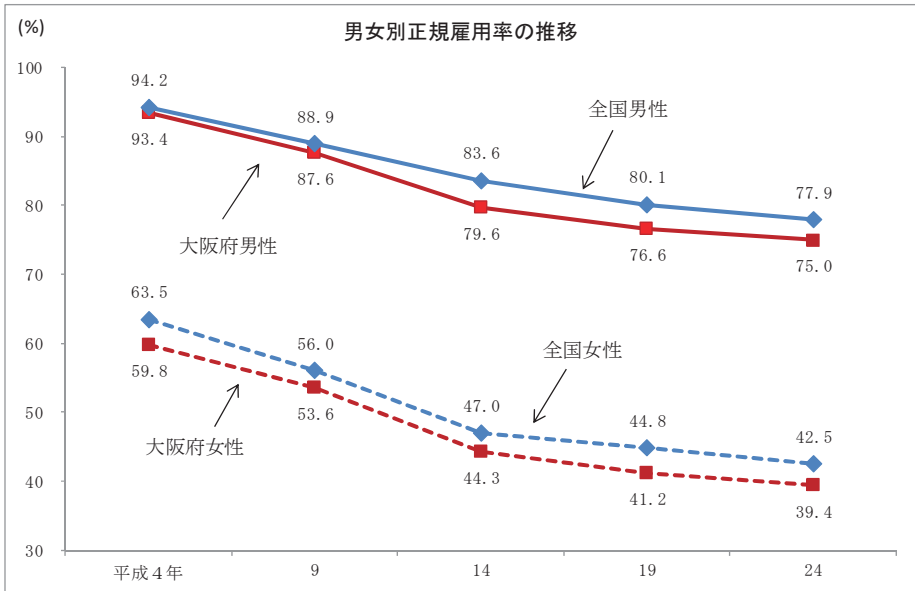
（単位：千人、％）

大阪府		平成4年	9	14	19	24
男女計	正規雇用率	80.4	74.3	64.8	61.4	58.7
	正規雇用者数	1,886	1,901	1,571	1,518	1,454
男	非正規雇用者数	134	269	402	464	485
	正規雇用率	93.4	87.6	79.6	76.6	75.0
	正規雇用者数	758	747	631	615	644
女	非正規雇用者数	510	646	794	877	991
	正規雇用率	59.8	53.6	44.3	41.2	39.4
	正規雇用者数					

全国		平成4年	9	14	19	24
男女計	正規雇用率	81.8	75.4	68.1	64.5	61.8
	正規雇用者数	26,100	26,787	24,412	23,799	22,809
男	非正規雇用者数	1,611	3,358	4,780	5,911	6,483
	正規雇用率	94.2	88.9	83.6	80.1	77.9
	正規雇用者数	11,962	11,755	10,145	10,526	10,301
女	非正規雇用者数	6,871	9,231	11,426	12,988	13,944
	正規雇用率	63.5	56.0	47.0	44.8	42.5
	正規雇用者数					

（総務省「就業構造基本調査」）

（注）正規雇用率は会社などの役員を除く雇用者うち正規の職員・従業員の割合  
大阪府及び全国の平成4年の非正規雇用者数にパート・アルバイトの合計



## 8-6. 就業時間別就業者数の推移

平成27年における1週間の就業時間別就業者数(男女計)をみると、大阪府では、週1～34時間は137万人と男性を中心に前年より4万人増加し、週35時間以上は3万人減少して271万人でした。全国では、増加傾向にあった週1～34時間が減少に転じ、週35時間以上は増加しました。

### 就業時間別就業者数(大阪府・全国)

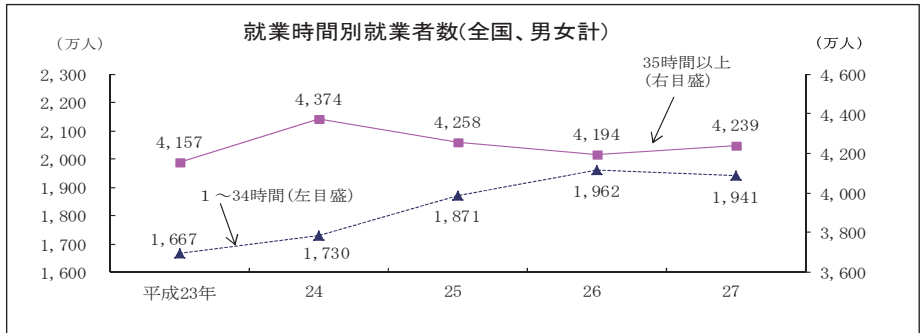
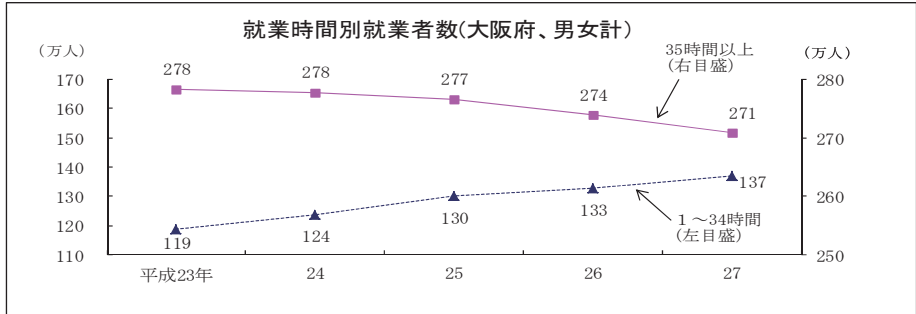
(単位:万人)

		大阪府				
		平成23年	24	25	26	27
男女計	週1～34時間	119	124	130	133	137
	週35時間以上	278	278	277	274	271
男	週1～34時間	37	39	44	44	48
	週35時間以上	193	192	190	189	185
女	週1～34時間	82	85	86	88	89
	週35時間以上	85	86	86	85	86

		全国				
		平成23年	24	25	26	27
男女計	週1～34時間	1,667	1,730	1,871	1,962	1,941
	週35時間以上	4,157	4,374	4,258	4,194	4,239
男	週1～34時間	555	572	645	684	669
	週35時間以上	2,822	2,962	2,879	2,847	2,861
女	週1～34時間	1,112	1,158	1,226	1,278	1,272
	週35時間以上	1,335	1,412	1,380	1,347	1,378

(総務省「労働力調査年報」)

- (注) 1. 全国の平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。大阪府、全国とも全産業就業者数。  
2. 就業時間取は月末1週間のもの



## 8-7. 職業別就業者数

平成27年の大阪府の就業者数を職業別にみると、就業者数の多いものから事務従事者、販売従事者、専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者の順となっています。前年との比較では事務従事者や販売従事者などが増加し、生産工程従事者や建設・採掘従事者などが減少しました。全国と比べて大阪府の従事数の構成比が高い職業は、販売従事者、事務従事者などです。

職業別就業者数（平成27年）

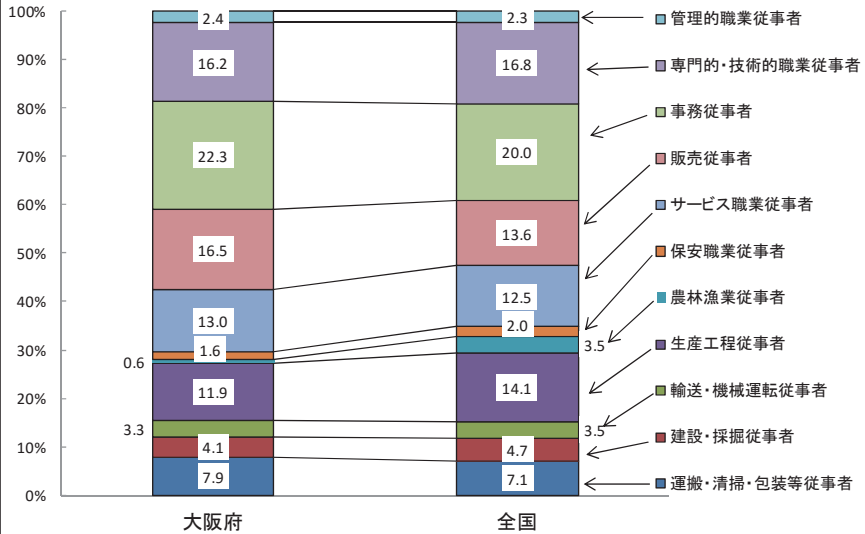
（単位：万人）

		管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	総数
大阪府	平成25年	8	69	88	67	55	6	3	56	15	18	29	421
		26	9	67	89	66	7	2	55	14	18	31	422
		27	10	67	92	68	7	3	49	14	17	33	422
全国	平成25年	143	1,004	1,235	860	780	125	229	900	224	302	427	6,311
		26	142	1,024	1,244	854	789	126	224	901	222	305	6,351
		27	144	1,054	1,256	853	787	125	222	883	217	298	6,376

（総務省「労働力調査年報」）

（注）集計上の誤差、職業不詳等のため、総数と職業別就業者数の合計とは必ずしも一致しない。

職業別就業者数の構成比（平成27年）



（注）構成比は、職業別就業者数の合計に占める割合を表す。

## 8-8. 主な産業別就業者数

平成27年の大阪府における主な産業別就業者数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、以下、「製造業」「医療、福祉」となっています。男女別では、男性が「製造業」が最も多いのに対して、女性は「卸売業、小売業」が最も多く、「医療、福祉」が続いています。

平成27年の増減をみると、「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「情報通信業」などで増加した一方で、「製造業」「建設業」などの就業者数が減少しました。男女別就業者の総数では男性が1万5千人の減少となった一方、女性は2万2千人の増加となりました。

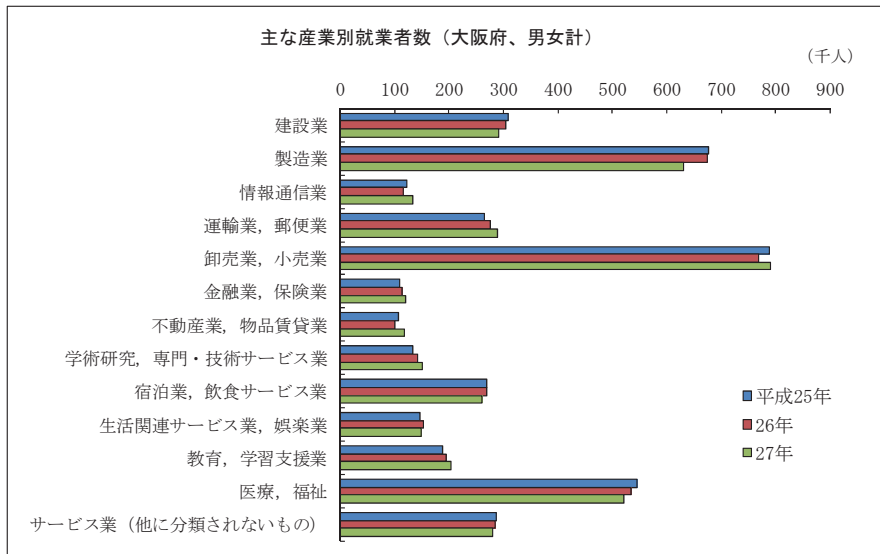
### 産業別就業者数

(単位：千人)

	男女計			男性			女性		
	平成25年	26年	27年	平成25年	26年	27年	平成25年	26年	27年
総数	4,206	4,215	4,222	2,411	2,409	2,394	1,795	1,806	1,828
農業、林業	22	20	24	17	15	18	5	5	7
非農林業総数	4,184	4,195	4,198	2,394	2,394	2,376	1,790	1,801	1,822
建設業	308	304	291	262	259	247	46	44	44
製造業	677	675	631	490	484	437	187	191	194
情報通信業	123	117	133	91	85	96	32	32	37
運輸業、郵便業	266	277	289	215	227	242	51	49	47
卸売業、小売業	789	768	791	403	393	402	386	376	390
金融業、保険業	109	114	120	48	47	50	61	67	70
不動産業、物品賃貸業	108	100	118	69	63	73	39	36	44
学術研究、専門・技術サービス業	133	142	152	88	93	99	45	48	53
宿泊業、飲食サービス業	269	270	260	115	111	106	154	159	154
生活関連サービス業、娯楽業	146	154	149	63	64	63	82	90	86
教育、学習支援業	189	195	203	84	86	86	105	109	117
医療、福祉	545	534	521	131	132	137	414	402	384
サービス業（他に分類されないもの）	288	285	281	181	180	172	107	105	109

(大阪府統計情報「労働力調査地方集計結果」各年版)

(注) 主な産業の就業者について示しており、総数と各産業の合計は一致しない。



## 8-9. 派遣労働者数の推移

大阪府における一般労働者派遣事業登録者数は、平成21年度以降は減少傾向がみられます。25年度は増加に転じましたが、26年度は25年度より11,168人減少しました。

一般労働者派遣事業常用雇用者数も21年度以降減少傾向にありましたが、27年度は増加に転じました。一方、特定労働者派遣事業常用雇用労働者数は前年度より減少しました。

27年度の大阪府における一般労働者派遣事業の許可件数は、6年度ぶりに増加しました。

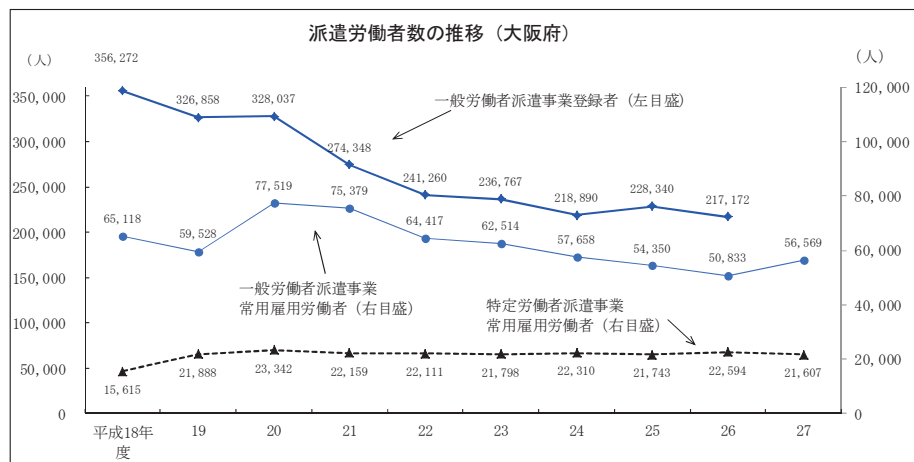
### 派遣労働者数の推移

(単位：人、件)

	平成18年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般労働者派遣事業登録者(注1)	356,272	326,858	328,037	274,348	241,260	236,767	218,890	228,340	217,172	-
一般労働者派遣事業常用雇用労働者(注2)	65,118	59,528	77,519	75,379	64,417	62,514	57,658	54,350	50,833	56,569
特定労働者派遣事業常用雇用労働者(注2)	15,615	21,888	23,342	22,159	22,111	21,798	22,310	21,743	22,594	21,607
一般労働者派遣事業の許可件数(注3)	1,922	2,266	2,643	2,718	2,520	2,265	2,129	1,971	1,940	1,968

(厚生労働省「労働者派遣事業報告集計結果」)

- (注) 1. 「登録者」は、過去1年以内に労働者派遣をされたことのある登録者の合計。  
 2. 「常用雇用労働者」は、派遣元事業所における事業年度末日の数値。ただし、27年度は、6月1日現在における労働者派遣されていた労働者の数値。  
 3. 「一般労働者派遣事業の許可件数」は、3月1日現在の数値(大阪労働局調べ)。  
 4. 事業所からの報告書の提出率は平成26年度報告が約88%、平成27年度6月1日現在報告が約85%。



### 労働者派遣

労働者派遣とは、自らが雇用する労働者を、当該雇用関係の下に、かつ他人の指揮命令を受けて、労働させることをいう。「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」により、特定労働者派遣事業(派遣労働者が派遣元に常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業)は届出により、一般労働者派遣事業(特定労働者派遣事業以外のもの、主として登録型の労働者を派遣する事業)は許可により行うことができる。

### 8-10. 府内大学（学部）・短期大学卒業者に占める就職者の割合

大学（学部）卒業者に占める就職者の割合は、リーマンショック後の平成21年度と22年度は大幅に低下しましたが、22年度を底に改善しています。短期大学においても、女性では22年度、男性では23年度を底に改善しています。前年との比較では、平成27年度の大学（学部）では男性が3.0%、女性が2.5%改善し、短期大学では男性が0.5%、女性が1.3%改善しました。

#### 府内短期大学・4年制大学卒業者に占める就職者の割合

##### (1) 府内大学（学部）の卒業者に占める就職者の割合の推移

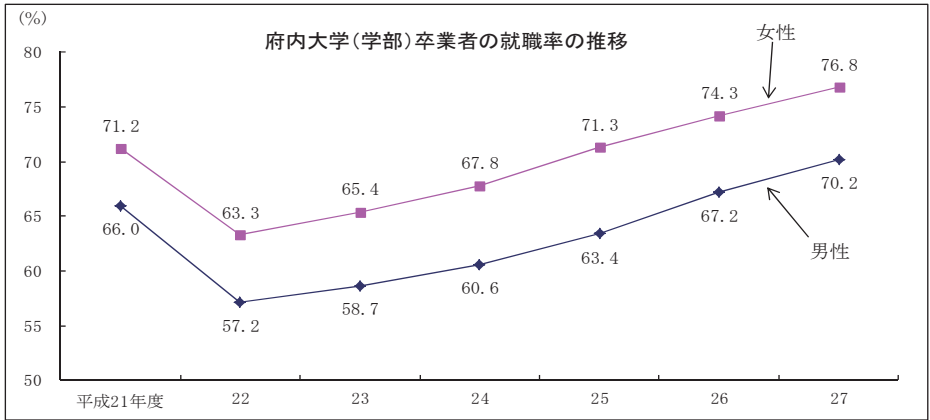
(単位：%)

	平成21年度	22	23	24	25	26	27
男性	66.0	57.2	58.7	60.6	63.4	67.2	70.2
女性	71.2	63.3	65.4	67.8	71.3	74.3	76.8

(注) 卒業者に占める就職者の割合＝就職者数／卒業者数×100

(文部科学省「学校基本調査」)

卒業者に占める就職者の割合には、進学したが就職もしている者を含む。



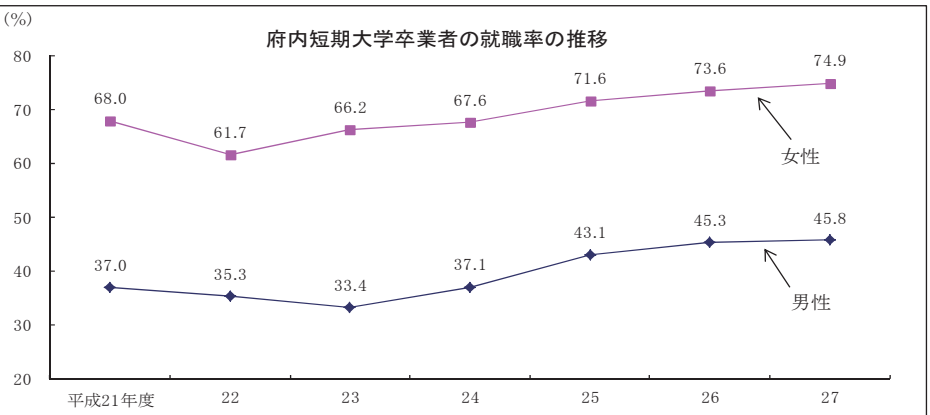
##### (2) 府内短期大学卒業者の卒業者に占める就職者の割合の推移

(単位：%)

	平成21年度	22	23	24	25	26	27
男性	37.0	35.3	33.4	37.1	43.1	45.3	45.8
女性	68.0	61.7	66.2	67.6	71.6	73.6	74.9

(注) 卒業者に占める就職者の割合には、進学したが就職もしている者を含む。

(文部科学省「学校基本調査」)



### 8-11. 完全失業率の推移（主要都府県、年）

完全失業率（年平均）の推移をみると、大阪府は東京都、神奈川県、愛知県といった他の主要都府県より高い水準で推移しています。平成27年についてみると、大阪府は前年より0.4ポイント改善し、大阪府を含まない他の主要都府県でも3年連続で前年より改善しました。

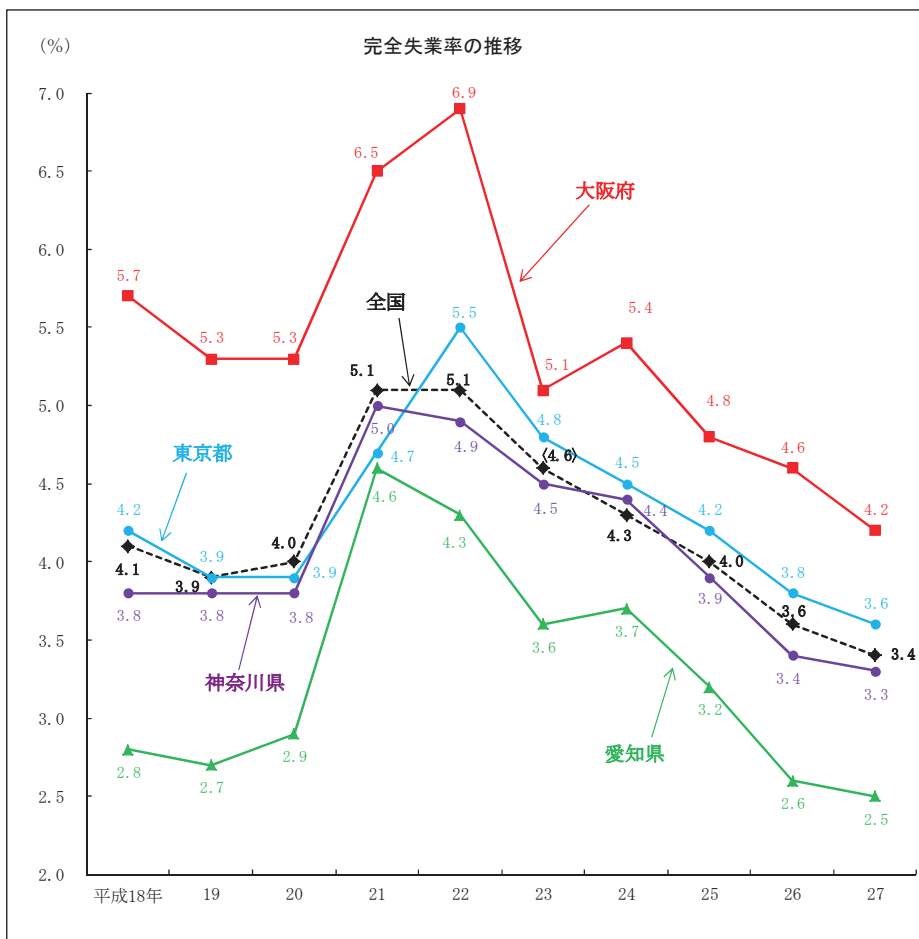
完全失業率の推移（主要都府県、年）

（単位：％）

	平成18年	19	20	21	22	23	24	25	26	27
大阪府	5.7	5.3	5.3	6.5	6.9	5.1	5.4	4.8	4.6	4.2
東京都	4.2	3.9	3.9	4.7	5.5	4.8	4.5	4.2	3.8	3.6
神奈川県	3.8	3.8	3.8	5.0	4.9	4.5	4.4	3.9	3.4	3.3
愛知県	2.8	2.7	2.9	4.6	4.3	3.6	3.7	3.2	2.6	2.5
全国	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4

（総務省「労働力調査年報」都道府県別年平均結果（モデル推計値））

（注）数値は、年平均で全国平均に調整した値。「労働力調査」は、都道府県毎の標本抽出によって行われており、そのため、都道府県毎の調査結果は全国結果と比べて差が大きくなるので、利用にあたっては注意が必要。全国平均の23年の値は、岩手県、宮城県及び福島県について、補完推計値を用いて推計した値である。





## 8-12. 年齢階級別完全失業者数・完全失業率の推移

平成27年の大阪府の完全失業者数は、男性は減少、女性は増加となりました。年齢別にみると、15歳から34歳までの若年層が完全失業者の約3分の1以上を占めています。年齢10歳階級別完全失業率を全国と比べてみると、男性の15～24歳と35～44歳や女性の25～34歳、55～64歳、65歳以上などが高い水準にあります。

年齢10歳階級別完全失業者数

(単位：万人)

		平成23年	24	25	26	27
大阪府	男性	14	14	13	13	11
	15～24歳	2	2	1	2	2
	25～34歳	4	3	3	3	3
	35～44歳	3	4	4	3	3
	45～54歳	2	3	2	2	2
	55～64歳	3	2	3	2	2
	65歳以上	1	1	1	1	1
	女性	8	9	8	7	8
	15～24歳	1	1	1	1	1
	25～34歳	2	2	2	1	2
全国	男性	(187)	173	162	141	134
	15～24歳	(25)	23	20	19	16
	25～34歳	(45)	42	40	33	32
	35～44歳	(36)	35	33	29	27
	45～54歳	(28)	26	26	23	23
	55～64歳	(42)	37	32	26	25
	65歳以上	(41)	11	11	11	11
	女性	(115)	112	103	95	88
	15～24歳	(19)	19	16	14	13
	25～34歳	(29)	27	26	23	22

年齢10歳階級別完全失業率

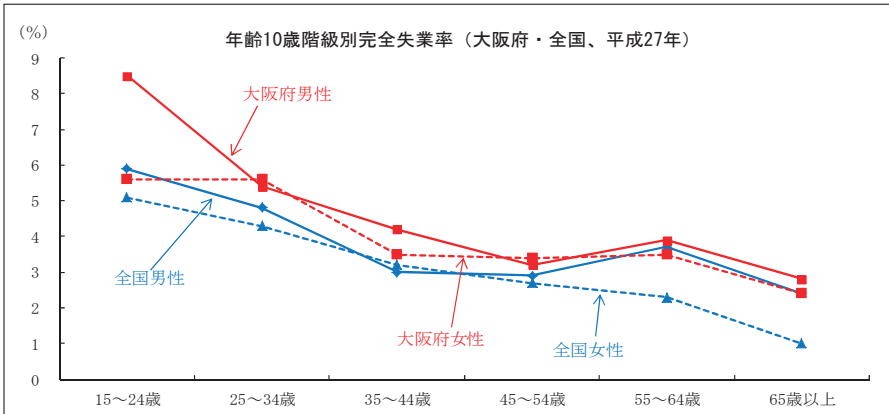
(単位：%)

		平成23年	24	25	26	27
大阪府	男性	5.7	5.7	5.2	5.0	4.4
	15～24歳	10.7	11.6	6.9	10.0	8.5
	25～34歳	7.6	6.8	5.8	5.8	5.4
	35～44歳	4.3	5.3	5.5	4.3	4.2
	45～54歳	4.8	5.1	4.0	3.7	3.2
	55～64歳	6.2	5.3	5.6	5.6	3.9
	65歳以上	3.1	3.0	3.6	3.4	2.8
	女性	4.3	5.1	4.3	3.9	4.0
	15～24歳	5.2	6.8	6.9	6.0	5.6
	25～34歳	5.0	6.1	4.7	3.8	5.6
全国	男性	(4.9)	4.6	4.3	3.7	3.6
	15～24歳	(9.6)	8.7	7.6	7.1	5.9
	25～34歳	(6.1)	5.8	5.7	4.8	4.8
	35～44歳	(4.0)	3.8	3.6	3.2	3.0
	45～54歳	(3.6)	3.4	3.4	2.9	2.9
	55～64歳	(5.5)	4.9	4.4	3.7	3.7
	65歳以上	(3.1)	2.9	2.8	2.6	2.4
	女性	(4.2)	4.0	3.7	3.4	3.1
	15～24歳	(7.1)	7.5	6.2	5.4	5.1
	25～34歳	(5.4)	5.0	4.9	4.4	4.3

(総務省「労働力調査年報」)

(注) 1. 24年から算出の基礎となる人口が2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替わった。23年は全国、大阪府ともに新基準による溯及値。

2. 全国23年分は、岩手県、宮城県及び福島県について補充値(推計した値(2010年国勢調査基準))。



### 8-13. 有効求人倍率の推移

全国及び大阪府を含む主要都府県の有効求人倍率は、平成23年以降は上昇傾向にあります。平成27年の大阪府の水準は1.20倍と、全国と同水準で推移していますが、東京都と愛知県は全国の水準を大幅に上回って推移しており、2年連続で1.5倍を上回りました。

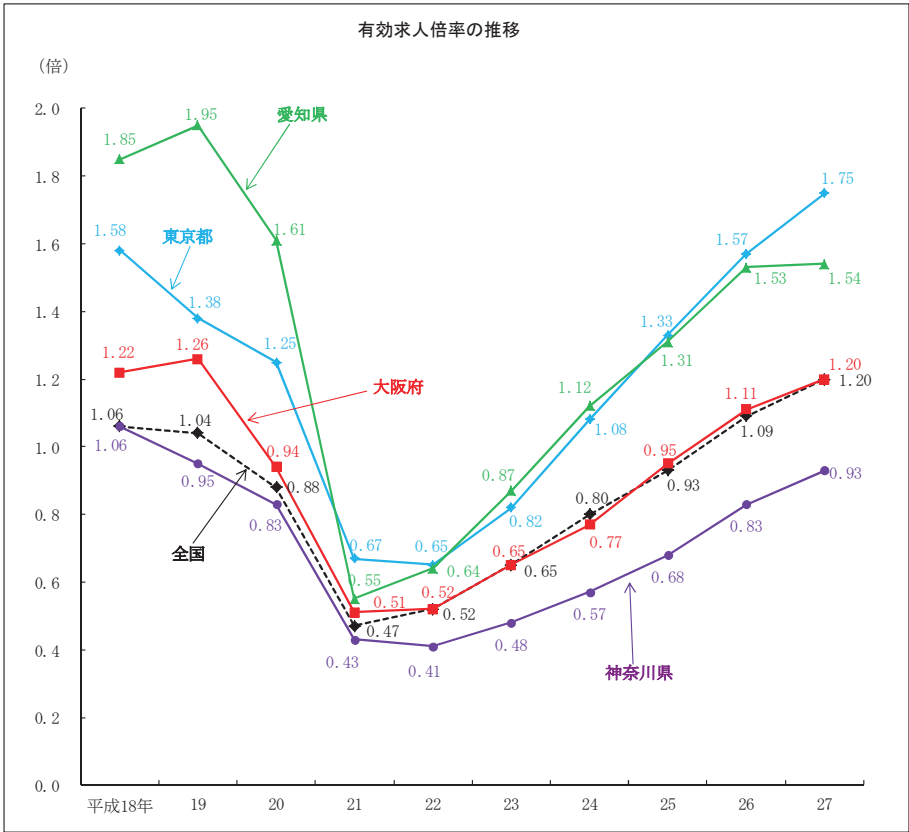
有効求人倍率の推移

(単位:倍)

	平成18年	19	20	21	22	23	24	25	26	27
大阪府	1.22	1.26	0.94	0.51	0.52	0.65	0.77	0.95	1.11	1.20
東京都	1.58	1.38	1.25	0.67	0.65	0.82	1.08	1.33	1.57	1.75
神奈川県	1.06	0.95	0.83	0.43	0.41	0.48	0.57	0.68	0.83	0.93
愛知県	1.85	1.95	1.61	0.55	0.64	0.87	1.12	1.31	1.53	1.54
全国	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20

(厚生労働省「職業男女定業労務統計」)

(注) 学卒を除きパートを含む。各年平均値



## 8-14. 年齢別有効求人倍率の推移

平成27年の有効求人倍率は、大阪、全国ともに前年に比べて大幅に上昇し、大阪府は45歳～54歳以外で、全国では全ての年齢層で求職者数よりも求人数が上回りました。年齢別有効求人倍率を全国と比較すると、24歳以下や25～34歳は大阪が全国を上回っており、45歳～54歳は全国を下回る水準となっています。

### 年齢別有効求人倍率

#### (1) 大阪府

(単位:倍)

	年輩層+	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成23年	0.64	0.76	0.75	0.63	0.52	0.55
24	0.76	0.89	0.89	0.76	0.63	0.66
25	0.94	1.09	1.08	0.93	0.79	0.84
26	1.03	1.19	1.18	1.02	0.88	0.94
27	1.14	1.30	1.30	1.14	0.99	1.04

(大阪労働局 「労働市場月報」)

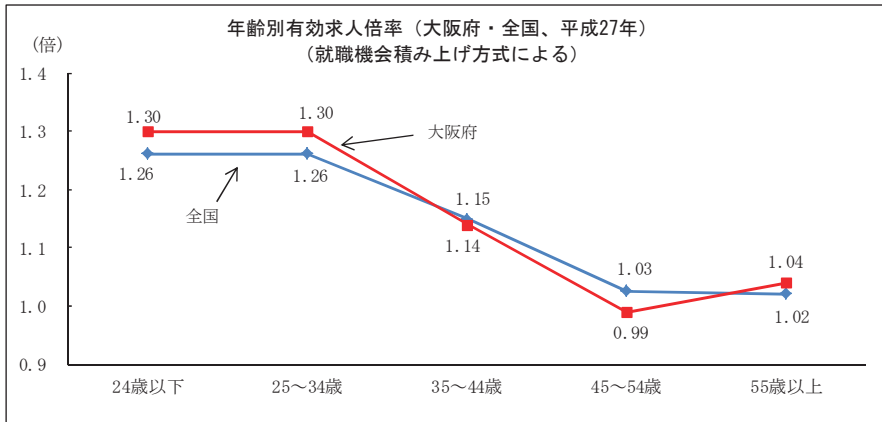
#### (2) 全国

(単位:倍)

	年輩層+	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成23年	0.65	0.73	0.73	0.64	0.57	0.58
24	0.77	0.85	0.85	0.77	0.68	0.70
25	0.91	1.01	1.01	0.91	0.81	0.83
26	1.02	1.14	1.13	1.02	0.92	0.92
27	1.13	1.26	1.26	1.15	1.03	1.02

(厚生労働省 「職業安定業務統計」)

- (注) 1. 各年10月の内容。このため、前頁の数値と一致しない。  
 2. 大阪府、全国ともに原数値、常用(含パート)。  
 3. 就職機会積み上げ方式による。



#### 求人倍率

求職に対する求人の比率をいう。すなわち、求職者1人あたりの求人数を示し、労働力の量的な需給状況を示す目安として使われている。

#### 就職機会積み上げ方式

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級の総月間有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる方式。

## 8-15. 現金給与総額の推移

平成27年の大阪府の現金給与総額（月額）は、前年より特別給与が減少した結果、現金給与総額も2千円減少し、38.0万円となりました。これは、東京都や愛知県よりは低い水準ですが、神奈川県、全国を上回っています。

### 現金給与総額（月額）の推移（大阪府）

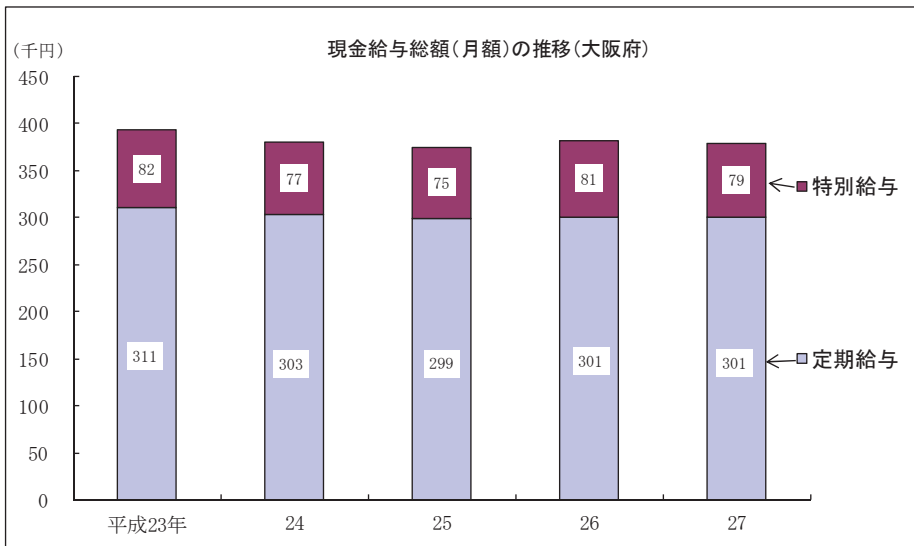
（単位：千円）

	平成23年	24	25	26	27
大阪府	393	380	375	382	380
定期給与	311	303	299	301	301
うち所定内給与	287	281	277	278	276
特別給与	82	77	75	81	79
東京都	471	458	464	469	458
神奈川県	371	366	366	370	371
愛知県	376	368	375	384	386
全国	362	357	358	363	358

（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

（注）数値は従業員数30人以上の事業所のもの。

27年の大阪府、愛知県の値は基報値。



#### 定期給与(きまって支給する給与)

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

#### 特別給与(特別に支払われた給与)

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3ヵ月を超える期間で算定される手当等(6ヵ月分支払われる通勤手当等)
- ④ いわゆるペースアップの差額追給分

## 8-16. 産業別所定内給与額

所定内給与額（月額）を男女別、産業別にみると、金融・保険業が、男性は46万9千円、女性は28万5千円で最も高く、次いで高いのは、男女ともに卸売・小売業です。平均勤続年数では男性が金融・保険業、女性は製造業が最も長く、男女ともにサービス業が最も短くなっています。

### 産業別所定内給与額（大阪府、平成27年）

<男性>

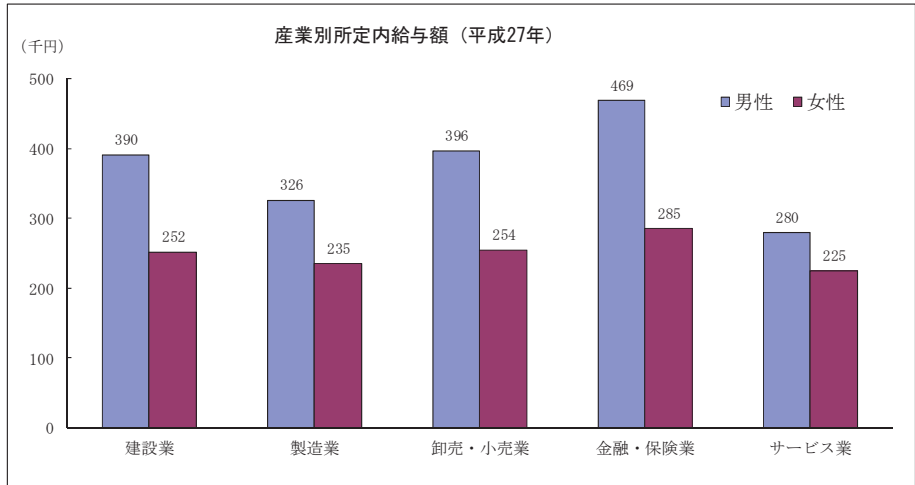
		平均給与総額（千円）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
全 体		357	43.2	13.2
産業分類	建設業	390	44.2	14.0
	製造業	326	42.2	14.2
	卸売・小売業	396	43.4	15.8
	金融・保険業	469	43.0	15.9
	サービス業	280	46.4	10.3

<女性>

		平均給与総額（千円）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
全 体		267	38.9	8.9
産業分類	建設業	252	40.2	11.0
	製造業	235	41.1	11.7
	卸売・小売業	254	38.3	10.3
	金融・保険業	285	40.3	11.5
	サービス業	225	40.1	7.5

（厚生労働省「賃金報告基本統計調査」）

（注） サービス業は、サービス業各本平均給与額出されておらず、ここでは「サービス業（他区分されぬもの）」を示した。  
企業規模10人以上の値。



### 8-17. 年間総実労働時間の推移

大阪府の平成27年の年間総実労働時間は1,759時間で、主に所定内労働時間の減少の影響で前年に比べると6時間の減少となっています。一方で全国の総実労働時間も同様に、所定内労働時間の減少の影響で前年に比べると4時間減少しています。

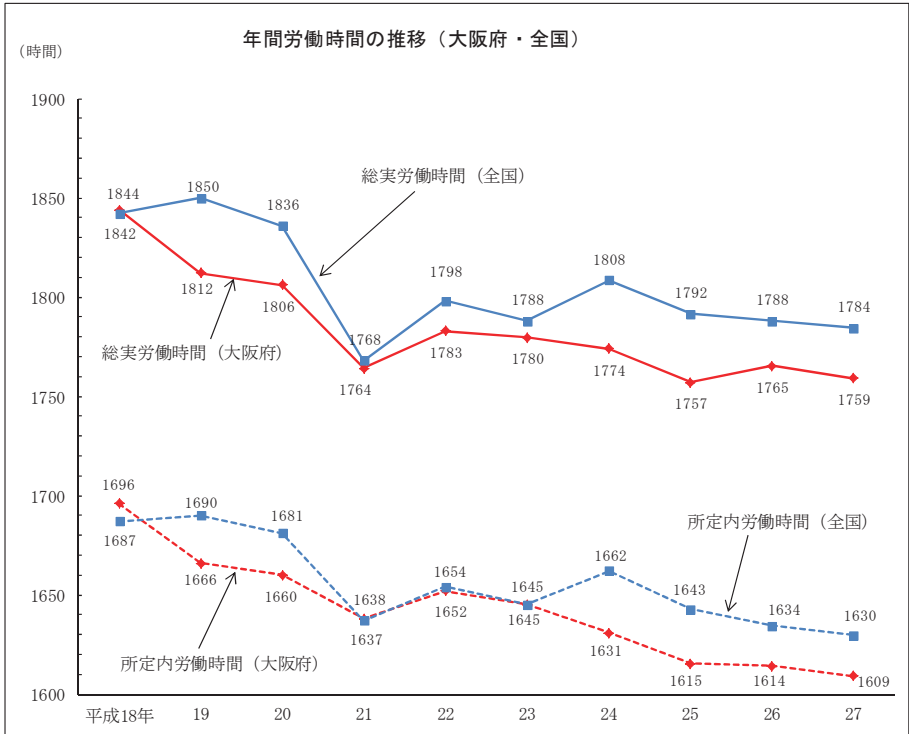
年間労働時間の推移

(単位：時間)

	平成18年	19	20	21	22	23	24	25	26	27
総実労働時間（大阪府）	1,844	1,812	1,806	1,764	1,783	1,780	1,774	1,757	1,765	1,759
総実労働時間（全国）	1,842	1,850	1,836	1,768	1,798	1,788	1,808	1,792	1,788	1,784
所定内労働時間（大阪府）	1,696	1,666	1,660	1,638	1,652	1,645	1,631	1,615	1,614	1,609
所定内労働時間（全国）	1,687	1,690	1,681	1,637	1,654	1,645	1,662	1,643	1,634	1,630

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

(注) 数値は従業員数30人以上の事業所のもの。



## 大阪産業経済リサーチセンターからのご案内

大阪産業経済リサーチセンターでは、大阪の産業・経済の発展と中小企業の振興を図るために、経済・経営に関する各種の調査を実施しています。

当センターの前身である府立産業開発研究所時代を含めて、これまでに実施した調査研究の概要、最新の経済情勢、研究発表会等のイベント情報については、当センターのウェブサイトをご覧ください。また、報告書につきましては、大阪府府政情報センター、大阪府立中央図書館、大阪府立中之島図書館において閲覧いただけます。

当センター発行の刊行物で価格表示のあるものにつきましては、大阪府府政情報センターで販売しています。ぜひご利用ください。郵送による注文販売も行っております。

### 【大阪府府政情報センター】

- ◇所在地 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁 本館1階
- ◇最寄り駅 地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目」駅  
地下鉄谷町線・京阪本線「天満橋」駅 各駅下車徒歩約10分
- ◇問合せ先 TEL 06-6944-8371  
Fax 06-6944-3080  
URL: <http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/index.html>

## ○ 平成27年度の刊行物一覧

### 「おおさか経済の動き」

(平成28年1～3月版) 価格：110円

概要：大阪経済の状況について、四半期ごと及び前年のまとめとして、年5回発行しています。四半期ごと発行分の主な内容は下記のとおりです。

- (1)大阪経済の情勢・・・大阪経済の景気動向について、月次データを中心にグラフ化し分析した結果の概要を掲載しています。詳細はウェブサイトにて、公表しています。
- (2)経済情勢トピックス・・・時々の事象が大阪経済に与える影響をトピックとして取りまとめています。
- (3)大阪府景気動向指数・・・大阪経済の景気動向をより的確に把握するため、大阪府景気動向指数のCI（コンポジット・インデックス）及びDI（ディフュージョン・インデックス）を毎月作成し、公表しています。大阪府のCI/DIを作成しているのは当センターだけです。
- (4)大阪府景気観測調査・・・日銀短観に相当する大阪府内企業向けのアンケート調査結果です。回答企業数が1,600社程度と、府内企業を対象とした景況調査として最大規模で、大企業だけでなく、小規模企業を含む中小企業が多く含まれることが特徴です。
- (5)最近の消費動向・・・府内の消費動向の実態を把握するため、大型小売店等に行ったヒアリングをまとめています。
- (6)中小企業の動き（業種別景気動向調査）・・・府内の主要な中小企業業種を対象にヒアリング調査を行い、最近の業界の動きを取りまとめています。

## 府内製造業の技能系・技術系正社員の育成に関する調査

(資料 No. 148) 価格：180 円

概要：大阪府の製造業は日本有数の集積を形成するとともに、府外需要を獲得する最大の産業であり、今後の大阪経済の成長のためにはその競争力の維持・強化が不可欠です。

グローバル化や技術革新が進み、国内外の企業との競争が激化する中で、府内の製造業の企業では、自らの経営基盤を強化していくうえで、事業展開において基幹的役割を果たす技能系・技術系正社員の能力向上が重要性を増していると考えられます。そこで、府内に本社を置く企業の技能系・技術系正社員の育成への取組状況について調査しました。

## インターンシップ等、大学との連携による人材育成に関する調査

(資料 No. 149) 価格：140 円

概要：大阪府の完全失業率は年平均の推移をみる限り、東京都、神奈川県、愛知県といった他の主要都府県より高い水準で推移しており、かつ、非正規雇用者数の拡大により男女共に正規雇用率は減少しているなど、安定した仕事に就きたいと考えている学生や未就業者にとってみれば、大阪のここ数年の雇用情勢は決して安心できるものではない状況です。とりわけ若年層に関しては、有効求人倍率が高いにも関わらず完全失業率も高く、平成 27 年 3 月卒業の府内における大学卒業後の進路をみると、就職対象と推定される学生 39,375 人に対し、15.6%にあたる 6,157 人が、安定した仕事に就いていません。

円滑な“School to Work”（学校から職場への移行）に資する取組みとしてインターンシップがあります。有益なインターンシップのあり方を模索するため調査しました。

## 若年女性の雇用・育成・定着に関する調査

(資料 No. 150) 価格：210 円

概要：若年女性（概ね 34 歳以下）は、その就業観が多様であることに加えて、初職の段階から非正規雇用で就業する人も多いほか、正規雇用の初職を比較的短期間のうちに複合的な要因で離職してしまう現状などもみられ、離職後、円滑に再就職できない場合には、労働市場への参加が困難化するケースが少なからずみられます。

こうした現状に対し、大阪府では、平成 27 年度より『新たな人材育成プログラム開発事業（「しごと力」開発プロジェクト）』を推進し、仕事や職業の枠を超えて活用できる、汎用的な力を習得する人材育成プログラムの開発に取り組んでいます。

本調査は、上記の問題意識や取組を受けて、企業における若年女性従業員の雇用・育成・定着の現状と、若年女性が雇用され働き続ける上で求められ、汎用性が高いと考えられる仕事上の技能や能力について、企業がどのように認識しているのか明らかにする目的で実施しました。



## バイオ医薬品事業の活性化に向けて

### －「医薬品製造・卸売業の企業経営と人材育成に関する調査」報告書－

(資料 No. 151) 価格：260 円

概要：現在、医薬品をはじめとするライフサイエンス分野は、わが国の経済を牽引する成長ドライバーとして大いに期待されています。国では、2014 年に医薬品医療機器等法を施行するとともに、2015 年には国立研究開発法人日本医療開発研究機構を設立し、同分野の発展に向けて取組を推進しています。

医薬品製造業と卸売業の企業経営の実態と課題解決に向けた人材育成に焦点をあてて、その支援策の検討を目的として調査を実施しました。

## 海外で経営現地化に取組む中小企業

(資料 No. 152) 価格：190 円

概要：文化、風習や商習慣などが異なる海外市場で需要を獲得するには、経営者層への現地人材の登用や現地子会社への大幅な権限委譲などの経営現地化が必要であると言われています。人口減少社会を迎えるわが国の中小企業が、今後、海外需要を獲得していくには、この経営現地化の課題にも対応が必要となります。

そこで本調査では、実践的に経営現地化に取り組む中小企業へのアンケート調査等により、その課題や対応策を明らかにしました。また経済産業省が実施する「海外事業活動基本調査」の 19 年分のデータを用いて、大企業との比較による中小企業の海外進出の傾向や海外進出による国内の影響について分析しました。

なお、本調査は、大阪経済大学中小企業・経営研究所との共同調査です。

## 基盤産業の立地が地域経済に与える影響に関する調査研究

### －大阪府内市区町村における分析－

(資料 No. 153) 価格：180 円

概要：製造業の衰退は大阪経済の相対的な優位性を減じてきた一因である。「製造業の立地は地域経済にプラスである」という仮説を検証しつつ、外部から需要を稼いでくる「基盤産業」を対象に、客観的に製造業の衰退と地域経済との関係を分析しました。

## 金型製造業、成形業におけるイノベーション

### －三次元積層造形技術がもたらす変化－

(資料 No. 154) 価格：250 円

概要：3D プリンターが新たなものづくりの技術（三次元積層造形技術）として注目を浴びてから数年経ちますが、ものづくり中小企業がどの程度活用しているのか、また、どう活用しているのかは不明な部分が多いように思います。そのため、ものづくりの現場、特に製造工程の川上に位置する金型製造業や、成形業における本技術の普及による変化や影響については未だ明らかではありません。

そこで、本技術が大阪府内の金型製造業と成形業において、どの程度普及しているのか、どのような影響や将来の方向性が考えられるのか調査しました。

## 国内繊維産地の活性化戦略に関する調査報告書

(資料 2015 - 1)

概要：昨今、繊維・ファッション市場においては、国内製造業者の高度な加工・製造技術を活かした「Made in Japan」のテキスタイルや製品が、国内外で改めて評価を得ており、さらに「J∞QUALITY 認証事業」などのブランド認定制度も展開されるなど、改めて注目を集めています。

一方で、国内繊維産業は、長らく続く海外からの安価な素材や製品の輸入の増加によって、市場シェアは縮小を続けています。国内の繊維産地では事業所の減少などから、地域内での分業生産体制の維持が困難となりつつあり、今後の国内での繊維生産の継続について危機的状況となっています。

今後の繊維産業の活性化に向けた方向性の検討を目的として、国内繊維産地及び企業の実態調査を実施しました。

## 小規模製造業の課題と公的支援策の活用に関する調査

(資料 2015-2)

概要：大阪府には約 30 万の中小企業がありますが、その 85%超、約 26 万に及ぶのが小規模企業です。小規模企業は、地域経済や雇用だけでなく、地域社会にとっても重要な役割を果たしています。小規模企業関連 3 法が制定されるなど、国における支援の動きも進んでいます。大阪府においても、小規模企業を含めた中小企業振興策を展開していく上で、小規模企業の現状を明らかにしていく必要があります。大阪府の小規模製造業の現状と課題及び公的支援策の活用状況について調査しました。

## 人口減少社会における地域ブランド戦略

(資料 2015-3)

概要：人口減少社会の到来にあたり、地域の活力を維持・向上していく対策の一つとして、地域ブランドへの取組が有効と考えられます。そこで、対象をものづくりだけでなく観光、まちづくりに拡大して、府内及び周辺地域の事例を幅広く収集、分析を行い、持続・発展可能な地域ブランド戦略のあり方について検討しました。

なお、本調査は、大阪市立大学大学院創造都市研究科との連携事業として実施しました。

## 商業集積と地域の連携事例

(資料 2015 - 4)

概要：近年、商店街などの商業集積において、地域の事業者や住民、学校などと連携して、地域や商店街を盛り上げる動きが見られます。こうしたものなから、継続的に連携事業が行われているものを事例として取り上げ、継続している要因等を探ることで、今後の連携事業の展開に際しての一助となることを目的として調査しました。

## 「産開研論集 第 28 号」

概要： 研究員による自主的な研究の成果をまとめています。

- ・大阪府内企業の景況感の推移と各景気循環期の特徴
  - －「大阪府景気観測調査」より－
- ・現代における三次元積層造形技術の普及－普及理論による考察－
- ・少子化の都道府県格差要因としての若年男性雇用
- ・中小企業政策と中小企業内格差について



編集・発行

---

大阪産業経済リサーチセンター 平成 28 年 9 月発行

(大阪府商工労働部商工労働総務課)

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 咲洲庁舎 24 階

Tel. 06-6210-9937・9938 Fax. 06-6210-9940

ウェブサイト : <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html/>

電子メール : [shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp)